

平成 27 年度

決算にかかる主要施策の成果説明書



琴 浦 町

目 次

議 会 事 務 局	・ ・ ・ ・ ・	1
総 務 課	・ ・ ・ ・ ・	2
企 画 情 報 課	・ ・ ・ ・ ・	3
商 工 観 光 課	・ ・ ・ ・ ・	4
税 務 課	・ ・ ・ ・ ・	5
農 林 水 産 課	・ ・ ・ ・ ・	6
町 民 生 活 課	・ ・ ・ ・ ・	7
福祉あんしん課	・ ・ ・ ・ ・	8
子 育 て 健 康 課	・ ・ ・ ・ ・	9
建 設 課	・ ・ ・ ・ ・	10
上 下 水 道 課	・ ・ ・ ・ ・	11
出 納 室	・ ・ ・ ・ ・	12
農業委員会事務局	・ ・ ・ ・ ・	13
教 育 総 務 課	・ ・ ・ ・ ・	14
社 会 教 育 課	・ ・ ・ ・ ・	15
人 権 ・ 同 和 教 育 課	・ ・ ・ ・ ・	16
学校給食センター	・ ・ ・ ・ ・	17

《資料編》

I. 平成 27 年度各会系別決算総括表	・ ・ ・ ・ ・	1
II. 平成 27 年度一般会計決算総括表		
(1) 歳入	・ ・ ・ ・ ・	2
(2) 歳入（自主・依存財源別）	・ ・ ・ ・ ・	3
(3) 歳出（目的別）	・ ・ ・ ・ ・	4
III. 平成 27 年度普通会計決算資料		
(1) 歳入（性質別）	・ ・ ・ ・ ・	5
(2) 歳出（性質別）	・ ・ ・ ・ ・	6
IV. 普通会計における財政指数	・ ・ ・ ・ ・	7
V. 地方債の状況	・ ・ ・ ・ ・	8

款	1 議会費	項	1 議会費	最終予算額	決算額
		目	1 議会費	109,685千円	109,160千円
担当課決算額				109,685千円	109,160千円

【議会構成】 議員数16名

○人件費	99,257千円		
議員報酬	44,277,899	円	
議員期末手当	13,960,110	円	
議員共済費	27,146,880	円	
職員人件費(一般職3名)	13,871,910	円	



○議会運営費 9,903千円

議会だより作成事業 1,003,104 円

町民生活に直結した議案審議や一般質問等の議会活動を広く町民に周知するとともに、開かれた議会づくりのために、議会だよりを各定例会終了の翌々月の初めに発行しました。

発行部数 各 6,300部(各定例会)

会議録作成・検索システム委託料 2,348,090 円

定例会・臨時会における会議録をホームページで検索できるよう会議録検索システムを活用し、議会活動の周知を図りました。

その他、議会運営に必要な経費 6,552,369 円

旅費、交際費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助及び交付金などです。

本会議及び各委員会の開催状況

招集年月日	会議区分	会期
平成27年5月29日	臨時会	1日
平成27年6月8日	定例会	5日
平成27年9月7日	定例会	5日
平成27年10月14日	臨時会	1日
平成27年11月30日	臨時会	1日
平成27年12月7日	定例会	5日
平成28年2月22日	臨時会	1日
平成28年3月7日	定例会	5日

委員会名	開催日数
総務常任委員会	6日
教育民生常任委員会	6日
農林建設常任委員会	9日
議会運営委員会	11日
議会広報常任委員会	19日
企業誘致推進特別委員会	8日
地方創生調査特別委員会	9日

議会報告会・意見交換会開催状況

日時	場所	出席議員数	参加人数
平成27年7月23日 19時～	八橋地区公民館	8名	31名
平成27年7月9日 19時～	成美地区公民館	8名	61名
平成27年11月20日 19時～	赤碕地区公民館	5名	10名
平成27年11月28日 19時～	下郷地区公民館	4名	6名

「成果」 議会基本条例に基づき議会改革が推進されるよう、円滑な議会運営と、決定された事項の具体化に向けて取り組みました。

「課題」 広く町民に対し議会の活動を周知し、開かれた議会を実現するため、広報活動を更に充実させます。

款	2 総務費	項	6 監査委員費	最終予算額	決算額
		目	1 監査委員費	1,338千円	1,269千円
担当課決算額				1,338千円	1,269千円

○ [監査所要日数]

・例月現金出納検査 12回、定期監査(4月・11月)2回、決算審査1回を実施しました。

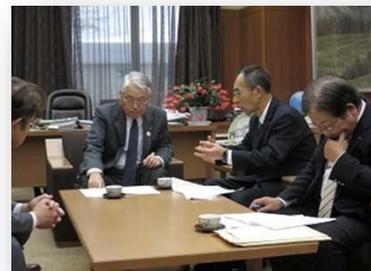
監査委員(2名)報酬、旅費、負担金ほか 1,269,400 円

【内訳】

委員報酬 1,020,000 円

旅費 164,080 円

その他監査に必要な経費 85,320 円



「成果」 違法・不当の指摘にとどまらず、公正で合理的かつ能動的な町の行政運営確保のため、改善と行改指導にも重点を置いた監査を実施し、その結果を報告した。

「課題」 従来の財務執行の合規性、正確性を基礎に置きつつ、関連する事務事業の成果について、経済性、効率性、有効性をも視点に入れた監査を行う必要がある。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	1 一般管理費	557,464 千円	546,343 千円
担当課決算額				557,464 千円	546,343 千円
<p>○ 人件費 437,659千円 特別職2人、一般職22人</p> <p>○ 一般管理費 52,881千円 総務関係一般管理事務に要した経費です。 賃金(町長運転手・警備員他) 7人 借上料(電話機、コピー機、印刷機) 消耗品費(例規集追録等) 就業管理システム借上料 通信運搬費(電話・郵便) 負担金(中部町村会他) シルバー人材センター委託料 保険料(職員弔慰金制度加入) 公務災害補償費 勤労者住宅建設資金貸付金他</p> <p>「成果」 琴浦町例規集、電話機等のOA機器の管理を行い、行政運営が円滑に進むよう業務改善を行いました。</p>					
<p>○ 職員研修 2,501千円 職員研修会の様子</p> <p>職員の資質と能力の向上を図るため職員研修を行いました。 県人材開発センター 階層別研修93人、能力開発向上研修86人 職場内各種研修 全職員</p>  <p>「成果」 定期的に外部研修に職員を派遣し、職員個人の資質向上を図りました。 人権・同和研修など職場内研修も実施し、積極的な受講がありました。</p> <p>「課題」 外部研修を受ける人が特定されている傾向があるため、自己研鑽のために意欲的に受講する意識と環境づくりが求められます。</p>					
<p>○ 安全衛生委員会 606千円 労働安全衛生法に基づき設置している委員会の運営経費及び産業医委託料です。 産業医委託料 600千円</p> <p>「成果」 委員会を月1回開催、職場内講演会(禁煙、メンタルヘルス、健康診断)を開催しました。</p> <p>「課題」 産業医との連携を強化し、委員会の機能充実を図る必要があります。</p>					
<p>○ 情報公開・個人情報保護等 10千円 情報公開・個人情報保護等に伴う審査会委員報償金 2,000円×5人×1回=10千円</p> <p>「成果」 審査会を1回開催しました。</p> <p>「課題」 個人情報の目的外利用及び外部提供に係る審査会を開催する必要があります。</p>					
<p>○ 秘書業務 2,165千円 町長交際費 町長が、行政執行上、あるいは本町の利益のために町を代表し、外部との交渉・折衝・交際をするために要した経費です。 主に、慶弔費、総会、大会等の祝い金などに支出しました。 支出件数 170件 旅費 1,306千円 その他 860千円</p> <p>「成果」 町長及び副町長のスケジュール管理等を行うことにより、町行事の運営及び、外部団体との交渉等円滑な運営が図られました。</p>					

- 職員厚生 3,997千円
職員の健康増進のための予防衛生として健康診断、人間ドックなどの事業を行いました。
職場内健康診断 312人
共済組合人間ドック 102人
「成果」 健康診断、人間ドック及び各種検診を実施することで職員の健康管理に努めました。
「課題」 要再検者の受診徹底を行う必要があります。

- 庁舎管理 26,719千円
役場本庁舎・保健センター等の維持管理運営及び町バス運行に関する維持管理に要した経費です。
賃金(バス運転手) 2人 光熱水費(電気・水道・ガス)
燃料費(ガソリン・灯油他) 手数料(自動車点検、浄化槽、非常警報装置)
通信運搬費(電話・郵便) 委託料(庁舎清掃、各種保守点検委託)
「成果」 庁舎管理を行い業務の円滑な推進とお客様に対する対応に備えました。
バス運行についても定期点検など適切な運行が行えるよう対応しました。
「課題」 来庁者へのスムーズな案内など利用しやすい庁舎とするための業務改善、対応が引き続き必要となります。

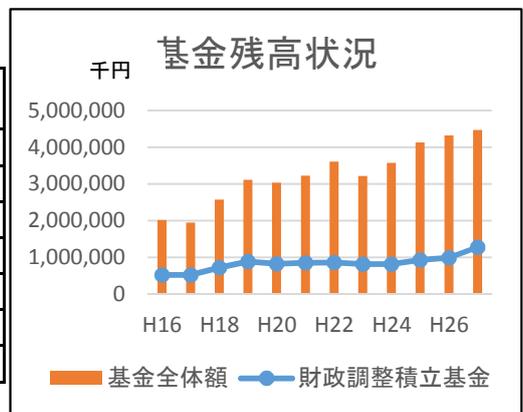
- 公共施設直営管理事業 19,805千円
町有施設の維持管理に要した経費です。
作業員 8人 (賃金、雇用保険料、社会保険料、障害保険料)
消耗品費(刈払機チップ、合羽、手袋等)
燃料費(ガソリン・混合油)
借上料(軽トラ、箱バン リース料)
「成果」 住民が安心、安全に利用できるよう努めた。
「課題」 現在の住民ニーズに対応するために、充実した体制を継続する必要があります。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	4 財政管理費	804,154 千円	803,631 千円
担当課決算額				804,154 千円	803,631 千円

- 財務管理事務 545,609千円
財政調整基金等の基金積立をはじめ、各種基金管理を行う等財政事務全般を実施しました。

【単位:千円】

基金名	平成27年度 積立額	平成27年度 末残高
財政調整基金	368,452	1,278,184
公共施設等建設基金	127,862	1,073,146
減債基金	42,126	256,777
地域振興基金	1,513	1,194,466
ふるさと未来夢基金	189,593	127,679
地域雇用創出推進基金	112	75,149
合計	729,658	4,005,401



- 「成果」 地方交付税等の減額及び今後の地方財政改革に備え、町の貯蓄部分である各種基金に積立を行いました。基金資金の有効運用を図るため、地方債などの運用を行いました。

「課題」

合併以後の投資的事業や下水道事業の起債償還のピークを迎える等、多額の支出が見込まれます。また、普通交付税の一本算定へ移行等、財源確保に多くの不安材料が懸念されます。これまでの公共施設のあり方を見直すなど、歳出の見直しを行うとともに、住民サービスの維持のためにも、安定した財政運営が行えるよう基金積立などの財源確保が急がれます。

○ふるさと未来夢寄附金 258,022千円

ふるさと納税を募集し、財源を確保するとともに琴浦町の特産品を全国にお届けしました。

「成果」

記念品を前年度の49品から73品に大幅に増やし、過去最高の寄附金を集めた昨年度を若干上回る、189,593千円を集めることができました。また、今年度から新しい発送システムを取り入れたことで、協賛企業の発送事務の負担を減らすことができました。

ふるさと納税記念品発送業務が、「儲る」ことができる分野へと成長した。

ふるさと納税記念品として町が町内業者に発注した額は50,450千円となっており、町内経済に良い影響を与える分野となってきている。

「課題」

寄附金額は前年度に比べて若干増えているものの伸び悩んでおり、件数も7,471件と昨年度の11,816件から63%程度に減っています。全国の自治体がふるさと納税に力を入れている中で、過去に寄附をしていただいた方にリピーターになってもらえるような取り組みや、寄附者の数が圧倒的に多い関東圏へのPRも検討していく必要があると考えます。



款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	4 財政管理費(繰越明許)	400千円	346千円
担当課決算額				400千円	346千円

○ふるさと未来夢寄附金パンフレット作成 346千円

ふるさと納税募集用パンフレットをリニューアルし、パンフレットの一新を行った。パンフレット1万枚作成

「成果」

記念品74品から、84品に増やし、琴浦町の産品の魅力を伝える取り組みを進めた。昨年を若干上回る、189,593千円を集めることができました。

ふるさと納税記念品発送業務が、「儲る」ことができる分野へと成長した。

ふるさと納税記念品として町が町内業者に発注した額は50,450千円となっており、町内経済に良い影響を与えている

「課題」

魅力を高めるため、記念品の入れ替えは不可欠。

町としての発信力の向上も課題であるが、記念品事業者のアイデアをまとめながらより魅力的な「まち」となるよう取り組む必要がある。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	6 財産管理費	3,375 千円	3,120 千円
担当課決算額				3,375 千円	3,120 千円

- 駅前自転車置場管理運営 154千円
赤碓駅及び浦安駅の利用者の利便性を図るため駅前駐輪場の確保を行いました。
- 財産管理(普通財産) 1,179千円
普通財産の管理を行い、未利用地の売却処分などの業務を行いました。
また、JR赤碓駅前用地・浦安公民館北側駐車場の借上等を行いました。(587千円)
旧古布庄保育園のトイレ改修を行い、住民の交流の場づくりを行いました。(364千円)
【普通財産購入実績】 0件 0千円
【普通財産払下実績】 12件 2,633千円(用途廃止済法定外公共物:赤線・青線)
【不用動産払下実績】 1件 728千円(廃車:消防ポンプ車)
「成果」
町有地の売却を行い、財産の運用を進めました。
不用動産については、インターネットオークションを活用し消防ポンプ車の払下げを実施しました。
普通財産(町有地)の草刈作業などの管理を行いました。
「課題」
未利用地の有効的な活用や売却が進んでいない物件がありこれらの不動産の処分を行って
いくことが今後の課題となっています。
- 総合賠償保険加入事業 1,787千円
町所有施設及び町主催事業での事故に対応するため賠償保険に加入し、保険金の支払を
行いました。
保険対象人数 町民 18,315人
「成果」
町主催事業での事故に対応するため保険加入を行い、怪我をされた方に保険金の支出を行
いました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	9 公平委員会費	27千円	27千円
担当課決算額				27千円	27千円

- 公平委員会事務委託 27千円
県人事委員会に公平委員会事務を委託しました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	10 交通安全対策費	7,497千円	6,544千円
担当課決算額				7,497千円	6,544千円

○交通安全対策事業 6,544千円
 交通事故ゼロを目標に、各種団体と連携し、交通安全対策の取組みを行いました。
 また、交通災害共済事務も行いました。

(各種団体)

- ・町交通安全指導員(20人)
- ・町交通安全母の会(2地区)
- ・町交通対策協議会
- ・町交通部長会
- ・八橋交通安全町連絡協議会
- ・八橋署管内交通安全母の会連絡協議会(平成25年度から八橋交通安全町へ編入)
- ・八橋署管内交通安全指導員連絡協議会(平成25年度から八橋交通安全町へ編入)
- ・県中央R9交通安全対策協議会

(行事・大会)

- ・年4回の交通安全運動(街頭啓発・広報等)
- ・交通安全教室実施7回
- ・飲酒運転撲滅活動

(交通災害共済)

加入者数 12,116人(加入率 67.1%)
 見舞金請求件数 70件

「成果」 警察・交通安全協会など各種団体と協力し、地域住民の安全確保を実施しました。
 中四国交通安全研修会に交通安全指導員を派遣し、指導力の向上を図りました。

「課題」 年々加入者減となる交通災害共済のあり方について検討する必要があります。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	12 分庁管理費	36,038千円	33,866千円
担当課決算額				36,038千円	33,866千円

○分庁舎管理事業 33,866千円
 分庁舎維持・管理事務に係る経費です。
 (各種窓口業務:戸籍・児童・年金、税務、保険、福祉、出納)
 窓口業務(各種証明書発行)について

種 別	取り扱い件数	備 考
戸籍・住民登録関係	6,317件	有料証明: 6,195件 無料証明: 122件
税 務 証 明	2,185件	有料証明: 1,635件 無料証明: 550件
計	8,502件	

「成果」 分庁舎管理及び総合窓口運営を行うことにより、分庁舎業務の円滑な推進、赤碕地域住民への行政サービスの提供を行いました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	13 諸費	109,075 千円	106,518 千円
担当課決算額				109,075 千円	106,518 千円

- コミュニティ助成事業 4,700千円
 (一財)自治総合センターが宝くじの収益金を財源に、自治会等、地域活動を行う団体の活発化を目的に助成金を交付する事業。各部落の区長等から事業要望をとりまとめ、同センターから交付決定を受けた下記の事業を実施しました。

実施団体	事業内容	助成金額
出上自主防災会	小型消防ポンプ及び備品整備	2,000,000円
以西地区公民館	芝刈り機及びスノーパー整備	1,000,000円
逢東中條おごぞ舟実行委員会	祭り用品(おごぞ舟)整備	1,700,000円



逢東中條おごぞ舟実行委員会

「成果」 老朽化の進んだ祭り用品の整備及び公民館備品の整備等により、地域活動の活発化と住民同士の結束が深まった。

「課題」 特になし

- 事務費等 29,856千円
 総務関係事務(中部ふるさと広域連合負担金等)に要した経費です。
 ふるさと広域連合負担金(管理費) 26,886千円
 倉吉未来中心管理運営負担金 2,113千円
 八橋警察署館内防犯協議会負担金 351千円 他

「成果」 関係団体への負担金などを支出しました。

- 部落自治振興費補助金 16,340千円
 部落活動費となる部落自治振興活動補助金及び区長手当を交付し、各部落の自治活動の振興を図りました。

部落自治振興活動補助金	154行政区	8,306千円	
部落自治振興補助金(区長手当)	153行政区	7,235千円	(1地区未請求)
地区区長会補助金	9地区区長会	312千円	
部落放送修繕補助金	11区	440千円	

「成果」 各行政区の自治活動振興の下支えを行いました。

平成28年度より部落自治振興活動補助金と区長手当を合算し、交付金に制度変更しました。

- 式典事業 1,008千円
 新成人を招いて成人式を挙行し祝福しました。
 新成人 対象 171 人 参加 140 人

「課題」 内容や開催時期、時間の設定について、検討を要します。



- 定期借地権設定事業費 54,614千円
 定期借地権設定契約を結んだ9件の区画を県住宅供給公社から購入しました。

「成果」

借地することで、マイホームを購入者が身近に感じることができ宅地分譲促進が図られました。

「課題」

民間業者等の協力を得ながら広くPRし、一層の販売促進を図る必要があります。

款	2 総務費	項	4 選挙費	最終予算額	決算額
		目	1 選挙管理委員会費	211千円	168千円
担当課決算額				211千円	168千円

- 選挙管理委員会の運営事業 168千円
 - (1) 選挙管理委員会の開催
 - 平成27年度開催回数 7回
 - 主な会議内容
 - 選挙人名簿定時登録(年間4回)、鳥取海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製、裁判員候補者、検察審査員候補者の決定
 - 鳥取県知事・県議会議員選挙、東伯土地改良区総代選挙の管理執行

- (2) 選挙人名簿の作成(年4回調製)
 - 平成28年3月2日現在の名簿登録者数

男	7,020 人
女	7,973 人
計	14,993 人

- (3) 鳥取海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の作成(毎年1回調製)
 - 平成27年12月5日現在の名簿登録者数

男	205 人
女	134 人
法人	1
計	340

「成果」 県知事・県議会議員選挙、東伯町土地改良区総代選挙の執行管理を行いました。
各選挙の選挙人名簿を適正に登録したほか、政治団体に関する事務等を実施しました。
「課題」 投票率の向上、若年層への啓発

款	2 総務費	項	4 選挙費	最終予算額	決算額
		目	2 県知事・県議会議員選挙	6,712千円	6,705千円
担当課決算額				6,705千円	6,705千円

- 県知事・県議会議員選挙 6,705千円
 - 知事選挙 平成27年3月26日告示、4月12日投・開票
 - 県議会議員選挙 平成27年4月3日公示、12日投・開票 東伯郡選挙区…無投票

	当日有権者数	投票者数	投票率
男	7,016人	3,665人	52.24%
女	8,007人	4,400人	54.95%
計	15,023人	8,065人	53.68%

「成果」 選挙の管理執行を行いました。
「課題」 投開票事務における事故防止、投票率の向上

款	2 総務費	項	4 選挙費	最終予算額	決算額
		目	3 土地改良区選挙費	107 千円	63千円
担当課決算額				64 千円	63千円
<p>○ 東伯町土地改良区総代選挙 63千円 平成27年2月8日告示、17日投・開票 選挙結果 総代選挙……無投票</p> <p>「成果」 選挙の管理執行を行いました。 「課題」 特になし</p>					
款	8 消防費	項	1 消防費	最終予算額	決算額
		目	1 常備消防費	242,011千円	240,577千円
担当課決算額				242,011千円	240,577千円
<p>○常備消防費 240,577千円 常備消防は、鳥取中部ふるさと広域連合消防局として1局4署体制です。 平成27年 鳥取中部ふるさと広域連合 火災発生件数 42件(うち琴浦町7件(建物火災5件、林野火災1件、その他火災1件) 救急出動件数4, 578件(うち琴浦町785件) 琴浦町 広域連合負担金 消防費 227, 095千円 消防建設費 14, 916千円</p>					
款	8 消防費	項	1 消防費	最終予算額	決算額
		目	2 非常備消防費	61,966千円	60,296千円
担当課決算額				61,966千円	60,296千円
<p>○非常備消防事務経費 56,447千円 消防団の運営経費を支弁するとともに、各種災害に備えての訓練や研修を実施しました。 また、火災予防の啓発活動のため町内の巡回など行い、火災予防を呼びかけました。 町消防団は、現在、条例定数172人で実人員は158人で組織されています。</p> <p>消防団報酬 7, 816千円 団長 1 人 副団長 6 人 分団長 10 人 副分団長 10 人 班長 31 人 機関員 人 団員 100 人</p> <p>消防団出動手当 7, 235千円 火災や各種訓練など、消防団員の出動に対して手当の支払を行ないました。 火災出動 177 人 警戒 201 人 訓練、その他 1,425 人 全体 1,803 人</p> <p>備品購入費 第1分団ポンプ車更新 23, 544千円</p>					
<p>消防施設整備補助金 1, 618千円 各部落の消防施設整備に要する費用の一部を交付することにより、地域の防災能力の向上を図りました。(対象:防火水槽・消火栓ホース・格納箱等消火設備) 交付部落:笠見、上野、金屋、三保、八橋4区、別宮、上伊勢、矢下、岩本、槻下、西地蔵町 倉坂、山川、浦安1・8・11区、宮場、出上、下市、公文、八反田、大山町、梅田 山川木地、塩屋、緑、田越、徳万、上光好、森藤、古長、別所 計32部落</p>					



地域住民による初期消火訓練

消防団員退職基金負担金 3,303千円(172人×19,200円)

その他消防団運営に要した経費 12,932千円

「成果」

各種訓練に参加することで、火災対応はもちろんのこと、火災以外の各種災害での消防団の活動における知識、技術を習得することができました。

「課題」

消防団、自衛消防団において火災予防啓発のさらなる推進を行う必要があります。

○地域防災力向上事業 276千円

補助金 39千円(八橋4区、ガーデンヒルズ、矢下)

自主防災組織に対し、災害による被害の防止又は軽減を図ることを目的とし防災資機材整備補助金を交付することにより、地域の防災力の強化を図りました。

各自主防災会においてハンドマイク、はっぴ、担架等の整備を進められています。

活動促進奨励金 100千円 (ガーデンヒルズ、八橋7区、徳万、矢下、八橋4区、出上)

自主防災組織に対し、訓練及び研修会等に対する奨励金を交付することにより、地域の防災力を強化し災害による被害の防止又は軽減を図りました。

「成果」

自主防災組織が防災資機材の整備、並びに訓練を実施することにより、地域の防災力向上が図られました。

「課題」

近年様々な災害が発生しており、災害に対する情報提供・啓発を行い、訓練を実施していくことが大切だと思います。

○空き屋対策事業 3,573千円

委託料 3,564千円

「成果」

空き家等の実態調査ができた。

危険な空家 71戸 大規模修繕必要 64戸 小規模修繕必要 314戸

そのまま使用可 42 空家以外 34

「課題」

調査結果をもとに所有者の把握、指導等を行う。

款	8 消防費	項	1 消防費	最終予算額	決算額
		目	3 消防施設費	10,815千円	10,737千円
担当課決算額				10,815千円	10,737千円

○消防施設経費 10,737千円

地域の消火栓等を整備し、琴浦町の防災力強化を図りました。

防災行政無線・Jアラート機器保守点検 3,672千円

要援護者台帳システム保守点検 415千円

鳥取県地域衛星通信ネットワーク負担金 2,036千円

消火栓新設・移設・修繕工事負担金 2,424千円

部落の要望により消火栓の新設・移設・修繕等を行いました。(5部落)

駅前通り・仲之町・美好(2箇所)・丸尾・八橋1区

県防災行政無線保守経費等 2,190千円

「成果」

初期消火を行う上で支障のある消火栓の修繕・整備を行うことで、地域内での火災予防、防災力の強化に繋がっている。

「課題」

維持管理や積雪時の使用時に不便であることから、地下式消火栓から地上式消火栓へ変更される部落が多くなってきている。移設にかかる費用も高額なため、計画的に行っていく必要がある。

款	11 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決算額
		目	1 元金		
担当課決算額				1,254,323千円	1,254,323千円
○起債償還元金 1,254,323千円					
一般公共事業等債 120,696 千円					
一般単独事業債 482,805 千円					
うち合併特例事業債 310,855 千円					
公営住宅建設事業債 89,367 千円					
義務教育施設整備事業債 136,565 千円					
辺地対策事業債 27,639 千円					
災害復旧事業債 20,753 千円					
厚生福祉施設整備事業債 4,720 千円					
社会福祉施設整備事業債 20,666 千円					
一般補助施設整備等事業債 4,020 千円					
施設整備事業債(一般財源化分) 16,689 千円					
国の予算貸付 1,100 千円					
臨時財政特例債 444 千円					
減税補てん債 16,589 千円					
臨時税収補てん債 9,219 千円					
臨時財政対策債 265,727 千円					
その他 37,324 千円					
款	11 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決算額
		目	2 利子		
担当課決算額				192,858千円	192,858千円
○起債償還利子 192,850千円					
一般公共事業等債 7,887 千円					
一般単独事業債 91,444 千円					
うち合併特例事業債 78,993 千円					
公営住宅建設事業債 13,963 千円					
義務教育施設整備事業債 20,492 千円					
辺地対策事業債 538 千円					
災害復旧事業債 713 千円					
厚生福祉施設整備事業債 253 千円					
社会福祉施設整備事業債 2,349 千円					
一般補助施設整備等事業債 615 千円					
施設整備事業債(一般財源化分) 3,567 千円					
国の予算貸付 0 千円					
臨時財政特例債 42 千円					
減税補てん債 1,184 千円					
臨時税収補てん債 493 千円					
臨時財政対策債 39,304 千円					
その他 10,006 千円					
○一時借入金利子 8千円					
債権者別償還額					
山陰合同銀行東伯支店 8 千円					

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	3 文書広報費	4,879千円	4,868千円
担当課決算額				4,879千円	4,868千円

○広報ことうら発行 4,498千円
 町広報紙「広報ことうら」を毎月6,600部発行し、各世帯へ配布しました。また、ふるさと納税者へのお礼として1,550部発行し、送付しました。
 毎月開催する広報主任会で、広報紙でとりあげる内容や表現等について確認を行い、年度末には、来年度の広報について目指すべき方向性や、取り上げる特集等を決定しました。

「成果」

町の事業や制度など、住民にお知らせしたいこと、お知らせすべきことを、読みやすい紙面となるよう配慮して作成しました。表紙について、あまり注目を浴びていませんが活気のあるイベントや、新しく町が取り組む行事などをとりあげました。その結果、10月号が全国の自治体広報コンクール表紙部門の鳥取県代表に選ばれました。



「課題」

琴浦町の魅力再発見のきっかけとなるような話題を表紙でとりあげ、地域への関心、地域づくりを広めます。最新のニュースを町民の皆さんにお届けするため、職員間の連携や、情報発信に関する意識の共有が必要となります。また、常に読みやすい記事・紙面の工夫をしていくため、標記等の統一や、職員の研修なども実施していく必要があります。

○広報公聴活動及び研修 45千円
 放送技術を上げるため、プロのアナウンス研修を受けました。また、広報技術を上げるため、広報研修ワークショップに参加しました。

「成果」

アナウンス研修により、発音やトーン等の見直しを行い、放送技術が向上しました。広報研修を受けたことにより、プロからの率直な指導を受けることができ、レイアウトの編集技能やカメラワークが向上しました。

「課題」

放送の文章表現など、放送技術の向上に積極的に努める必要があります。文章や魅力あるキャッチコピーの作成技術の向上に努める必要があります。

○ホームページ運営事業 325千円
 コンテンツ管理システムを利用し、情報発信を行うとともに、町公式フェイスブックにもアップし、情報発信の拡大を図りました。

「成果」

アクセス件数月平均87,580件(2015年度実績)
 バナー広告、7件89,000円

「課題」

琴浦町の情報発信ツールの核となるべく、記事作成の操作説明が必要な職員に対して、常時対応を行う必要があります。公開している情報をさらに読みやすいデザインに更新するほか、利用に不慣れな方も含めて利用しやすいホームページの提供を行う必要があります。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	7 CATV管理費	675,275千円	673,579千円
担当課決算額				675,275千円	673,579千円

○農村多元情報連絡施設管理運営事業 36,741千円
 農村多元情報連絡施設(CATV)の維持管理を行いました。

内 容	件 数	金額(千円)
CATV伝送路等移設工事	64件	20,670
CATV伝送路共架料		7,592
CATV伝送路増幅器電気代		5,167
その他維持管理に要した経費		3,312

CATV加入状況		
年度	加入世帯	加入率
平成27年3月末	4,876	75.8
平成28年3月末	4,905	76.1

「成果」

CATVの維持管理を行うことにより、安定したサービス提供が行えました。

「課題」

今後においても、安定したサービス提供を行うため、維持管理に努めていく必要があります。



TCC本局(逢束)

○防災行政無線システム維持管理事業 1,984千円

本町の防災及び行政情報を各世帯の皆さまへの確に伝達する防災行政無線戸別受信機及び各公民館等に設置をさせていただいている部落放送機(地区遠隔制御装置)の管理を行いました。

防災行政無線戸別受信機取付 37件



戸別受信機

「成果」

安定的に防災行政無線の管理が行えました。

「課題」

現在、東伯地区のほとんどの部落が地区遠隔制御装置による部落放送を行っていますが、赤碓地区は設置されていない部落が多く、町内の伝達手段の統一化を図る必要があります。

○情報通信利用環境整備推進事業(東伯地区) 634,854千円

既存のケーブル施設老朽化に伴い、新たなケーブル施設を平成26年度から2ヵ年で整備しました。

継続費 H26～H27

H26	H27	全体事業費
316,258千円	634,854千円	951,112千円

「成果」

本工事関係者との連携及び情報共有を図ったほか、月1回の定例会を開催することにより、円滑に工事を施工することができ、無事に完成することができた。

「課題」

安定したサービスの提供を行うため、保守管理を適切に行う必要があります。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	8 企画費	81,893千円	80,436千円
担当課決算額				81,893千円	80,436千円

○人件費 50,922千円

一般職 8名 50,922千円

○企画関係事務 2,339千円

企画関係事務として、事務用品等購入・文書発送・公用車2台の管理等を行いました。

臨時職員賃金	1,772千円
消耗品・燃料・修繕料等	426千円
手数料・保険料	106千円
使用料	22千円
自動車重量税	13千円

「成果」 上記の事務等を適正に行えました。

「課題」 更なる事務の効率化を図ることの検討が必要です。

- 鳥取大学との連携事業 15千円
本町の地域活性化事業推進と鳥取大学の教育・研究及び社会貢献事業において、相互に連携・協力を図りながら取り組みました。

鳥取大学振興協力会負担金	15千円
--------------	------

「成果」
継続の連携事業のほか、新たに総合戦略の策定や公共交通のあり方等について、連携・協力を図りながら事業の推進ができました。

「課題」
今後は、地方創生の観点から学生の地元定着についても、連携を図る必要があります。

- 琴浦町男女共同参画審議会運営費 52千円
男女共同参画社会の実現をめざして、審議会と行政推進会議を開催しました。

開催状況

男女共同参画 審議会	第1回 平成27年5月29日	男女共同参画 行政推進会議	第1回 平成27年6月2日
	第2回 平成27年11月9日		第2回 平成27年10月21日
	第3回 平成28年3月10日		第3回 平成28年2月29日

「成果」
本町における施策について、行政推進会議を開催し、プランにおける進捗状況の確認を行いました。

「課題」
第3次プラン策定のため、住民アンケートを実施し、取り組むべき目標や課題を効果的に明確にすることが必要となります。



- 中山間地域振興対策事業 542千円
中山間地域で組織する団体等が、自ら地域課題の把握やその解決に向けた取組を行うことで、集落等の活力創出を支援するため、中山間地域づくり事業費補助金を交付しました。
中山間地の買い物困難者支援として実施する移動販売車運営に対し、みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業補助金を2事業者に交付しました。

中山間地域づくり事業費補助金		みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業補助金	
交付対象団体	交付額	交付事業者	交付額
あすの以西を創る会	200千円	仙石光寿氏(ボプラ)	100千円
古布庄地域振興協議会	200千円	赤碕町漁業協同組合	42千円

「成果」
地域における団体の活動が広がり、軽トラ市、祭りなど新たな活動も展開されました。
中山間地など店舗が不足する地域において、食料品、日用品などを供給する支援ができました。

「課題」
地域活性化団体の継続的な運営のためには、運営組織の体制強化、自主財源の確保が課題であり、引き続き支援を継続していく必要があります。
また、移動販売の事業の維持には多大なコストが必要となり、地域のニーズや社会状況を検証するなど、補助事業終了後(3年)の運営について見守る必要があります。

- 地域おこし協力隊員活動事業 8,985千円
平成27年度に新たに2名を委嘱し、計3名の隊員が活動を行いました。

隊員の任期と業務内容(任期は1年更新・最大3年間)

荻野裕子	H26.10~H29.9	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の発掘と活用によるまちおこし ・琴浦まちづくりネットワークや民間活動団体等の活動支援 ・町の情報発信等
高橋龍太	H27.4~H30.3	<ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣の捕獲や農作物への被害防止対策と、ジビエ等による活用 ・里山の保全と魅力発信(森林・里山保全リン(林)ジャー業務)
河島 匠	H27.10~H30.9	<ul style="list-style-type: none"> ・自然資源を活用した魅力発信、アウトドアメニューの開発等 ・アウトドアイベントの企画・実施 ・中山間地域の地域活動支援等

「成果」

2年目を迎えた隊員もあり、新たな活動が広がりました。町内でも地域おこし協力隊の存在が知られ、地域での受入や地域活性化団体等との活動の機会も増えました。

3人体制となり、協力隊同士の交流や活動における連携も生まれ、また、フェイスブック等を活用した情報発信や、「じゃない方の、浦安。」のキャッチコピーから町のPRを展開しました。



PRのきっかけとなった「じゃない方の、浦安。」ポスター

「課題」

個々の隊員の希望に沿った活動支援の充実と、退任後の定住につなげるための自主的な活動展開への支援などを行い、引き続き見守っていく必要があります。

○町内地域づくり団体の連携 2,070千円

琴浦まちづくりネットワークへ「輝け地域支援事業」を委託し、町内地域活動団体の支援とネットワーク運営体制の事務支援を行いました。また、一般財団法人とつとり県民活動支援センターの活用等を行いました。

まちづくりネットワーク事業委託料	2,000千円
(一財)地域活性化センター負担金	70千円

「成果」

「まちネット輝け地域支援事業」では、9団体が事業を実施し、地域活性化、住みよいまちづくりなど、地域住民による自主的な地域づくり活動が進んでいます。

琴浦まちづくりネットワーク設立2年目となり、まちネットでの取り組みの方向性、内容等を研究会で検討し、12月にアクション&プロポーザルプランを策定し、町へ提出されました。

H27まちネット輝け地域支援事業実施団体(9団体)

あすの以西を創る会、白鳳の郷地域活性化協議会、琴浦町農業青年会議、やすだっこ会、八幡振興会、琴ノ浦まちおこしの会、NPO法人琴浦グルメストリートプロジェクト、NPO法人アリス実行委員会、NPO法人花本美雄文化振興会

「課題」

策定したアクション&プロポーザルプランの実践に向けて、ネットワークを生かした取り組みの推進を目指します。

また、新たな地域活性化の取り組みを育てる支援が引き続き必要となります。

○縁結び事業 24千円

縁結びコーディネーターを公募し、お見合い形式での出会いの場を提供し、若年層の結婚に向けた取り組みを行いました。(コーディネーター6人委嘱)

「成果」

相談会の開催や、コーディネーター同士の情報交換等により、出会いの場の提供に取り組みま

「課題」

カップル成立後のフォローを行っていくとともに、町外の婚活支援員との連携、町内企業などを巻き込んだ結婚対策が必要です。

○子どもの遊び環境整備事業 1,943千円

町内12箇所の公園遊具について、遊具使用時の安全確保のため、修繕又は撤去・処分を行いました。

「成果」

危険遊具の修繕又は撤去・処分ができたことで、より安全が確保され、子どもが安心して遊ぶことができる環境の整備ができました。

「課題」

総合戦略の中で「子どもの遊び環境の整備」を盛り込んでおり、東伯総合公園のような大規模な公園の整備など、全町的な視点からの整備方針をたてる必要があります。



工事施工箇所

1 下大江農村公園	2 山川農村公園	3 笹津農村公園	4 大父木地農村公園
5 旧古布庄小学校	6 旧安田小学校	7 旧以西小学校	8 東桜ヶ丘公園
9 金屋農村公園	10 八幡農村公園	11 竹内農村公園	12 旧古布庄保育園

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	11 電算機管理費	176,587千円	160,973千円
担当課決算額				176,587千円	160,973千円

- 電算管理(ネットワーク関係) 20,176千円
 職員の業務遂行の一助となっている庁舎内LANの安定稼働を図るため、ネットワーク機器の維持管理を行いました。
 鳥取県内各自治体等と琴浦町役場を結ぶ行政ネットワークとして活用している鳥取県情報ハイウェイの機器について、安定稼働するよう維持管理を行いました。

項目	内 容
ネットワーク機器リース業務	本庁舎・分庁舎・各出先機関をネットワークで接続し、各種行政システム等が利用できるようネットワーク機器を適正に管理しました。伝送路が光ケーブル化したため、その対応も行いました。

- 電算管理(職員用) 13,281千円
 職員が使用するパソコン等の安定稼働を図るため、維持管理を行いました。

項目	内 容
職員用パソコンリース	全職員が自席で使用するパソコン270台を適正に管理し、不具合対応も行いました。
資産管理サーバ・ソフトリース	職員用パソコンのトラブル解決やソフトインストールをリモートで行い、対応の迅速化・効率化を図りました。
複合機オルフィスリース	高速印刷・スキャン・カラーコピーできる複合機1台を適正に管理し、不具合対応も行いました。

- 電算管理(総合行政システム) 73,235千円
 窓口業務の迅速な対応に必要な電算システムを安定稼働させるため、サーバ・パソコン・プリンター等の維持管理を行いました。
 また、制度改正に対応するためシステム改修を行いました。

項目	内 容
行政システムハードウェア保守	窓口プリンターの紙詰対応やサーバ及びその周辺機器の不具合対応を行いました。
行政システムソフトウェア保守	行政システムのエラー対応やシステムを操作しやすいように適時のバージョンアップを行いました。
行政システム運用支援	システムの年度切替処理やセットアップ、障害対応等の重要な業務処理を専門業者に委託しました。
平成27年度制度改正対応	平成27年度の制度改正に伴い、固定資産税・住民税等の行政システムの改修を行いました。

- 「成果」
 システムの改修・運用支援等に、迅速に対応し、業務を常に安定して行えるよう維持管理しました。
 「課題」
 他市町村との共同化など、費用軽減できる部分があれば、積極的に協議する必要があります。

- 個人番号運用事業 54,281千円
 マイナンバー制度を平成28年1月から運用開始するため、行政システムの改修、通知カード発送・個人番号カード作成、中間サーバ整備を行いました。

項目	内容
マイナンバー制度導入に伴うシステム改修	マイナンバー制度を平成28年1月から運用開始するための行政システムの改修を行いました。
個人番号カード関係事務委託	通知カードの作成・発送、個人番号カードの作成業務を地方公共団体情報システム機構に委託しました。(国補助10/10) ※個人番号カード関係予算は平成28年度から町民生活課
中間サーバ整備	平成29年7月から運用開始する情報提供ネットワークを利用するための中間サーバの整備を、地方公共団体情報システム機構に委託しました。(国補助10/10)

「成果」

マイナンバー制度を円滑に運用開始できるよう環境整備できました。

「課題」

個人番号カードは、申請した人だけが取得可能なため、積極的に申請・取得していただくよう町民の皆様に広報する必要があります。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	11 電算機管理費(繰越明許)	10,568千円	10,568千円
担当課決算額				10,568千円	10,568千円

○マイナンバー制度導入システム改修事業(繰越明許) 10,568千円
マイナンバー制度が、平成28年1月から運用開始されることに伴い、システム改修を行いました。

款	2 総務費	項	15 地域住民生活等緊急支援のための交付金事業費	最終予算額	決算額
		目	2 地方創生先行型事業費(繰越明許)	9,800千円	4,137千円
担当課決算額				9,800千円	4,137千円

○琴浦町総合戦略策定事業(繰越明許) 3,266千円
人口減少の歯止めと地域の活力を維持し活性化を図るため、琴浦町地方創生推進会議(委員25人)等で検討を重ね、議会からも意見や提案を受けながら、10月22日に「琴浦町人口ビジョン」と「琴浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

平成27年度琴浦町地方創生推進会議開催状況
4/21、5/20、6/25、7/22、8/25、9/15、10/13、3/1 計8回

総合戦略策定に向けた住民からの意見聴取状況	
内容	内容、実施状況等
アンケート実施	町内在住18歳以上、2500人対象に実施。回答率35.8%
意見交換会の開催	6月に各地区公民館(9カ所)、7/8に町保育園保護者会連合会、7/13に町PTA連合協議会と実施
意見箱の設置	4/23～5/22、町内公共施設に設置
パブリックコメント実施	9/19～10/5、公共施設配架、HPで実施。意見7件
策定した総合戦略の住民説明会	11/17(分庁舎)、11/19(まなびタウンとうはく)

「成果」

各地区やPTA等との意見交換会、町内2,500人を対象としたアンケート実施等により、幅広い世代の住民からまちの魅力や課題等の意見を集めるとともに、毎月琴浦町地方創生推進会議を開催して総合戦略を策定しました。

「課題」

総合戦略のKPI達成に向けて、PDCAサイクルを確実に回し、検証していく必要があります。

○第二成人式事業(繰越明許) 216千円

本町の直近10年の転出は、20～24歳が多く、転入は25～29歳が多い状況です。琴浦町を離れて疎遠になった同級生との絆の確認や、地域社会の繋がりを強化するとともに、Uターンの促進を図るため、25歳の出身者・在住者を対象とした第二成人式(琴浦成人+5式)を開催しました。

- 主催 琴浦成人+5式実行委員会
- 日時 平成27年8月15日(土) 16:00～19:40
- 場所 ジャコム中央トピア店 スイングパレス
- 参加者 29名【町内:17名、町外12名】
- 内容
 - ・講演「二十世紀☆梨男」
 - ・参加者の近況報告
 - ・交流会



「成果」

参加者同士は、お互いの連絡先を交換するなど、同級生同士の絆を深めることや出会いの場とすることができました。

「課題」

参加率が対象者の12%と通常の成人式と比べ大幅に低かったため、参加者を増やすための工夫が必要です。

○「いいね！ことうら」発見事業(繰越明許) 115千円

町の新たな魅力を発見し、郷土愛を育む目的で、写真コンテストを開催しました。

「成果」

『新規スポット発掘』を主テーマに、7月から11月まで募集を行い、期間中に撮影された写真として75点(町内小・中7点、町内一般45点、町外23点)の応募がありました。

「課題」

より多くの琴浦の魅力を集めるために、募集期間を広げたり、昔の写真も提出可能とする等、工夫が必要です。



最優秀賞「ふしぎなトンネル」

○新婚家庭支援事業(明許繰越) 540千円

町内への新婚夫婦の定住を促すため、新婚3年目までの夫婦に家賃の1/2を補助しました。子育てしやすい町をPRするため、若い世代向けの子育て支援パンフレットを作成し、県内の結婚式場、ホテル等に配架依頼をしました。

家賃補助(4件)	243千円
パンフレット作成	297千円

「成果」

若い新婚世帯4組が申請され、町内に定住されました。また、結婚で居住地を選ぶ際の参考としてもらい、町外転出の抑制を図りました。

「課題」

制度が周知されるにつれて申請が増え、将来的な負担も増大するため、制度の見直し等を含めた再検討が必要です。

子育てしやすい町のPRを進めるため、更に広くパンフレットを配布する必要があります。



子育て支援パンフレット「琴浦で、子育て。」

款	12 諸支出金	項	1 諸費	最終予算額	決算額
		目	1 国県支出金返納金		
担当課決算額				250千円	250千円

○国県支出金返納金 250千円

H26年度をもって完了した光地区における街なみ環境整備事業(社会資本整備総合交付金)の精算に伴い、国へ交付金の返還を行いました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	2 関西事務所活動運営費	8,636千円	8,503千円
担当課決算額				8,636千円	8,503千円
○人件費 一般職1人 8,503千円					
款	2 総務費	項	5 統計調査費	最終予算額	決算額
		目	1 統計調査費	11,432千円	11,271千円
担当課決算額				11,432千円	11,271千円
○人件費 一般職1人 4,351千円					
○基幹統計調査事業 6,920千円 統計法に基づく統計調査を行いました。 ・平成27年国勢調査 他					
「成果」 各種統計調査を計画どおり実施しました。 「課題」 統計法において、調査への報告は義務化されているものの個人情報保護への意識の高まりから、調査拒否をなされるケースが増えています。 また、統計調査員の確保が困難になってきています。					
款	2 総務費	項	7 地方創生事業費	最終予算額	決算額
		目	1 地方創生加速化交付金事業費	84,610千円	0千円
担当課決算額				10,878千円	0千円
○未来へつなぐ琴浦農業プロジェクト 7,000千円 全額繰越					
○広域観光連携推進事業負担金 2,659千円 全額繰越					
○ワールドトレイルズカンファレンス事業負担金 983千円 全額繰越					
○名探偵コナンミステリーツアー事業負担金 236千円 全額繰越					
款	2 総務費	項	15 地域住民生活等緊急支援のための交付金事業費	最終予算額	決算額
		目	1 地域消費喚起・生活支援型事業費(繰越明許)	61,600千円	60,906千円
担当課決算額				21,000千円	20,759千円
○プレミアム付「ことら商品券」発行事業 20,759千円 ・発行総額:1億2千万円(プレミアム分2千万円含む) ・利用期間:平成27年4月29日～平成27年9月30日 ・回収率:99.8%					
「成果」 消費喚起効果を算出するため、利用者の方へアンケート調査を行ったところ、20,000千円のプレミアムに対し、約35,000千円の経済効果がありました。 「課題」 大型店舗への消費者を町内店舗で継続的に消費させる仕組みづくりが課題です。					

款	2 総務費	項	15 地域住民生活等緊急支援のための交付金事業費	最終予算額	決 算 額
		目	2 地方創生先行型事業費(繰越明許)	48,299千円	33,626千円
担当課決算額				19,851千円	12,164千円

- ことうら体験事業 447千円
「コトウラ暮らし体験ツアー」10月24～25日 9人参加
「成果」 移住希望者に対して、きめ細かな対応をすることができました。
参加者のうち1家族が移住予定となっています。
「課題」 移住に向けて住居と仕事の確保が課題です。
- ことうら商品販路開拓事業 6,735千円
関東での販路開拓を町内事業者に委託し、東京「とっとり・おかやま新橋館」に専門職員を一人派遣しました。琴浦町特産品の販路開拓や観光PRなどを行いました。
「成果」 新規契約6件など、新たな販路の開拓につなげることができました。
「課題」 関東圏への物流体制の構築について課題が残っています。
バイヤーと地元事業者との接点となるべく取り組みが必要です。
- 海外への販路開拓事業 243千円
町内事業者の海外への販路開拓を支援しました。
・支援実績 3事業者(台湾2件、韓国1件)
「成果」 海外進出を検討する事業者の支援を行うことができました。
「課題」 町内事業者への更なる制度周知が必要です。
- 琴浦町起業支援事業 648千円
町商工会と連携し、起業を検討されている方の支援を行いました。
・支援実績 1件
「成果」 町内での起業を支援することができました。
「課題」 町内事業者への更なる制度周知が必要です。
- 外国語標記看板設置事業 3,312千円
町内観光地にシンボルマークとなるべく看板を設置しました。
「成果」 光の鰻絵・斎尾廃寺跡等へ外国語標記看板を設置しました。
「課題」 未設置箇所への設置が課題です。
- ワールドトレイルズカンファレンス事業 479千円
アジアトレイルズカンファレンス(ATC)鳥取大会
・開催日 平成27年10月16日(金)～18日(日)
・開催地 鳥取県中部
・主催 ワールドトレイルズカンファレンス鳥取大会実行委員会
・日程 10/16(金) 基調講演・歓迎レセプション
10/17(土)18(日) 湯梨浜町コース 他
・参加実績 基調講演 250人 ウォーキングフェスティバル 1,000人
「成果」 鳥取県中部をウォーキングリゾートとしてPRすることができました。
「課題」 H28開催のワールドトレイルズカンファレンスを効果的にPRすることが課題です。
- 名探偵コナンミステリーツアー事業 300千円
主催 名探偵コナン鳥取ミステリーツアー実行委員会
実施期間 平成27年4月29日～11月23日(209日間)
参加者数 12,300人
「成果」 「お楽しみポイント」に塩谷定好写真記念館を設定しましたがそれを目的に来場された方は少なかったようです。
「課題」 インバウンド版として継続するため、グルメを楽しんでもらう仕掛け作りが課題です。

款	6 商工費	項	1 商工費	最終予算額	決算額
		目	1 商工総務費	31,843千円	31,644千円
担当課決算額				30,869千円	30,708千円

○人件費 一般職5人 30,705千円

○人権・同和対策雇用促進協議会 3千円
人権・同和対策雇用促進協議会の事務費を執行しました。

年間研修会

期日	内容
6月23日	理事会、総会及び研修会
3月1日	研修会

その他の事業

・就職差別撤廃に向けた企業訪問(琴浦町社会福祉協議会 福助株式会社)

「成果」 町内企業の管理職向け研修会を2回開催しました。

「課題」 研修会等への参加者が固定してきており、新規業者の参加促進が課題です。
さらに意義ある研修会を設定する必要があります。

款	6 商工費	項	1 商工費	最終予算額	決算額
		目	2 商工振興費	29,482千円	26,672千円
担当課決算額				29,482千円	26,672千円

○商工業の振興 26,672千円

町内事業所の正規雇用の促進や育児休業等働きやすい職場づくりのための支援制度などにより町民が町内で安心して働き続けることができる環境づくりを推進しました。

また販路開拓等やる気のある事業者の支援を行うことで、町内商工業の発展を支援しました。

補助金

・商工会補助金	6,500千円
・労務改善協議会補助金	280千円
・雇用促進奨励助成金(延べ44名分)	8,800千円
・小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	922千円
・育児休業促進事業補助金(延べ6社分)	1,500千円
・販路開拓等支援事業補助金(延べ5社分)	151千円

「成果」 各種事業への支援策を行うことにより、商工業の振興を促進することができました。

「課題」 町内事業所に対する更なる制度周知が必要です。

○中小企業小口融資 3,882千円

町内中小企業に対する融資の預託を行いました。

今年度は融資の申し込みが0件のため、審査会も開催していません。

「成果」 町内中小企業の経営の安定化を支援することができました。

「課題」 他の融資制度が充実しているため、本制度の利用が減少しています。

款	6 商工費	項	1 商工費	最終予算額	決算額
		目	3 観光費	52,015千円	50,198千円
担当課決算額				52,015千円	50,198千円

○白鳳祭 4,411千円

第25回白鳳祭を開催するにあたり白鳳祭実行委員会へ補助を行いました。
 開催日:平成27年8月2日 場所:東伯総合公園 参集人数:約6,000人

「成果」 地域の芸能等を再認識する場を設け、地域への誇りを持つための機会を作りました。
 「課題」 住民参加型・協働による運営方法を検討する必要があります。



○観光振興 19,771千円

観光関係のイベント、観光パンフレット印刷、観光看板の設置、観光情報発信業務の委託、観光関係団体への負担金等の支出を行い、観光振興を図りました。

委託料

- ・観光情報発信業務委託料 6,500千円
- ・八橋海水浴場監視員委託料 342千円
- ・琴浦グルメめぐるウォーク実施委託料 739千円

工事請負費

- ・観光案内看板設置工事 367千円

「成果」 町観光入込客約70万人の方に来町いただき、観光振興を図ることができました。
 「課題」 町観光入込客数をさらに増やし、地域経済の活性化を図ることが課題です。



○一向平キャンプ場の管理と清掃活動事業 5,262千円

施設の管理と環境美化に努め、キャンプ場利用者や登山者の利便を図りました。
 入込客 8,979人

「成果」 一向平森林保全協会に委託することにより、現場の状況に迅速に対応できました。
 「課題」 大山滝等の自然景観だけではなく、食を含めた広報活動を行う必要があります。

○船上山管理運営 3,980千円

船上山の山頂休憩舎、さくらの里トイレ、茶園原休憩所等の施設の維持管理を行いました。
 入込客 23,472人

「成果」 登山者の安全の確保を図るため、登山道の整備を行いました。
 「課題」 登山者の安全の確保をさらに進めるため、登山道の整備やトイレの美化のさらなる促進が課題です。

○道の駅ポート赤碕運営管理事業 3,408千円
道の駅ポート赤碕の施設の維持管理を適切に行いました。
入込客:約31万人

「成果」 維持管理を適切に行うことによって、施設の利便性の向上に努めることができました。
「課題」 山陰道から国道9号線においてきてもらえる魅力的な施設とすることが課題です。

○船上山さくら祭り運営事業 1,716千円
第24回船上山さくら祭りを開催するにあたりさくら祭り実行委員会へ補助を行いました。
開催日:平成27年4月26日 場所:船上山万本桜公園 参集人数:約3,000人

「成果」 県内外より多くのお客様に来場していただき、文化・経済・観光の振興が図れました。
「課題」 来場者の駐車場の確保を検討する必要があります。

○物産館ことうら管理運営 10,399千円
琴浦PA内「物産館ことうら」の施設の維持管理を適切に行いました。
入込客:約26万人

「成果」 道の駅登録へ向けて、その計画が「重点道の駅」として国交省に選定されました。
「課題」 町の玄関口としての機能強化を図りつつ、道の駅登録を行うことです。

○旧中井旅館管理運営 123千円
旧中井旅館の施設の管理と運営を適切に行いました。

「成果」 観光振興、高齢者の交流の場としての利用促進が図れました。
「課題」 施設が老朽化しており、今後も引き続き、適切な維持管理が必要です。

○まんが王国推進事業 1,128千円
まんが本編の終了に伴い、番外編を琴浦町HPで先行掲載しました。

タイアップ事業
・琴浦さん原稿等作成委託料 283千円



「成果」 琴浦町を知らなかった方にPRができ、全国アニメファンへPRすることができました。
町HPにて先行掲載している漫画「とっても琴浦さん」はアクセスランキングトップです。
「課題」 アニメ放送が終わり人気のピークを過ぎている中、ゆるく長いタイアップを目指します。

款	6 商工費	項	1 商工費	最終予算額	決算額
		目	3 観光費(繰越明許)	389千円	361千円
担当課決算額				389千円	361千円

○観光振興事業 ・賃借料 361千円

「成果」 町外へ看板を設置し町の魅力をPRしました。
「課題」 町観光入込客数をさらに増やし、地域経済の活性化を図る必要があります。

款	6 商工費	項	1 商工費	最終予算額	決算額
		目	4 地域振興費	78,714千円	76,617千円
担当課決算額				78,714千円	76,617千円

- 地域活性化基金 12千円
地域活性化基金の利子を基金に積み立てました。
- 国際交流の推進 3,081千円
国際交流コーディネーターを中心に日韓交流を軸に国際交流の推進を図りました。
「成果」 交流先である麟蹄郡と交流促進を図りました。
「課題」 現在の文化交流をどう発展させるか検討が必要です。
行政主体の交流から民間主体の交流へシフトに努めます。
- きらりタウン定住促進事業 300千円
環境共生モデル住宅団地「きらりタウン赤碕」の販売を促進し、住民の定住化により地域振興を図りました。
・きらりタウン赤碕定住促進紹介謝礼金 300千円(100千円×3件)
「成果」 12件の入居がありました。
「課題」 継続したPRが必要となるため、さらに販売の促進を図ります。
- 八橋ふれあいセンター管理 1,492千円
施設を維持管理し地域住民の交流の場として活用し、地域の活性化を推進しました。
工事請負費
・下水道接続工事 767千円
「成果」 八橋振興会へ指定管理し、施設の管理に資することができました。
「課題」 施設の老朽化に伴う、修繕が懸念されます。
- 三本杉ふるさと分校管理 70千円
施設を維持管理し地域住民の交流の場として活用、活性化を推進しました。
「成果」 三本杉ふるさと分校管理委員会へ指定管理し、施設の管理に資することができました。
「課題」 施設の老朽化に伴う、修繕が懸念されます。
- バス交通対策 57,344千円
町内統一100円運賃バス路線の運行と広域バス路線の維持により生活路線の維持確保等を行いました。
・バス交通対策補助(日ノ丸自動車) 9,127千円
(倉吉～赤碕広域路線)
・町営バス運行委託料(日ノ丸自動車) 46,971千円
「成果」 町内バス路線の運行と広域バス路線の維持により生活路線の確保を実施しました。
「課題」 町営バス路線を含む適正な新交通体系の検討していきます。



○交流ネットワーク事業 821千円
 農水産物等の地元特産品を詰めあわせた、ふるさと宅急便を企画し、県内外にPR・販売し地元産品の販売促進を図りました。
 ・「ことうら三昧ふるさと便」販売個数495個
 「成果」本町特産品を県外に送り出すことで、知名度向上に貢献しました。
 「課題」さらなる中身の充実、新規購入者の開拓を目指さなければなりません。

琴浦会会員相互の親睦及び情報交換を図り、併せて本町の発展・活性化に寄与することを目的に活動を行いました。
 ・琴浦会会員数112人
 「成果」会員へ町報や事務局だよりを毎月送付し、ふるさとの情報を提供しました。
 「課題」会員が年々減少しており、会員のメリットを検討しなければなりません。

○日韓友好交流公園管理運営 4,458千円
 日韓友好を推進するため国際交流の象徴ならびに観光資源として有効活用するために施設の管理運営を行いました。

「成果」日韓友好交流促進ウィークイベントを行い韓国文化の紹介、体験コーナーを設け集客に努めました。
 「課題」継続した取組が必要である。日韓友好交流資料館の年間計画を策定します。また、資料館内の展示物の入替をし、資料の充実を図る必要があります。

○移住定住促進事業 8,418千円
 琴浦町へのIJUターン者に対し、所要の助成措置を講ずることにより、町外からの移住による人口の増加と定住の促進を図りました。また、地域の活性化及び空き家の増加に伴う過疎化、環境の悪化等を防止する目的で、IJUターン希望者へ提供する空き家の登録を推進しました。
 ・空き家ナビを利用した移住定住奨励金 2,920千円(5件)
 ・空き家ナビを利用したリフォーム補助金 2,206千円(6件)
 ・IJUターン相談会の開催(大阪4回・東京2回)

「成果」空き家を利用して定住されました。(8件)
 「課題」県外でのIJUターン相談会に積極的に参加し、継続したPRが必要です。IJUターン希望者に対応する空き家登録件数の増加に努める必要があります。

○コトウラ暮らしお試し滞在住宅事業 621千円
 お試し住宅の維持管理を行いました。
 「成果」安心して居住していただくため生活用備品、セキュリティーの警備管理を整えたお試し住宅を開設し、コトウラ暮らしを体験してもらいました。(4組 9人利用)
 「課題」県外者へ積極的にPRを行い、年間を通した利用促進を図ります。

款	6 商工費	項	1 商工費	最終予算額	決算額
		目	5 企業誘致推進費	4,511千円	3,333千円
担当課決算額				4,511千円	3,333千円

○企業誘致推進事業費 3,333千円
 鳥取県関西本部内に「琴浦町関西事務所」を開設して職員1名を配置しました。
 町内への定住促進活動、観光スポットのPR、そして販路開拓・拡大等さまざまな活動を行い、町の活性化に取り組みました。
 「成果」西日本最大級の展示会に出展するなど、企業や関係機関などに企業誘致についての町の方針をPRすることができました。
 「課題」琴浦東エリアへの企業誘致について取り組みが必要です。

款	2 総務費	項	2 徴税費	最終予算額	決算額
		目	1 税務総務費	94,465千円	93,891千円

○人件費 92,296千円
 管理職 1人 一般職 14人

○税務総務 1,595千円
 税務関係の一般管理事務及び公用車管理
 ・賃金 506千円 臨時職員1名
 ・需用費 900千円 図書代、ガソリン代、封筒印刷代、公用車車検代他
 ・役務費 182千円 切手代、公用車保険料他
 ・公課費 7千円 自動車重量税

「成果」
 税改正の対応と税に関する知識の向上及び公用車の安全管理を実施しました。

款	2 総務費	項	2 徴税费	最終予算額	決算額
		目	2 賦課徴収費	34,770千円	32,502千円

○評価事務 7,141千円
 固定資産税(土地、家屋、償却資産)の適正かつ均衡のとれた評価と課税に努めました。

1 土地

- ・ 標準宅地時点修正業務 233千円
 平成27年7月1日の地価の下落が見込まれたため、土地鑑定評価を行い平成28年度標準宅地単価の見直しを行いました。(16ポイント)
- ・ 公図修正委託業務 89千円
 平成27年中の土地異動(地籍調査済み区域外)に伴う公図の修正を行いました。
- ・ GIS(固定資産土地評価)システム保守委託業務 154千円

固定資産(土地)の状況 平成27年1月1日現在(概要調書より抜粋)

項目	田	畑	宅地	山林	その他	合計
総地籍面積(m ²)	15,038,165	15,483,503	5,104,531	23,432,528	2,750,455	61,809,182
総評価額(千円)	1,915,945	667,078	39,713,317	380,683	2,224,322	44,901,345

※その他は、牧場・原野・ゴルフ場用地・鉄軌道用地・雑種地が含まれます。
 ※総地籍面積及び総評価額には免税点未満も含まれます。(免税点30万円)

2 家屋

- ・ 家屋評価システム保守委託業務 454千円
- ・ 家屋評価システム機器更新委託業務 6,038千円

固定資産(家屋)の状況 平成27年1月1日現在(概要調書より抜粋)

項目	木造	非木造	合計
総延べ床面積(m ²)	1,628,151	543,281	2,171,432
うち平成26年中新增築分 延べ床面積(m ²)	9,892	671	10,563
総課税標準額(千円)	18,529,290	11,365,129	29,894,419
うち平成26年中新增築分 総課税標準額(千円)	522,817	30,012	552,829

※非木造とは、木造以外の家屋で鉄骨造・軽量鉄骨造等が含まれます。
 ※総延べ床面積及び総課税標準額には免税点未満も含まれます。(免税点20万円)

3 評価事務に係る事務費

- ・ 負担金 101千円
 固定資産評価審査事務費負担金 56千円
 資産評価システム研修センター負担金 45千円
- ・ 補填交付金 72千円
 平成13年度から平成22年度分(4名)

「成果」

- ・ GIS(固定資産土地評価)システム及び家屋評価システムの活用により、複雑かつ大量の課税業務を、迅速に行うことが可能になりました。
- ・ 移住定住施策の一環として施行された「琴浦町新築住宅等に対する固定資産税の減免に関する規則」に基づき、平成28年度以降に減免となる申請を受け付けました。(39件)

「課題」

- ・ 税情報の提供や分かりやすい説明により、納税者の税に対する理解と信頼を得ることは重要であり、引き続き研修等により、職員の能力向上を図ります。
- ・ 課税漏れ、課税誤りの無いよう、現地調査等により課税対象資産の把握に努めます。

○課税事務 11,834千円

地方税法並びに関係法令に基づき、町県民税、法人町民税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料の適正な賦課に努め、地方税電子申告システム（eLTAX等）の活用により効率的な課税を行いました。

1 町税等の調定件数並びに督促状発付件数

(単位:件)

税目	調定件数 (現年期別)	調定件数 (過年期別)	督促状 発付件数
町県民税(普徴・給与特徴)	21,347	27	1,301
町県民税(退職・年金特徴)	5,725	0	0
法人町民税	469	0	20
固定資産税	36,954	0	2,371
軽自動車税	10,587	1	840
町たばこ税	26	0	0
国民健康保険税(普徴)	18,126	13	2,075
国民健康保険税(特徴)	3,106	0	0
介護保険料(普徴)	3,001	31	662
介護保険料(特徴)	34,645	0	0
後期高齢者医療保険料(普徴)	3,528	37	265
後期高齢者医療保険料(特徴)	16,990	0	0
合計	154,504	109	7,534

2 町税償還金

法人町民税修正申告償還金	35件	5,739千円
個人町民税修正申告償還金	21件	840千円
個人町民税配当割・譲渡割償還金	48件	948千円
軽自動車税過誤納金償還金	3件	107千円
固定資産税過誤納金償還金	8件	167千円
合計	115件	7,801千円

3 確定申告

申告期間 2月16日～3月15日 申告受付件数 2,351件 (2,288件/前年)

「成果」

- ・eLTAX等の活用による国税との連携により、課税資料を効率的に収集し、適正かつ円滑な課税事務を行いました。
- ・本人申請により発行していた確定申告用証明書について、社会保険料控除証明書システムを導入し、各納税義務者へ証明書を送付することにより、確定申告時における利便性の向上を図りました。

「課題」

- ・適正で公平な課税を行うためには、未申告等の課税客体の把握が重要であり、所得調査をはじめ課税資料の収集の強化に努めます。

○徴収事務 13,527千円

納税意識の高揚はもとより新規滞納者対策として、早期折衝を図り、差押え等を実施しました。
 納税意識が希薄な滞納者については、関係機関に徴収委託等を行いました。
 また、町税と重複する使用料等の税外債権徴収事務を税務課に一元化し、効率的かつ効果的な徴収を行い、町全体の滞納額の縮減を図りました。
 租税教育の一環として「わたしたちの暮らしと税金」のパンフレットを作成し、全戸配布しました。
 さらに、租税教室の出前講座を各小学校で実施する際に、説明資料として使用しました。

1 町税等の収納状況等(平成27年度)

[現年度分]

(単位:円)

科 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
町 民 税 (個 人)	557,184,810	552,497,611	0	4,687,199	99.16%
町 民 税 (法 人)	118,571,600	117,907,000	0	664,600	99.44%
固 定 資 産 税	880,737,800	866,270,058	301,100	14,166,642	98.36%
軽 自 動 車 税	53,461,800	52,701,800	0	760,000	98.58%
国 民 健 康 保 険 税	413,520,200	397,013,439	0	16,506,761	96.01%
介 護 保 険 料 (普 徴)	30,237,568	27,194,467	0	3,043,101	89.94%
後期高齢者医療保険料(普徴)	34,415,300	34,239,000	0	176,300	99.49%
合 計	2,088,129,078	2,047,823,375	301,100	40,004,603	

[滞納繰越分]

(単位:円)

科 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
町 民 税 (個 人)	23,570,300	7,414,886	326,964	15,828,450	31.46%
町 民 税 (法 人)	1,803,400	60,000	0	1,743,400	3.33%
固 定 資 産 税	98,263,942	15,862,862	13,658,250	68,742,830	16.14%
軽 自 動 車 税	3,074,303	1,100,144	89,600	1,884,559	35.79%
国 民 健 康 保 険 税	95,071,091	23,340,009	717,241	71,013,841	24.55%
介 護 保 険 料 (普 徴)	10,890,185	2,365,454	644,894	7,879,837	21.72%
後期高齢者医療保険料(普徴)	1,029,887	136,322	360,300	533,265	13.24%
合 計	233,703,108	50,279,677	15,797,249	167,626,182	

2 滞納整理(対策)の状況

現年度分の徴収を優先することにより、滞納繰越額を減少させ、収納率の向上を図った。

- (1) 催告書 年2回 延 1,866人
- (2) 預貯金調査 596人
- (3) 債権調査(給与、年金等) 18人
- (4) 税務職員と管理職職員との特別徴収(26名、12班体制)

[取組実績]

(単位:円)

強化月間	期間	交渉件数
5月徴収強化月間	5月18日～5月31日	118
8月徴収強化月間	8月17日～8月31日	170
12月徴収強化月間	12月7日～12月25日	137
3月徴収強化月間	3月17日～3月31日	76
計		501

- (5) その他 臨戸徴収、電話催告、納税相談等の日常業務

3 滞納処分等の状況

折衝効果の無い、納税意識が希薄な滞納者の徴収は、中部ふるさと広域連合等へ委託。

- (1) 中部ふるさと広域連合への徴収委託
 実人数 129人、徴収委託額 41,131千円 (H27.8.27委託時)
 徴収額 23,537千円 (内本税 18,357千円、延滞金 5,180千円)
- (2) 鳥取県地方税滞納整理機構との共同徴収
 委託額 2,023千円 徴収額 1,015千円

(3) 鳥取県への徴収委託(地方税法第48条に基づくもの。) 委託なし

(4) 差押執行状況 (単位:件、円)

差 押 財 産		琴浦町執行分			広域連合執行分		
		差押件数	換価件数	配 当 金 額	差押件数	換価件数	配 当 金 額
債 権	預 貯 金	14件	14件	1,573,273円	46件	47件	757,899円
	給 料・年 金	4件	3件	121,800円	8件	4件	807,708円
	国 税 還 付 金 等	2件	3件	36,621円	12件	6件	2,001,205円
出 資 金		0件	0件	0円	0件	0件	0円
動 産		0件	0件	0円	5件	4件	188,210円
不 動 産		1件	0件	0円	0件	0件	0円
合 計		21件	20件	1,731,694円	71件	61件	3,755,022円

交 付 要 求	要求件数	換価件数	配 当 金 額	要求件数	換価件数	配 当 金 額
		6件	1件	78,000円	0件	0件

4 徴収業務にあたる職員の研修機会の充実

- (1) 各債権所管課の担当職員を構成員とした「町税等滞納整理実施部会」を組織し、滞納を減らすための取り組みについて意見交換や交渉についての研修を行った。
- (2) 全国市町村国際文化研修所主催の研修に職員を派遣し、専門的知識の習得に努めた。
 - ・「使用料等の債権回収」 1人
 - ・「滞納整理実務(財産調査と面接技法)」 2人

5 徴収一元化の状況

町税と重複する使用料等の税外債権徴収事務を一元化し、徴収の効率化を図った。

- ・平成22年度からの累計引受事案 全体96人 件数4,500件 金額51,835,649円
(内平成27年度引受 16人(内新規引受1人) 29件 引受額 2,108,046円)
- ・平成27年度徴収額 2,583,064円

(単位:人、件、円)

処理方法	分納誓約	債務承認	引受解除 執行停止	差押	支払督促 の申立	徴収済	未処理
人数	41	1	17	0	4	29	7
件数	1,564	21	965	0	140	1,478	412
金額	24,197,022	63,775	9,900,915	0	1,403,445	14,542,847	3,131,090
処理率	66.8%					27.3%	5.9%

「成果」

- ・平成27年5月からコンビニ収納を実施し、夜間、休日を問わず、納税機会を拡充しました。
- ・町税滞納整理実施部会で納税交渉の部員研修を実施し、実務の向上を図りました。
- ・納税意識が希薄な滞納者の徴収は広域連合等へ委託し、新規滞納者の徴収については、早めに電話催告等に対応して滞納額の減少を図りました。

「課題」

- ・債権回収には、専門的知識や交渉能力が必要です。このため、他課の職員も研修が必要であり、今後も実務向上の取り組みを継続します。
- ・財産調査を強化し、家宅搜索及び公売を継続して実施します。
- ・徴収一元化において、これまでの取り組みを検証し、一元化事務の見直しを検討します。
- ・コンビニ収納による納税環境の改善を検証します。

款	5 農林水産業費	項	1 農業費	最終予算額	決算額
		目	6 地籍調査事業費	68,442千円	67,423千円

○人件費 25,418千円
 一般職 3人 派遣職員 1人

○地籍調査事業 42,005千円
 国土調査法に基づき、琴浦町内の地籍調査を実施し地籍図・地籍簿の整備と地籍データの管理・保全を図りました。
 事務費 7,319千円 (地籍データ管理 2,005千円)
 委託料 34,686千円

地籍測量業務(1501・1502) 0.46km² 19,434千円
 地籍測量及び1401地区、1402地区の2年目工程含む
 1501地区(大字中村及び大字西宮の各一部)
 地籍測量 0.10km²、一筆地調査筆数 402筆、精度 甲3、縮尺 1/500
 1502地区(大字勝田及び大字西宮の各一部)
 地籍測量 0.36km²、一筆地調査筆数 597筆、精度 乙1、縮尺 1/500
 1401地区(大字太一垣及び大字中村の各一部)
 地籍図作成・面積測定・地籍図複図、調査後筆数 148筆(0.08km²)
 1402地区(大字八橋及び大字別所の各一部)
 地籍図作成・面積測定・地籍図複図、調査後筆数 267筆(0.76km²)

地籍測量業務(1503・1504) 0.58 km² 15,252千円
 地籍測量及び1403地区の2年目工程含む
 1503地区(大字大杉の一部)
 地籍測量 0.36km²、一筆地調査筆数 278筆、精度 乙1、縮尺 1/500
 1504地区(大字矢下及び大字古長の各一部)
 地籍測量 0.22km²、一筆地調査筆数 377筆、精度 乙1、縮尺 1/500
 1403地区(大字杉地、大字八反田及び大字宮場の各一部)
 地籍図作成・面積測定・地籍図複図、調査後筆数 365筆(0.60km²)

「成果」

- 対象区域全体面積121.12km² 調査実績47.35km² 19条5項指定地域3.6km² 地籍調査進捗率42.07パーセント
 (町全体面積139.90km² 事業着手年度:旧東伯町平成3年度、旧赤碕町平成2年度)
- 平成24年度から一筆地調査の一部直営を見直し、全調査地区を委託としました。
- 無指定の地図混乱地区(宮場地区加勢蛇川右岸ほ場)の調査を平成25年度と平成27年度に実施しました。
- 事業遅延地区の解消については、平成22年度事業(認証遅延)まで解消しました。

「課題」

- 委託契約の方法を平成28年度に改善し、事業遅延を防止します。
- 事業遅延地区の解消を平成29年度までに完了します。



款	5 農林水産業費	項	1 農業費	最終予算額	決算額
		目	2 農業総務費	17,071千円	16,729千円
担当課決算額				17,071千円	16,729千円

○人件費 8,389千円
一般職1名

○一般事務 1,456千円
出上共同出荷所の火災保険料や、屋根修繕工事を行い、施設の適正な管理を行いました。
火災保険料 60千円
出上共同出荷所屋根修繕工事 1,186千円
出上共同出荷所屋根修繕工事管理委託料 162千円
山村振興協議会負担金ほか 48千円

○農業研修施設・広場管理 4,411千円
農業研修施設、農村公園などの施設について、修繕等の維持管理を行いました。
八橋農村公園 486千円 逢束農村公園 111千円 白鳳館 1,090千円
水辺公園 1,312千円 大父木地親水公園 912千円
公用車4台の管理費等ほか 402千円
火災保険料(12施設分) 98千円
「成果」 町有施設の管理を行い、町民に快適に利用してもらえる環境を保ちました。

○各種農林融資資金利子補給事業 2,475千円
次の資金を借りた農業者に利子補給支援を行い、負担軽減を図りました。

資金名	件数	利子補給額
平成26年産米価格低下緊急対策資金	3件	10千円
農業経営基盤強化資金	25件	2,465千円

「成果」 資金利子を助成することにより、借入農家の経営安定に寄与しました。

款	5 農林水産業費	項	1 農業費	最終予算額	決算額
		目	3 農業振興費	162,479千円	155,000千円
担当課決算額				162,479千円	155,000千円

○人件費 23,601千円
一般職 4名

○農業振興対策事業 29,678千円
・がんばる農家プラン事業補助金 24,626千円
意欲ある農業者が作成する生産、流通等に関するプランの実現に必要な支援を行いました。

プラン名	補助金額
芝宮農規模拡大プラン	2,400,000円
農業がオモシロイ産業だと知って若者がUターンしたくなるプラン	6,000,000円
やればできる！親子三代で繋ぐ笑顔農業	6,000,000円
「琴浦北栄飼料稲コントラ同盟の拡大戦略」～飼料稲で地域を守る～	7,050,000円
「杉山米」ブランドの確立と安定供給を目指して	3,175,926円
計	24,625,926円

「成果」 琴浦町農業の担い手に対する支援ができました。

「課題」 引き続きプラン作成時・事業実施に伴う支援を行います。

- ・園芸産地活力増進事業補助金 617千円
 遊休農地の解消、中山間地の特産物等の育成に係る支援を行いました。
 ぼろたん苗木助成 360,870円 19戸 ぼろたん:280本 美玖里(交配木):65本
 桑苗木等助成 255,876円 1戸 桑苗木:1,000本 茶刈機:1台
 「成果」 遊休農地の解消、特産物育成に対する支援ができました。
 「課題」 引き続き遊休農地の解消、特産物育成に向けた支援を行います。
- ・農業用廃プラスチック等適正処理促進事業 178千円
 農業用廃プラスチック等の町内の山林及び原野等への不法投棄防止と環境保全を図るため、農業廃棄物の処理経費を助成しました。
 JA鳥取中央 77,985円 琴浦町酪農組合 100,000円
 「成果」 農業廃棄物の不法投棄を防ぎました。
- ・集落営農体制強化支援事業補助金 1,283千円
 集落営農の継続性を確保し、将来に向けて集落農地を維持できる体制づくりを進めるために必要な機械整備の支援を行いました。
 「成果」 事業実施主体に対し、乾燥機、フレールモアの整備を支援しました。
 「課題」 事業実施主体が、作成されたビジョンに基づいた取組を行っていただくよう支援と確認が必要となります。
- ・環境保全型農業直接支援対策交付金 2,975千円
 有機農業に取り組む農業者、団体に対して助成を行いました。
 「成果」 有機農業の取組に対する支援ができました。
 「課題」 生産管理など農業者の負担となりうる面もありますが、制度の周知を行い取組面積の拡大を図っていくことが必要となります。
- 担い手育成対策事業 1,080千円

 - ・認定農業者協議会活動補助金 200千円
 町農業担い手の組織である認定農業者協議会による会員相互の資質の向上・研鑽のための研修事業に対して支援を行い、地域農業リーダーの育成を図りました。
 認定農業者協議会会員 175名 (内法人 15法人)

 - ・県外研修・県内研修 各1回
 - ・農業研修、講演会 3回
 - ・女性部による軽トラ市・実演販売等を実施 3回
 - ・総会、役員会、各部門別研鑽懇談会を実施

「成果」 会員研修等活発に活動がおこなえたほか、大山・北栄・湯梨浜(新規)との4町交流会が5回目の実施となり、会員の交流を深めることができました。
 「課題」 新規会員を増やしていく必要があります。
 - ・人・農地プラン作成事業 18千円
 今後地域の農業を担っていく農業者や新規就農者、法人、集落営農組織等を人・農地プランに掲載することで、青年就農給付金、利子補給などの支援が受けられるようになりました。
 「成果」 新たに青年就農給付金の対象となった農業者が追加されたプランを作成しました。
 「課題」 集落ごとに、地域農業の担い手や農地の活用方法を定めたプランの作成を推進する必要があります。
 - ・指導農業士支援事業 28千円
 鳥取県知事の委嘱した東伯地区農業士会の年会費(指導農業士4名)を負担しました。
 - ・人・農地問題解決加速化支援事業 800千円
 大規模な家族経営、集落営農組織の法人化の取組を推進し、新たに法人1組織、生産組合2組織が設立されました。
 「成果」 新たな農業経営法人の設立により、集積した農地を次世代の経営に継承していく、取組みができました。
 「課題」 法人数の増加に取り組むと同時に、設立された法人への支援も今後は必要となります。

○野菜振興対策事業 6,066千円

・特定野菜等供給産地育成価格差補給事業負担金 2,094千円
ブロッコリーやねぎ、スイートコーンをはじめとした琴浦町産の野菜の価格が下落した際に行う価格保証に対する資金の負担を行いました。

「成果」 野菜の価格変動に備える仕組みができ、農業者の所得安定につながっています。

・鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費補助金 3,972千円
ミニトマトの生産農家を支援するため、県が開発した低コストハウスの建設費を助成しました。

「成果」 琴浦町内で低コストハウス4棟の建設を支援し、ミニトマトの生産拡大に貢献しました。

○がんばる地域プラン事業 7,401千円

琴浦町の農業振興を核とした地域活性化プランの実現に必要な支援を行いました。

主な事業

事業内容	補助金額	備考
ブロッコリー全自動移植機	5,076,500円	作付け面積拡大のため、移植機11台導入
物産フェア開催事業	1,332,968円	イオン日吉津や守口門真において農作物をPR
都市農村交流事業	487,057円	守口門真商工会議所と生産者との交流会を開催
後継者育成支援事業	502,000円	農業後継者の婚活イベントの実施
プラン検証事業	1,940円	地域プランの点検、変更

「成果」 地域プラン年次計画に沿って事業を実施し、作付面積拡大、労力軽減などを図るとともに、物産フェア等により琴浦町のPR・販売促進を進めました。

「課題」 平成27年度に2回目のプラン変更を行いました。新たな目標達成に向け、継続した事業実施が必要です。

○有害鳥獣対策事業 5,468千円

イノシシ、ヌートリア、カラス等の有害鳥獣から農作物の被害を守るため、電気柵の設置や、捕獲奨励金の交付、有害鳥獣の捕獲委託に要する経費の補助を行いました。

・イノシシ等有害鳥獣捕獲奨励金事業 3,128千円

イノシシなどの有害鳥獣の捕獲に対し、奨励金を交付しました。

イノシシ 172頭(15千円/頭)、ヌートリア 70頭(3千円/頭)、シカ猟期外 18頭(15千円/頭)
シカ猟期 9頭(7.5千円/頭)

・有害鳥獣捕獲業務委託業務補助金 400千円

農協が猟友会に有害鳥獣の捕獲委託する経費の一部を助成しました。

事業実施主体 鳥取中央農業協同組合

委託先 鳥取県猟友会八橋支部 東伯分会・赤碕分会

・電気柵等設置補助金 1,920千円

農作物の被害を防止するため、ほ場に電気柵を設置するのに要した経費の一部を助成しました。

事業主体 認定農業者8名、任意団体4団体

・射撃環境改善事業補助金 7千円

猟友会の会員が射撃訓練を行う際に必要となる弾代などの経費を助成しました。

「成果」 継続して取り組むことで、捕獲数が増えている。

「課題」 イノシシについては電気柵の未整備地区に被害が移行するので継続して対策をする必要がある。

○地産地消推進事業 358千円

・中部発！食のみやこフェスティバル負担金 358千円

6月27日(土)、28日(日)に倉吉未来中心大御堂廃寺跡で開催され、約23,000人の来場者がありました。



「成果」 町の特産品がPRできました。

中部発！食のみやこフェスティバルの様子

○琴浦町農林水産業活性化研究会 12千円

農林水産業の活性化・再生化を推進するため、鳥取大学と連携し、課題解決と将来のあるべき構想を構築し、地域活力創造の推進を図りました。

・研究会総会 1回

「成果」 重要な課題について、関係機関で協議ができました。

「課題」 今後開催するにあたり、研究会の体制などの検討が必要です。

○果樹振興対策事業 10,006千円

・鳥取梨生産振興事業費補助金 8,118千円

梨産業活性化のため、ブランド化を目的とした鳥取県育成オリジナル新品種の早期導入と、それに伴う生産基盤の整備を図りました。

JA ・生産基盤対策(改植支援、網かけ整備、灌水施設整備)

新植・改植 120本 網かけ施設 78.13a 灌水施設 9.72a

・育成促進対策(5年間の育成費支援9.72a)

生産部 ・生産基盤対策(改植支援)

新植・改植 1,298本

・鳥取柿ぶどう等生産振興事業費補助金 228千円 灌水施設整備 9.87a

「成果」 新品種への切り替え支援を行い、経営の安定化を図りました。

「課題」 琴浦はいち早く新品種への切り替えに取り組んでいるが、鳥取県の果樹振興計画割にまだ達していないため、さらなる推進が必要です。

・果樹経営安定化対策事業補助金 1,455千円

罹災時の経営安定化と産地維持を図るため、果樹共済への加入を促進する目的で共済掛け金の負担軽減を行いました。

JA鳥取中央(琴浦町)	梨	171戸	1,427,712 円
	ぶどう	6戸	26,838 円
	合計	177戸	1,454,550 円

「成果」 梨農家数の全体は減少する中、共済掛金補助対象農家は維持しています。

・ぼろたん祭支援事業補助金 192千円

新品種の栗「ぼろたん」を多くの人に知っていただき、ぼろたんの消費拡大を目的に、アプトにてぼろたん祭を開催しました。(H26～28年度事業)

・H27年9月20日(日)10時～アプトにて開催

「成果」 ぼろたんを多くの人に知っていただけた。

「課題」 消費拡大に向けて今後の取り組みについて検討が必要です。

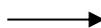
○耕作放棄地再生推進事業 1,089千円

耕作放棄地の解消に向けて、再生事業に補助金を交付しました。

再生事業実施箇所 町内9箇所 面積 2.46ha

「成果」 耕作放棄地の再生事業を実施し、耕作農地に返しました。

「課題」 耕作放棄地の解消のため、再生事業の推進が必要です。



○経営所得安定対策推進事業 4,101千円

経営所得安定対策の制度の推進、補助金事務等を行いました。

「成果」 補助金申請の受付などを行い、意欲ある農業者を支援しました。

「課題」 米の直接支払交付金は29年産までとなるため、水田農業の新たな施策への取り組みが必要となります。

○農業後継者育成対策事業 27,019千円

・就農条件整備事業 1,196千円

新規就農者へ機械購入経費等を助成し、経営の安定を支援しました。

平成27年度事業実施者 1名

トラクター、管理機、動噴、運搬車導入

「成果」 認定就農者の就農初期の負担軽減を図ることができました。

「課題」 新規就農者を増やす取り組みが必要です。



・青年就農給付金 13,500千円

新規就農の定着、早期経営安定を図るために給付金を交付(国事業)。

平成27年度交付対象者 9名

・就農応援交付金 300千円

給付金対象外の新規就農の定着、早期経営安定を図るために給付金を交付(県事業)。

平成27年度交付対象者 1名

・親元就農促進支援交付金 11,100千円

農業後継者の育成、定着を図るために親元での研修に対して交付金を交付(県事業)。

平成27年度交付対象者 11名

・農業後継者育成対策結婚祝報奨金 100千円

定住促進を図るため、結婚した新規就農者に対して報奨金を交付(町事業)。

平成27年度交付対象者数 1名

「成果」 新規就農者等への支援を行うことができました。

「課題」 平成27年で事業廃止。

・農業青年会議活動助成事業補助金 90千円

農業青年会議の活動経費の助成を行い、農業に対する理解を深めるとともに、農業青年同士の交流を図りました。

主な活動内容: 定例会、畑作研修(飼料用としてWCSの栽培、ひまわり栽培)、
地方創生イベントの開催、食のみやこフェスティバル等への参加

「成果」 琴浦町の今後の農業を担う若者たちの支援ができました。

「課題」 活動をPRするためのの取り組みが更に必要です。

○農地中間管理事業 39,126千円

農地中間管理機構に町内の農用地の貸付を行うとともに、農地の貸し手と借り手のマッチング等の事務を行いました。

賃貸借された農地数: 158筆、24.3ha

「成果」 農地の効果的な利用により、農業経営の生産コストの削減につなげるなど農業の担い手に対する支援を行いました。

「課題」 条件が悪く借り手のない農地や未相続の農地に関する手続きなどについての支援を行っていくための体制づくりが必要となります。

款	5 農林水産業費	項	1 農業費	最終予算額	決算額
		目	4 畜産業費	111,036千円	31,375千円
担当課決算額				111,036千円	31,375千円
				繰越明許費	
○人件費 3,650千円 一般職 1名				77,897千円	
○畜産振興対策事業 27,551千円					
<ul style="list-style-type: none"> ・品評会出品奨励事業 195千円(和牛18頭、乳牛48頭) 中部・県共進会等の出品経費を助成することにより、出品者の負担軽減を図りました。 ・優良種牝審査委員会報償費(和牛・乳牛) 14千円(7名) 奨励金対象牛の選定および過去奨励金対象牛の巡回審査等にかかる報償金。 ・優良種牝牛飼育奨励事業補助金交付牛(10頭×100千円) 1,000千円 優良な種牝牛の造成のため、優良種牝牛(和牛)導入者に対し、審査委員会の選定により奨励金を交付し、畜牛の改良および町内保留を推進しました。 ・鳥取県畜産推進機構負担金 87千円 ・優良乳用牛精液利用促進事業 900千円(2,000円×450頭) 精液導入に関する費用を一部助成することで、生産者の負担を軽減するとともに、町内乳用牛の改良促進を図りました。 ・畜産環境衛生対策事業 120千円 家畜排泄物の悪臭防除・害虫防除等のため、畜舎環境の衛生化に伴う経費(消石灰購入等)を一部助成し、畜舎環境の美化・改良を図りました。 ・肉用牛肥育経営安定対策事業 2,920千円 (肉専用種2,400円×1,169頭、乳用種1,000円×115頭) 肉用牛価格が低下した際の生産者の積立金造成に伴う負担の軽減を図りました。 ・肉豚経営安定対策事業 396千円(肉豚105円×3,766円) 肉用豚価格が低下した際の生産者の積立金造成に伴う負担の軽減を図りました。 ・次世代につなぐ酪農支援事業 14,300千円(3件) 担い手(酪農)の増頭のための、牛舎整備や機械導入に対する費用を一部助成することで担い手の負担軽減を図りました。 ・全日本ホルスタイン共進会対策事業 400千円 北海道で開催された全日本ホルスタイン共進会に参加する出品牛を一部助成することで、共進会参加農家の負担軽減を図りました。 ・町内種牝牛肥育事業 500千円(100千円×5頭) 高騰傾向にある肥育素牛の導入経費を一部助成し、優良牛の町内保留および農家の負担軽減を図りました。 ・鳥取和牛振興総合対策事業 6,719千円(12頭) 和牛繁殖経営へ新規参入や担い手の増頭にかかる繁殖牛の導入に対する助成を行いました 「成果」 各種事業を実施し、農家の負担軽減を図りました。 「課題」 和牛については平成29年度開催の全共対策、乳牛については減少傾向にある乳量確保のための取組みが必要です。 					
○家畜伝染病対策事業 175千円					
<p>口蹄疫等の家畜伝染病発生を予防するため、家畜飼養者に薬材を配布しました。 また、継続して町内公共施設に家畜伝染病発生予防のための踏込消毒槽を設置し、予防に努めました。</p> <p>「成果」 家畜伝染病発生の予防に努めました。防疫体制の意識が高まりました。 「課題」 さらなる発生予防の徹底に向け、踏込消毒槽の管理が必要です。</p>					

款	5 農林水産業費	項	1 農業費	最終予算額	決算額
		目	5 農地費	350,525千円	334,097千円
担当課決算額				350,525千円	334,097千円
					繰越明許費
○人件費 17,917千円					13,600千円
一般職 4名					
○中山間地域等直接支払推進事業 47,138 千円					
中山間地域の農地を保全するために交付金を交付しました。					
対象:23集落協定 対象農用地面積:4,177,812㎡					
交付金 44,901 千円					
推進事務費 2,237 千円					
「成果」 農業生産に不利地である中山間地域の農地を保全しました。					
「課題」 H27年度からの4期対策は高齢化や役員のなり手不足により協定数が4減少しました。事務の広域化等により役員の負担を軽減するための体制を整える必要があります。					
○一般事務 582千円					
・各種協議会等の負担金 265千円					
県農業農村整備事業推進協議会会費 24千円					
県土地改良事業団体連合会負担金(一般賦課金)25千円、(特別賦課金)43千円					
農道台帳管理賦課金 159千円、中部土地改良推進協議会負担金 16千円					
・光熱水費(倉坂赤松トンネル照明費用) 267千円					
・琴浦町全域地形図作成業務 13,600千円(⇒H28明許)					
・CADソフト保守点検料 27千円					
「成果」 土地改良事業の推進にかかる負担等を行い、農業振興に寄与しました。					
「課題」 持続可能な農業の確立をはかるため、引き続き国等の土地改良事業を要望していく必要があります。					
○農業用施設等補修事業 558千円					
鳥取県防災計画の緊急輸送道路となっている町道鈿上野線の安全な通行を確保するため、当該町道を横断している岩船橋の点検を行いました。					
・琴浦町岩船橋点検業務 558千円					
「成果」 鳥取県防災計画の緊急輸送道路の安全な通行を確保できました。					
「課題」 引き続き定期的な点検を実施し、安全な通行の確保に努める必要があります。					
○しっかり守る農林基盤整備事業 31,869千円					
水路、農道などの町内農業農村生産基盤等の整備を行い、本町の農業振興及び強い農村づくりに寄与しました。					
委託料 4,644千円					
農業用施設補修借上料(24地区) 1,204千円					
農業用施設補修原材料費(22地区) 1,360千円					
工事請負費(14地区) 23,342千円					
補償費 1,319千円					
・物件移転 2件					
・損失補償 1件					
〈工事実施箇所〉					
矢下地区水路、下大江地区水路、光好地区水路、杉地地区水路、槻下地区水路					
岩本地区農道、三保地区水路、三保地区農道、金屋地区農道、野田地区林道、					
別宮地区林道、中村地区林道、金屋地区畑かん施設、船上山ダム機器修繕					
「成果」 農村集落で農業用のみならず重要な役割を果たす農業用施設について、関係者のみでの対応が困難な施設の改修及び補修を行い、安心・安全な農村環境の整備に寄与しました。					
「課題」 引き続き、上位補助事業での実施を検討する必要があります。					



○県営ほ場整備幹線道路等事業費及び利子補給事業債務負担事業 59,424千円
 農業基盤整備の充実を図るため県営土地改良事業にかかる地元負担を軽減し、基盤整備の促進を図りました。

- ・赤碕地区畑地帯総合土地改良事業分 23,593千円
- ・東伯地区畑地帯総合土地改良事業分 35,831千円

「成果」 受益者の負担軽減が図ることにより、農業基盤整備の充実に寄与しました。

「課題」 低利率のものへの借換えなど、経費の節減に向けた検討が必要です。

○土地改良事業の推進 72,178千円

農業基盤整備の充実を図るため、赤碕町・東伯町土地改良区への助成及び国営造成施設の効果的運営のため東伯地区土地改良区連合への操作委託を行いました。

- ・操作委託(東伯地区土地改良区連合) 51,176千円
- ・基幹水利施設管理関係 2,564千円
- ・各土地改良区補助等(運営補助、水田分維持管理賦課金補助) 18,438千円

「成果」 農業者により組織する各土地改良区において農業基盤の維持管理及び県営土地改良事業の推進を行ったほか、国営造成施設を適切に維持・管理し、農業生産基盤の核である水資源を有効に活用しました。

「課題」 将来的に持続可能な運営体制の確立が求められます。

○国営かんがい排水事業 9,576千円

農業基盤整備を図るため、東伯地区国営かんがい排水事業の円滑な事業推進を図りました。

- ・推進事務関係 364千円
- ・管理体制整備補助金(東伯地区土地改良区連合) 9,212千円

「成果」 水利施設の多面的機能(防災・環境整備)の充実が図られました。

「課題」 農業水利施設が持つ多面的機能を十分に発揮させるため、地域が適切・有効に活用できるような非農家を含めた管理体制づくりを促進していく必要があります。



○多面的機能支払交付金事業 75,196千円

多面的機能を有す農地・農業用施設などの資源の良好な保全と質的向上を図る地域ぐるみの共同活動への支援を行いました。

また、老朽化が進む農地周りの農業用施設の長寿命化を図る向上活動へ支援を行いました。

交付金 73,048千円
 推進事務 2,148千円

平成27年度
 農地維持

協定地区数: 38地区
 対象農用地面積: 田 74,836a 畑 13,658a

資源向上(共同活動)

協定地区数: 27地区
 対象農用地面積: 田 52,042a 畑 13,091a

資源向上(施設の長寿命化)

協定地区数: 40地区
 対象農用地面積: 田 79,730a 畑 13,571a



「成果」 事業実施組織が非農家を取り込み、地域ぐるみでの農業用施設の維持管理及び長寿命化に繋がる活動の支援を行いました。
 平成27年度には、9地区の新規地区の取組みを推進しました。
 地域による自主的な農業用施設の維持管理及び補修・改修が行われました。
 「課題」 高齢化等に伴い、集落の当該事業の取組みの継続が危惧されます。集落の負担を軽減するため、広域活動組織の設立を目指す必要があります。

○農業体質強化基盤整備促進事業 10,547千円

農業従事者の減少や高齢化が進むなか、農業用施設の維持管理の省力化を図り、意欲ある農業者が継続できる環境(基盤)を整備しました。

・工事請負費(3件 鈞、森藤、八反田・宮場) 10,547千円

「成果」 法面コンクリート、底張りコンクリートにより、農業用排水路の維持管理にかかる労力低減に寄与しました。

「課題」 国の補助金予算の動向で事業費の変動があり、計画どおりの実施が困難となっています。

○ため池防災減災対策推進事業 9,117千円

農村地域の防災力向上を図るため、ため池の防災・減災対策を行い、ため池の有する社会生活基盤としての機能維持及び住民の安心と安全の確保を図りました。

今年度、浚渫工事の準備としてオノ木ため池の水を抜いたところ、堆積土が大量に流出したため、その対応を行いました。(ため池の浚渫工事は中止)

・オノ木ため池水質調査・土壌分析 179千円
 ・化粧川河口濁水防止措置業務(災害応急) 657千円
 ・化粧川堆積土砂撤去工事(災害応急) 8,243千円

「成果」 化粧川河口部のフィルター設置及び堆積土の浚渫等により、西港等の環境回復を図りました。

「課題」 ため池の池干し等のルール化を図り、再発防止を図る必要があります。

款	5 農林水産業費	項 目	2 林業費 1 林業総務費	最終予算額	決算額
担当課決算額				14,724千円	14,526千円

○人件費 14,161千円

一般職 1名

○一般事務 366千円

・消耗品費 23千円
 ・各種負担金等
 国有林土地使用料 6千円
 県緑化推進委員会負担金 35千円
 全国森林環境・水源税創設促進連盟負担金 20千円
 治山林道協会負担金 10千円
 森林設計積算システム賃借料 262千円
 天神川流域林業活性化センター負担金 10千円

「成果」 負担金や使用料を支払うことで団体の活動や継続使用について寄与しました。

款	5 農林水産業費	項	2 林業費	最終予算額	決算額
		目	2 林業振興費	36,006千円	35,083千円
担当課決算額				36,006千円	35,083千円

○森林病虫害等防除事業 27,424千円

松くい虫の被害から松林を守るための予防措置、駆除措置を実施した。また、ナラ枯れによる被害木の駆除を行いました。

特別防除:6月に177ha×2回空中散布を実施。 9,299千円

伐倒駆除:被害木 19.0m³の伐倒、薬剤処理。 555千円

ナラ枯れ駆除:被害木1,990本の薬剤駆除、シート被覆による被害 17,281千円
予防及びカシナガ封じ込めを行った。

ナラ枯れ被害木調査:被害木調査を委託し状況把握を行った。 289千円

「成果」 松くい虫による被害を最小限にとどめることができたほか、伐倒により次年度の被害量を減らすよう努めました。

「課題」 松くい虫防除については、区域の見直し、駆除の必要性の確認により事業減も検討する必要があります。

ナラ枯れ駆除においては、被害拡大が懸念されていることから可能な限り駆除を行いつつ、駆除の有効性を見極める必要があります。



○森林整備促進事業 1,371千円

・森林整備地域活動支援交付金交付事業 199千円
森林境界の確認、施業集約化の促進。(森林調査。)(国1/2、県1/4、町1/4)

・竹林整備事業補助金 969千円
竹の抜き切りについて補助を行いました。(県8/10補助)

・県緑の産業活力創生プロジェクト基金事業補助金 203千円
森林境界明確化について補助を行いました。(国10/10補助)

「成果」 森林整備、放置竹林の整備に対し支援を行うことができました。

「課題」 事業実施者の補助事業における実施見込み精査が不十分だったことによる予算執行残が生じた。進捗も含めた事業管理を徹底する必要があります。



○林業振興対策事業 4,390千円

適正な森林管理推進のため、担い手対策、間伐促進対策等を実施しました。

・林業労働者福祉向上対策事業負担金 183千円
(公財)鳥取県林業担い手育成財団への負担金

・緊急間伐実施事業費補助金 3,000千円
県の間伐材搬出促進補助事業に町が1,000円/m³のかさ上げを行いました。

・架線系作業システム導入支援事業補助金 1,207千円
鳥取県中部森林組合が導入した架線系作業システム(タワーヤード1基外)に対し補助金を交付しました。

「成果」 担い手の育成、間伐に係る搬出経費の支援をすることができました。

「課題」 導入した架線系作業システムの活用を積極的に働きかけるとともに、森林経営計画における間伐実施進捗達成に向け鳥取県中部森林組合への進捗管理の徹底と指導をしていく必要があります。

○ふれあい交流会館管理運営 1,730千円
赤碕ふれあい交流会館の管理運営を行いました。
「成果」 町有施設の管理を行い、町民に快適に利用してもらえる環境を保ちました。

○とっとり共生の森森林整備事業 168千円
損害保険ジャパン日本興亜(株)、県、町で協定を締結し、船上山周辺の森林保全活動を実施しました。
「成果」 植栽を行い、企業の森林整備に対する関心を強めることができました。

款	5 農林水産業費	項	3 水産業費	最終予算額	決算額
		目	1 水産業総務費	25,594千円	25,149千円
担当課決算額				25,594千円	25,149千円

○水産業振興対策事業 24,647千円
水産業の振興を図るため、県事業の負担金抛出、赤碕町漁業協同組合の運営事業の支援、同組合員の償還負担の軽減、共済掛金の負担軽減を支援しました。

- ・県水産業振興対策協議会負担金 47千円
 - ・漁業近代化資金利子補給 7件分 利子補給1.0% 133千円
 - ・栽培漁業ビジネスプラン推進事業費補助金
サザエ稚貝60千個 アワビ稚貝15千個 995千円
 - ・漁獲共済掛金軽減事業補助金 21件分 漁家負担分の10% 174千円
 - ・漁業振興対策補助金 原油高騰対策事業の漁協負担分の助成 224千円
 - ・漁業緊急保証対策事業補助金 融資信用保証料の一部助成 47千円
 - ・漁業経営開始円滑化事業費補助金 16,667千円
 - ・とっとり発！6次産業化総合支援事業補助金 5,551千円
 - ・漁業担い手育成研修事業 809千円
- 「成果」 漁業者の経営安定に一定の効果が見られました。
「課題」 資源の枯渇に対して漁期の設定や育成技術の確立が必要です。

○漁村センター管理事業 503千円

- 「成果」 年間を通じて、漁協の女性部や青年部、磯組合の利用、選挙の際の利用等がありました。
- 「課題」 近隣に赤碕地区公民館があるため、地域住民の活用が少ない。

【農林水産課】

款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	最終予算額	決算額
		目	1 現年発生農地災害復旧費	0千円	0千円
担当課決算額				0千円	0千円
<p>○現年発生農地災害復旧事業 0千円</p> <p>「成果」 H27年度については、農地災害の発生がありませんでした。</p> <p>「課題」 引き続き他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。</p>					
款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	最終予算額	決算額
		目	2 現年発生農業用施設災害復旧費	610千円	610千円
担当課決算額				610千円	610千円
<p>○現年発生農業用施設災害復旧事業 0千円</p> <p>「成果」 H27年度については、施設災害の発生がありませんでした。</p> <p>「課題」 引き続き他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。</p> <p>○現年発生農業用施設小災害復旧事業 610千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・琴浦町農業用水緊急確保支援補助金 610千円 <p>平成27年9月、10月の豪雨により取水が困難となった防火用水を兼ねる農業用水の河川取水口の用水確保作業を支援した。(申請件数:2件)</p> <p>併せて、災害採択要件に満たない降雨により取水が困難となった取水口の用水確保作業についても、年1回に限り支援を行った。(実施井手数:10件)</p> <p>「成果」 農業用水の確保を支援し、災害に強いまちづくりに寄与しました。</p> <p>「課題」 平成23年に被災した加勢蛇川上流の山腹崩壊について、対策事業の早期完成を関係機関へ引き続き要望する必要があります。</p>					
款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	最終予算額	決算額
		目	3 現年発生林道災害復旧費	4千円	4千円
担当課決算額				4千円	4千円
<p>○現年発生林道災害復旧事業 4千円</p> <p>平成27年度において、危険箇所の応急対策として実施した直営作業に要する資材を購入しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資材購入(土のう等) 4千円 <p>「成果」 H27年度については、林道災害(1件)について、直営施工で応急対策を行いました。</p> <p>「課題」 引き続き他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。</p>					
款	12 諸支出金返納金	項	1 諸費	最終予算額	決算額
		目	1 国県支出金返納金	37,480千円	28,517千円
担当課決算額				100千円	68千円
<p>○国県支出金返納金 68千円</p> <p>多面的機能支払交付金事業において、面積変更に伴い減額となった補助金を返還しました。</p>					

款	2 総務費	項	15 地域住民生活等緊急支援のための交付金事業費	最終予算額	決 算 額
		目	2 地方創生先行型事業費(繰越明許)	109,899千円	94,531千円
担当課決算額				4,648千円	4,586千円

○芝産地の活性化を目的とした生産機械開発事業 3,938千円

「成果」 プロトタイプ(試作機)として、部分的ではあるが、連続した動きができる機械が完成し、可視化できたことは、一定の成果であった。

「課題」 芝生産者が求めるスペック(実用的な能力水準)のある機械を完成させるには、多くの課題があり、引き続き関係機関等と連携して開発・製作を検討する必要がある。

○和牛ブランド推進事業 648千円

鳥取県の基幹種雄牛で、全国的にトップレベルの成績を収めた百合白清2および白鵬85の3のふるさととして、町内学校給食で、白鵬85の3の子の牛肉を使用した肉じゃがの提供や食育授業、町イベント等を行いました。

「成果」 各種事業により、日本一の和牛のふるさと琴浦町をPRしました。

「課題」 さらなるブランド化推進のための継続した取り組みが必要です。

款	5 農林水産業費	項	1 農業費	最終予算額	決 算 額
		目	5 農地費(繰越明許)	18,480千円	17,625千円
担当課決算額				18,480千円	17,625千円

○しっかり守る農林基盤整備事業 9,127千円

水路、農道などの町内農業農村生産基盤等の整備を行い、本町の農業振興及び強い農村づくりに寄与しました。

(H26年度からの繰越分)

「成果」 受益者の負担軽減が図ることにより、農業基盤整備の充実に寄与しました。

「課題」 引き続き、上位補助事業での実施を検討する必要があります。

○農業体質強化基盤整備促進事業 8,499千円

農業水利施設の用排水機能等の確保及び災害に強い農村づくりのため農業用水路の改修を行いました。

・水路改修設計業務等(2件) 844千円

・水路改修工事等(2件) 7,655千円

「成果」 樋門整備等を行い、用排機能の確保及び災害に強い農村づくりに寄与しました。

「課題」 引き続き、町内の農業用排水路の改修を行い災害に強い農村づくりを進める必要であるが、受益者負担が生じるため事業化が難しい。

(着工前)



(完成)



款	5 農林水産業費	項	2 林業費	最終予算額	決算額
		目	2 林業振興費(繰越明許)	2,426千円	2,063千円
担当課決算額				2,426千円	2,063千円
<p>○森林病虫害等防除事業 2,063千円 平成26年度におけるナラ枯れ被害木駆除残について駆除を実施しました。 「成果」被害木よりカシノナガキクイムシが脱出する6月上旬までに駆除を行い被害拡大を防ぎました。</p>					
款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	最終予算額	決算額
		目	2 現年発生農業用施設災害復旧費(繰越明許)	750千円	750千円
担当課決算額				750千円	750千円
<p>○現年発生農業用施設小災害復旧事業 750千円 ・山川地区農道法面修繕工事 549千円 ・6号ファームポンドの通信ケーブル復旧工事の経費(機械借上料、材料費)の一部を助成しました。 201千円 「成果」施設の機能維持を図り、適切な管理に寄与しました。 「課題」引き続き他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。</p>					
款	1 電気事業費用	項	1 営業費用	最終予算額	決算額
		目	1 水力発電費	17,617千円	17,587千円
担当課決算額				17,617千円	17,587千円
<p>○船上山小水力発電所管理事業 17,587千円 発電所の管理運営を行い、土地改良施設等の維持管理 自然環境の保全に寄与すると共に自然エネルギーの普及啓発を図る。 ・施設管理事業操作委託業務(東伯地区土地改良区連合) 1,523千円 ・自家用電気工作物保安管理業務(中国電気保安協会) 518千円 ・流水占用料 148千円 ・積立金(湧水準備、減債、建設改良、修繕) 15,010千円 ・H28繰越金 141千円</p> <p>【収入】 ・売電収入(408,515kWh) 15,001千円 ・水車修理期間売電損益弁償 2,610千円 ・H26繰越金 6千円</p> <p>「成果」平成26年12月2日から売電を開始し、年間を通じた運営体制を概ね確立した。 ダム見学と併せた施設見学を行い、発電所への見学者(153人)の理解を深めた。 計画発電額に対して流量の不足、落雷等による緊急停止の影響により約66% (売電収入、弁償金)の実績となった。</p> <p>水車修理に係る停止 11月6日～12月17日</p> <p>「課題」日々の水量調整や発電所施設の点検作業及び緊急停止の確認等は 現地対応となるため、マンパワーが必要である。</p>					
					
					

款	2 総務費	項	3 戸籍住民登録費	最終予算額	決算額
		目	1 戸籍住民登録費	30,578千円	30,272千円
担当課決算額				12,444千円	12,193千円

○人件費 **18,079千円**
 一般職 3名

○戸籍住民登録事務 **12,193千円**

(1)住民基本台帳人口及び世帯数
 住民基本台帳人口は、18,055人、前年と比較し260人減少したが、世帯数6,438世帯、4世帯の増でありました。なお、それぞれの状況は下記のとおりであります。
 (平成28年3月31日現在)

人 口(人)			世 帯 数
男	女	計	
8,516	9,539	18,055	6,438

(2)住民基本台帳人口構成(年齢階層別人口)
 (平成28年3月31日現在)

年 齢	男(人)	女(人)	計(人)	構成比率(%)
0～4	324	328	652	3.61
5～9	371	382	753	4.17
10～14	380	409	789	4.37
15～19	408	421	829	4.59
20～24	348	315	663	3.67
25～29	380	338	718	3.98
30～34	487	442	929	5.15
35～39	433	434	867	4.8
40～44	546	539	1,085	6.01
45～49	506	478	984	5.45
50～54	520	506	1,026	5.68
55～59	583	625	1,208	6.69
60～64	705	679	1,384	7.67
65～69	800	778	1,578	8.74
70～74	526	617	1,143	6.33
75～79	462	618	1,080	5.98
80～	737	1,630	2,367	13.11
合 計	8,516	9,539	18,055	100

(3)住民基本台帳関係事務処理件数
 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

種別(A)	人 数	種別(B)	人 数	種 別	件 数
転入者	548	転出者	628	転居者	333
出生者	113	死亡者	293	世帯変更	431
その他	9	その他	9	職権修正	592
計(A)	670	計(B)	930	違反通知	0
増 減 数 (A-B)			△ 260	戸籍の附票	3,932
				計	5,288

(4)住基カード発行枚数(平成27年度) 8枚

(5) 印鑑登録関係件数

(平成28年3月31日現在)

登 録	廃 止	年度末登録者数
573	782	12,733

(6) 外国人登録者数

(平成28年3月31日現在)

国 籍 名	人 数	国 籍 名	人 数	国 籍 名	人 数
韓国・朝鮮	32	フィリピン	10	ベトナム	39
中 国	23	インドネシア	3	カナダ	1
アメリカ	2	タ イ	1	ネパール	1
モンゴル	2	ブラジル	1	合計	115

(7) 本籍数及び本籍人口

前年と比較して、本籍数は114戸籍減少し、本籍人口は351人減少しました。

(平成28年3月31日現在)

本 籍 数	10,986戸籍	本籍人口	26,397人
-------	----------	------	---------

(8) 戸籍届出書の取扱い件数

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

事件の種類	件数	事件の種類	件数
出 生	226	入 籍	56
死 亡	385	分 籍	1
国籍留保	1	帰 化	1
認 知	4	氏、名の変更	2
養子縁組	22	転 籍	55
養子離縁	12	戸籍訂正	18
婚 姻	273	そ の 他	6
離 婚	59	離婚の際に称して いた氏を称する届	22
不受理申出	1		
合 計 件 数			1,144

(9) 戸籍・住民票等取扱い件数及び手数料

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

区 分	件 数		金 額 (円)
	有 料	無料(公用)	
戸 籍 謄 本	2,676	1,388	1,204,200
戸 籍 抄 本	1,555	128	699,750
除籍・原戸籍謄本	3,975	2,542	2,981,250
除籍・原戸籍抄本	108	35	81,000
婚姻受理証明書	3	0	1,050
受理証明・届書写	29	0	10,150
小 計	8,346	4,093	4,977,400
住 民 票	7,082	537	2,124,600
戸籍の附票	464	1,800	139,200
印鑑登録証明書	5,174	101	1,552,200
印 鑑 登 録	573	0	171,900
税 証 明 他	—	—	1,826,320
臨時運行許可書	194	0	145,500
住基カード発行手数料	8	—	4,000
通知カード再発行手数料	31	—	15,500
小 計	13,526	2,438	5,979,220
合 計	21,872	6,531	10,956,620

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	1 社会福祉総務費	282,492千円	282,335千円
担当課決算額				243,554千円	243,554千円

○国保財政基盤強化対策繰出金 243,554千円
 国民健康保健事業の円滑な運営を図るため特別会計に繰入れました。

- ・ 出産育児一時金 3,080千円 ※10人、総額の2/3
- ・ 保険基盤安定 102,946千円
- ・ 財政安定化支援事業 29,491千円
- ・ 職員給与等 17,211千円
- ・ その他(赤字対応) 90,826千円

「成果」
 医療費が増える中で、繰出しすることにより国保会計が円滑に運営できた。

「課題」
 国民健康保険の構造的な課題として、高齢者が多く低所得であり、保険料軽減世帯割合が高いなどの要因があり税収が少なく、保険基盤安定繰入金の増額となった。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	2 社会福祉費事業費	93,803千円	93,108千円
担当課決算額				213千円	140千円

○在住外国人に対する支援事業 **140千円**

- 在住外国人交流のつどい
 町内めぐりをしながら日本の文化に触れてもらい、琴浦町の生活情報を提供するとともに、琴浦町をより知ってもらい、外国人にとっても住みよい町になるための意見交換の場を設ける。
 - ・在住外国人住民交流のつどい①
 8月23日(日) 大山滝登山 参加者 大人16名 子ども2名
 - ・在住外国人住民交流のつどい②
 2月14日(日) 雪活動 参加者 大人30名 子ども7名
- 在住外国人交流広場
 どんなことでも気軽に相談できる場所を定期的に開催する。相談だけでなく交流を重ねることで、参加者同志の交流がより深まる。主な対象者は、長期滞在の外国出身者。
 - ① 9月27日(日) マイナンバーについて勉強会 参加者 大人5名
 - ② 2月8日(日) ストレッチ体操 参加者 大人4名 子ども1名
- 異文化料理教室
 毎回参加者自身が講師となり、自国の料理を参加者全員で作る。料理を通してお互いをより理解しあう機会とする。主な対象者は長期滞在の外国出身者。
 - ① 5月31日(日) 台湾料理 参加者 大人7名 子ども5名
 - ② 7月26日(日) 中国料理 参加者 大人7名 子ども8名
 - ③ 9月27日(日) モンゴル料理 参加者 大人5名 子ども3名
 - ④ 11月29日(日) フィリピン料理 参加者 大人6名 子ども6名
 - ⑤ 1月31日(日) 日本料理 参加者 大人4名 子ども3名
 - ⑥ 2月21日(日) 韓国料理 参加者 大人4名 子ども3名

成果・・・ 在住外国人同士で連絡を取り合うようになってきており、事業以外でも交流が活発に行われている。定期的集まる機会となり、相談をしやすい環境ができています。

課題・・・ 国際交流コーディネーターには各事業に関わってもらい、外国出身の方達の相談窓口になってもらいたい。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	5 国民年金事務費	6,810千円	6,590千円
担当課決算額				2,389千円	2,232千円

○人件費 1名分 4,358千円

○国民年金・老齢福祉年金事務 2,232千円

国民年金被保険者の資格取得・喪失等の異動処理、納付免除・猶予等の申請受付、老齢・障害年金等の受給資格者への裁定請求等の受付を行い、日本年金機構へ進達した。

(1)被保険者数

- ・ 1号被保険者数:1,953人
- ・ 任意加入者数:13人
- ・ 3号被保険者数:634人 ※いずれも平成28年3月31日現在

(2)各種届出処理件数(平成27年度)

資格取得届	443	遺族年金裁定請求	0	(単位:件)
氏名変更届	27	未支給請求	75	
住所変更届	292	法定免除申請	5	
老齢年金裁定請求	10	納付免除・猶予申請	666	
障害年金裁定請求	4	学生納付特例申請	117	
合 計			1,639	

【成果】

国民年金制度についての法定受託事務とそれに付随する事務を行い、健全な国民生活の維持・向上に寄与した。

【課題】

窓口での手続きの際に口座振替納付を推進し、保険料の納め忘れを防ぐ。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	7 特別医療費助成事業費	123,280千円	119,781千円
担当課決算額				123,280千円	119,781千円

○特別医療費助成事業 119,781千円

身体障がい者、重度知的障がい者、ひとり親家庭、中学校修了までの者(小児)、特定疾病、精神障がい者に対して、医療費の一部負担金を助成し、健康の保持と生活安定を図った。

また、平成28年4月から小児の対象年齢が15歳までから18歳までに拡大することに伴い、受給資格証の更新作業を実施した。

区 分	対象者数	件数	費用額 (円)
身 障	415	11,013	56,178,832
重 度	35	809	3,562,919
ひとり親	148	3,484	7,876,082
小 児	2,335	25,611	43,305,130
特定疾病	11	183	755,052
精 神	25	518	4,283,185
合 計	2,969	41,618	115,961,200

【成果】

医療費助成により、受給者の経済的負担軽減を図り、健康の保持や生活安定に成果があった。

【課題】

窓口負担の軽減により医療にかかりやすい環境となるが、これにより不要な医療費増加につながることはないよう適正受診の啓発を図る

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	8 老人医療事務費	22千円	0千円
担当課決算額				22千円	0千円

老人保健制度の残務処理であり、対象者は無かった。 平成28年度、廃目

「成果」

「課題」

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	9 心身障がい者医療費	3,905千円	3,228千円
担当課決算額				3,905千円	3,228千円

○心身障がい者医療費 3,228千円
 身体障害者手帳3,4級、療育手帳B及び精神保健福祉手帳2級所持かつ本人町民税非課税の方に対し、医療費の本人負担金を半額助成しました。
 対象者数、身障3,4級 32名、療育手帳B 12名、精神2級 42名

「成果」
 医療費を半額助成することで、健康の保持と世帯の安定を図りました。

「課題」
 医療費関係の手続き窓口が、特別医療・高額療養費について健康対策課、心身障がい者医療費助成については福祉課であり、利用者にとって分かりづらく、また事務処理についても支給決定が煩雑な状況となっており、利用者の利用しやすい体制にすることが必要です。
 平成28年度からは、町民生活課に窓口一本化

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	10 障がい者福祉費	480,546千円	477,701千円
担当課決算額				24,200千円	24,200千円

○自立支援医療(更生医療)給付事業 21,793千円
 身体障がい者が障がい認定の対象となった機能の障がいを軽減、除去することにより、日常生活能力を回復させることを目的とする医療について、その医療費を給付しました。

障害種別実給付	実給付者数	給付額
心臓機能障害	16名	2,311千円
腎臓機能障害	65名	19,482千円

○自立支援医療(育成医療)給付事業 1,505千円
 18歳未満で現在身体に障がいがあるか、または現にある疾患に対する治療を行わないと将来一定の障がいを残すと認められる児童に対し、治療によりその症状が軽くなり、日常生活が容易にできるようになると認められる場合に、その医療費を給付しました。

障害種別実給付	実給付者数	給付額
心臓機能障害	2	689千円
肢体不自由・視覚機能障害	2	302千円
音声・言語・そしゃく機能障害	2	186千円
その他の内部障がい	1	328千円

○障がい者交通費助成事業 902千円
 人工透析が必要な障がい者に対し、交通費の一部を助成しました。 対象者35名

一般会計

【町民生活課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	13 後期高齢者医療費	320,722千円	319,968千円
担当課決算額				317,054千円	316,358千円

- 人件費 一般職員:1名 3,610千円
- 賃金 健診対応臨時職員(看護師) 174千円
- 需用費 23千円
- 療養給付費・共通経費広域連合負担金 247,782千円
 - ・療養給付費市町村負担金(3~2月診療分):236,088千円
 - ・共通経費負担金: 11,694千円
- 保険基盤安定繰出金、事務費繰出金 61,552千円
 - ・保険基盤安定制度(低所得者等保険料軽減分を公費で補填): 60,437千円
 - ・特別会計事務費繰出金 1,115千円
- 後期高齢者人間ドック・健康診査委託料 6,827千円
 - 後期高齢者健康診査実施者数 859人
 - 被保険者を対象に特定診査を実施し、生活習慣病など異常の早期発見や訪問指導による精密検査受診勧奨などを行い、重症化予防に取り組み医療費の適正化を図りました。

(単位:人)

実施方式	実施内容	実施者数
集団健診	特定健診を実施した者	347
	(うち医師の判断により貧血・心電図検査を追加実施した者)	【7】

「成果」

かかりつけの医療機関からの積極的な受診勧奨により49人(昨年比6%)増加した。

「課題」

受診者率は特定健診の約40%と比較し、約25%と少ない。効果的な受診勧奨を要する。

人間ドック

当該年度に76歳になる者に対し、人間ドック費用を一部助成。自己負担11,000円 13人受診

「成果」

ガンが発見され治療につながるなど、健康保持と早期治療に役立った。

「課題」

定員に対し、半数の応募にとどまっており、周知の方法に検討を要する。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
		目	1 保健衛生総務費	66,082千円	65,563千円
担当課決算額				109千円	29千円

○浄化法事務 29千円

浄化槽の清掃・法定点検等の維持管理にかかる業務を行いました。

- ・浄化槽の設置及び変更の届出の受理 8件
- ・浄化槽の水質検査の結果の報告の受理 544件
- ・浄化槽の使用開始の報告の受理 5件
- ・浄化槽管理者等の変更の受理 23件
- ・浄化槽の使用の廃止の届出の受理 32件
- ・保守点検又は清掃等の助言 8件
- ・水質検査を受けることを確保するための指導・助言 295件

役務費(通信運搬費)29千円

「成果」・・・浄化槽の法定検査等を行っていただく意識啓発を行うことができました。
 「課題」・・・浄化槽の清掃及び法定検査の受験者数をさらに高めていく必要があります。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
		目	2 予防費	64,639千円	64,470千円
担当課決算額				1,468千円	1,022千円

○未熟児養育医療費給付事業 1,022千円
 入院が必要な未熟児に対し、医療の給付を行った。
 給付人数：2人 給付延日数：223日 給付費：1,020,549円
 「成果」
 申請のあった未熟児に対し、医療費の給付を行った。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
		目	4 環境衛生費	19,859千円	18,464千円
担当課決算額				19,086千円	17,691千円

○斎場管理 11,623千円
 斎場の管理運営を行いました。

利用許可件数

年度	琴浦町	倉吉市	北栄町	湯梨浜町	三朝町	その他	計
H26	253	1	14	2	0	7	277
H27	262	1	15	0	0	6	284

「成果」・・・284人(平成26年度実績:277人)の利用実績
 「課題」・・・効率的な施設の維持管理(予防保全)

○環境保全 878千円

町の環境保全に関する基本的事項について、調査審議(町環境審議会)を実施。

環境審議会(調査含む)開催 1回。 公害防止計画協議 3件

河川水(16河川)、工場廃水検査(1事業所)、沿岸海水汚染(赤碕港)の調査を実施し、環境保全に努めました。

調査対象	調査場所	調査回数	調査地点	調査項目
河川	八橋川	年1回	16地点	PH. DO. BOD. SS. MPN 5項目 備考:PH(水素イオン濃度)、DO(溶存酸素量)、BOD(生物化学的酸素要求量)、SS(浮遊物質)、MPN(大腸菌群数)
	瀬戸川			
	茅町川			
	洗川			
	馬込川			
	御幸川			
	元旧川			
	ケ下川			
	前川			
	上条川			
	化粧川			
	本谷川			
	黒川			
	勝田川			
月の輪川				
加勢蛇川				
指定工場	1事業所	毎月1回	1地点	上記外 COD(科学的酸素要求量) 6項目

「成果」・・・「琴浦町環境に配慮したまちづくり推進に関する基本条例」や、これにもとづく「環境基本計画」を推進した。

「課題」・・・地球環境保全に貢献するため、さらにきめ細かい環境政策が必要。

○狂犬病予防事業 189千円

犬の登録及び狂犬病予防注射を行いました。

区分	頭数	備考
前年度頭数	1,001	※ 狂犬病予防注射済票交付頭数 649頭
新規登録頭数	48	
死亡等頭数	68	
総登録頭数	977	

○こどもエコクラブ活動支援事業 692千円

赤碕中学校(219名)、聖郷小学校(129名)、赤碕小学校(225名)、琴浦保育園(58名)八橋小学校(230名)、以西保育園(16名)、しらとりこども園(112名)計989名に活動支援補助した。

「成果」・・・こどもエコクラブ活動に対し補助金を出すことで活動を支援することができました。

「課題」・・・新規の実施団体を増やす対策を講じる必要があります。

○電気自動車急速充電器設置事業 709千円

・電気自動車の普及促進及びCO2の排出を抑制し、地球温暖化防止対策を図るため、道の駅ポート赤碕に急速充電器(40kw)1基を設置し利用していただいています。

【利用実績】 H27. 4. 1～H28. 3. 31(参考)

・利用回数 1,477回 利用電力 9,149kw

・県内における電気自動車の普及台数

H26、3月末時点 501台

H27. 3月末時点 641台

H28. 3月末時点 763台

需用費(光熱水費・修繕費) 669千円、役務費(火災保険料ほか) 40千円

「成果」・・・地球温暖化防止対策にかかる二酸化炭素(CO2)の削減に資する。

「課題」・・・急速充電器の利用率の拡大、電気自動車の普及啓発を行う必要あり。

○省エネルギー対策事業 973千円

・環境保全条例、環境基本計画に基づき、環境負荷を低減し地球温暖化対策に貢献するために家庭省エネルギー対策を中心に行いました。

①電気自動車の導入

日産リーフをレンタカー形式で導入済。

公用車として使用し、電気自動車の普及啓発、省エネルギー意識の向上に寄与しました。

※8時間満充電(普通200V)でエアコン使用し県庁往復可能。



○家庭用発電設備等設置事業 2,626千円

・家庭用太陽光発電等の設備を助成し地球温暖化防止対策に貢献し、再生可能エネルギー活用意識の向上をはかり、環境負荷低減を推進しました。

太陽光発電:8件実施(4KW上限、上限240千円) 1,913,000円

薪ストーブ等:4件実施(上限 150千円) 533,000円

燃料電池(エネファーム):(上限 180千円) 180,000円

「成果」・・・地球温暖化防止への貢献

「課題」・・・燃料電池等の新しい環境負荷低減機器の普及啓発が必要。



款	4 衛生費	項	2 清掃費	最終予算額	決算額
		目	1 じん芥処理費	143,832 千円	139,749 千円
担当課決算額				143,832 千円	139,749 千円

○じん芥処理事業 132,939千円
家庭系可燃ごみ用指定袋の購入

規 格	数 量 (枚)
(大) 800×600×0.03	510,000
(小) 650×500×0.03	70,000

ごみステーションに排出される**家庭系**の可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ及び資源ごみ等の収集・運搬業務を委託しました。

ごみの区分	H26年度収集量(kg)	H27年度収集量(kg)	対前年度増減量(kg)	収集形態
可燃ごみ	3,108,420	3,093,870	-14,550	週2回
不燃ごみ	109,330	107,050	-2,280	月1回
ビン類	122,220	123,540	1,320	月1回
缶 類	48,690	42,040	-6,650	月2回
可燃性粗大	63,110	63,560	450	年3回
不燃性粗大	17,170	43,930	26,760	年3回

資源ごみ回収量(集団回収除く)

	(kg)
新 聞	16,850
雑 誌	16,600
段ボール	9,500
牛乳パック	1,350
古 着	39,830
ペットボトル	20,980
トレー・発泡	5,723
小型家電	7,050
合 計	117,883



指定ごみ袋の取扱店(16店舗)への売り捌き量

ごみ袋の規格	売り捌き数量(袋)
大(1袋50枚入り)	8,540袋
小(1袋50枚入り)	1,500袋
大(1袋10枚入り)	7,250袋
小(1袋10枚入り)	4,300袋

中部ふるさと広域連合負担金

ごみ処理費 45,438千円

「成果」・・・住民に対し、ごみの減量化を推進することができました。

特に可燃ごみ(生ごみ)が着実に減量化できました。

「課題」・・・資源の利活用(資源ごみの回収)を更に推進していくことが必要であります。

新たに軟プラ等を分別収集して、さらに固形燃料などへ再資源化を推進します。

- ごみ減量対策事業 3,198千円
 資源ごみの回収を行った団体に対し、報奨金を交付しました。(6円/キロ・本)
 資源ごみ回収団体の回収量

	H26年度	H27年度
古紙類(新聞・雑誌・段ボール・牛乳パック)	487,282kg	551,625kg
金属類(アルミ缶)	9,953kg	10,825kg
ビン類(ビール瓶・1升瓶・ジュースビン)	11,712本	9,709本

「成果」・・・資源ごみを回収することにより、資源の有効活用を行うことができました。
 「課題」・・・資源ごみの回収量が低下してきていますので、増やすことが必要であります。

- 不法投棄廃棄物処理事業 550千円
 不法投棄監視員(2名)を配置し、不法投棄の未然防止及び早期発見に努めました。

監視場所	巡回の回数
東伯地区	月2回
赤碓地区	月2回

「成果」・・・不法投棄廃棄物の早期発見と処理を行うことができた。
 「課題」・・・不法投棄が絶えることがなく、今以上に意識啓発を行うことが必要であります。

- 海岸漂着物処理事業 2,770千円

- ①海岸清掃活動 県10/10
 実施委託団体(17団体)

逢東自治公民館
丸尾自治会
八橋1区
八橋2区
八橋3区
八橋4区
八橋5区
八橋6区
八橋7区
東伯けんこう
社会福祉協議会
ふるさと海岸整備協議会
下市
笹津たけのこ会
坂ノ上
赤碓地区公民館
琴浦ローカルサーファー



<漂着物回収量>
 可燃物 13.8トン
 不燃物 1.7トン
 その他 30.1m³

「成果」・・・実施団体により海岸の漂着ごみを回収することができました。
 「課題」・・・海岸を清掃しても漂着ごみが絶えない現状があります。

- 廃食油活用事業 291千円

各地区公民館、保育園、協力部落等に廃食油回収容器を設置し、事業を行いました。また、回収した廃食油はバイオ燃料(BDF)として町の公用車(マイクロバス)に使用し、限りある資源の有効活用及び低炭素社会の構築に努めました。

廃食油回収量		計	BDF使用量
町回収	事業所		
2,550kg	11,545kg	14,095kg	2,910ℓ

「成果」・・・廃食油を回収することにより、ごみの減量化に取り組むことができました。
 「課題」・・・BDFの利用促進を図ることが必要であります。

款	4 衛生費	項	2 清掃費	最終予算額	決算額
		目	2 し尿処理費	27,069千円	26,627千円
担当課決算額				27,069千円	26,627千円

○し尿処理対策事業 26,627千円

クリーンセンターへの搬入量 (単位:t)

	H26年度	H27年度	前年度増減量
し尿処理量	3,360	3,073	-287
浄化槽汚泥	1,594	1,676	82
集落排水汚泥	1,128	1,163	35
合計	6,082	5,912	-170

中部ふるさと広域連合負担金 26,627千円

「成果」・・・クリーンセンターを利用することにより、し尿処理等を行うことができました。
 「課題」・・・浄化槽汚泥等を利用した堆肥づくりに取り組むことを検討することが必要であります。
 (循環型社会の構築に資する)

款	6 商工費	項	1 商工費	最終予算額	決算額
		目	1 商工総務費	31,843千円	31,644千円
担当課決算額				974千円	936千円

○消費者対策 936千円

- ・高齢者を対象とした消費生活出前講座を開催2件(光高齢者クラブ・安田第3高齢者クラブ)
- ・中部消費生活センター相談受付数 48件
- ・啓発(赤碓中学校区各地区公民館祭・寿大学閉校式) 5回

「成果」 高齢者をターゲットに増加する消費者被害への防止へ向けた啓発を行った。
 「課題」 継続した啓発活動が必要。
 税務課、高齢者福祉担当等との庁舎内部での連携が必要。



款	12 諸支出金	項	1 諸費	最終予算額	決算額
		目	1 国県支出金返納金	37,480千円	28,517千円
担当課決算額				4千円	4千円

○償還金、利子及び割引料
 前年度国、県補助金等の交付額確定に基づき、補助金等を返納しました。

- ・平成26年度未熟児養育医療国庫負担金返納金 3,575円

会 計 名	最終予算額	決 算 額
国民健康保険特別会計	2,712,945千円	2,694,105千円

○国民健康保険事業

平成27年度の国民健康保険は、年間平均世帯数2,818世帯（前年2,890世帯）、年間平均被保険者数4,970人（前年5,186人）を対象にして療養給付費、療養さらに、出産育児一時金、葬祭費等のその他を加え、1,646,203千円の保険給付となりました。後期高齢者支援金等として272,404千円を拠出、介護納付金は104,864千円納付しました。

1. 加入者の状況

（単位：世帯・人）

区 分	年間平均	
世 帯 数	2,818	
被 保 険 者 数	総 数	4,970
	退職被保険者数	248
	一般被保険者数	4,722

被保険者 増減内訳	本年度中増	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢 離 脱	その他	計
		118	488	11	13	0	13	643
	本年度中減	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢 加 入	その他	計
		130	469	19	43	152	27	840

区 分	本年度末現在	年間平均
介護保険第2号被保険者数	1,624	1,698

2. 保険者給付状況

（給付額の単位：千円）

区 分	件数	給付額	区 分	件数	給付額					
療養の給付	一 般	76,889	高額介護 合算療養費	一 般	19	1,011				
	退 職	4,210		退 職	2	244				
	小 計	81,099		小 計	21	1,255				
療 養 費	診療費	一 般	9	170	計	85,483	1,641,199			
		退 職	0	0						
	その他	一 般	990	6,455				移 送 費	0	0
		退 職	24	162					出産育児一時金	10
	小 計	1,023	6,787	葬 祭 費				41	820	
高額療養費	一 般	3,255	198,784	そ の 他	0	0				
	退 職	85	7,546	小 計	51	5,004				
	小 計	3,340	206,330	計	85,534	1,646,203				

3. 医療給付の状況

（単位：千円）

区 分	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他 法 負 担	
療養の給付	一 般	1,871,603	1,372,234	409,427	89,942
	退 職	78,047	54,593	20,658	2,796
療 養 費	一 般	8,924	6,625	2,018	281
	退 職	232	162	70	0
合 計	1,958,806	1,433,614	432,173	93,019	

4. 療養の給付等内訳

区	分	件数	日数	費用額(円)	1件当たり 費用額(円)	1人当たり 費用額(円)
入院	一般	1,441	23,905	757,672,917	525,797	160,456
	退職	47	517	22,808,900	485,296	91,971
入院外	一般	40,264	63,919	578,841,465	14,376	122,584
	退職	2,202	3,250	28,872,540	13,112	116,422
歯科	一般	7,395	15,037	113,448,270	15,341	24,025
	退職	442	887	6,386,730	14,450	25,753
調剤	一般	27,712	(34,853)	371,791,063	13,416	78,736
	退職	1,519	(1,813)	19,199,930	12,640	77,419
食事療養	一般	(1,369)	(61,231)	40,900,378	29,876	8,662
	退職	(46)	(1,179)	779,222	16,940	3,142
訪問看護	一般	77	736	8,948,970	116,220	1,895
	退職	0	0	0	0	0
合計		81,099	108,251	1,949,650,385	24,040	392,284

5. 特定健診、人間ドック事業(保健事業)

事業名	対象者数	受診者数	受診率
特定健診	3,988 人	1,545 人	38.7 %
人間ドック	538 人	69 人	12.8 %

「成果」

検診の推進を図り、生活習慣病やがんの早期発見に努め、保健指導やがん発見による医療への接続など、予防や治療に繋げることができた。

「課題」

前年度にくらべ1人当たりの入院費が高いことから、更なる健診受診や定期治療中のデータ収集などを行い、加入者の健康状態を国保データベースシステムに収集させ、同システムを活用した効果的な保健事業等を推進する必要がある。

会 計 名	最終予算額	決 算 額
後期高齢者医療特別会計	194,767千円	187,721千円

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく医療の充実に係る費用を經理する会計であり、平成27年度末の被保険者数は、3,428人でありました。

医療費の状況については、後期高齢者医療広域連合の医療費給付費(患者一部負担金除く)は、2,917,592千円であり、医療対象者一人あたりの給付額は852千円でありました。

平成27年度の決算は、予算現額194,770千円に対し、歳入総額187,919,323円、歳出総額187,720,123円で、実質収支額は199,200円でありました。

1. 後期高齢者医療制度被保険者数

(単位:人)

年齢区分など	3月末現在	(再掲)現役並み所得者		
		(再掲)低所得者Ⅰ 該当者	(再掲)低所得者Ⅱ 該当者	(再掲)低所得者Ⅱ 該当者
65～69歳	3	0	1	0
70～74歳	22	0	1	12
75～79歳	1,070	28	68	283
80～84歳	1,077	23	92	272
85～89歳	745	14	97	179
90～94歳	371	3	114	72
95～99歳	120	0	41	19
100歳～	20	0	9	2
合計	3,428	68	423	839
再掲(被扶養者)	508	3	61	74

2. 給付の状況 4月診療分～3月診療分

(単位:円)

区 分	9割分		7割分		合計	
	給付額		給付額		給付額	
医 科	入院	1,325,734,608	21,047,368	1,346,781,976		
	入院外	770,573,672	12,051,573	782,625,245		
	計	2,096,308,280	33,098,941	2,129,407,221		
歯 科	入院	823,743	0	823,743		
	入院外	71,400,222	1,709,366	73,109,588		
	計	72,223,965	1,709,366	73,933,331		
小 計	2,168,532,245	34,808,307	2,203,340,552			
調 剤	522,259,862	8,196,009	530,455,871			
訪問看護	11,889,126	0	11,889,126			
食事療養	医科	51,675,738	625,686	52,301,424		
	歯科	10,640	0	10,640		
合 計	2,754,367,611	43,630,002	2,797,997,613			

(単位:円)

区 分	支給額	備 考
高額療養費(現物)	80,707,349	高額療養費、柔道整復師の施術、 補装具、はり・きゅう・マッサージ等
高額療養費(現金)	22,269,471	
療養費(現金)	4,954,305	
療養費(柔整等)	4,294,760	
高額介護合算療養費	2,887,566	
葬祭費	4,480,000	
合 計	119,593,451	

「成果」

高齢者を対象に医療の給付を行った。

「課題」

後期高齢者医療の被保険者数の増加が見込まれる中、被保険者に適正受診・ジェネリック医薬品の使用について啓発し医療費適正化を図る必要がある。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	2 社会福祉事業費	93,803千円	93,107千円
担当課決算額				28,207千円	28,022千円

○社会福祉協議会補助事業 22,865千円

社会福祉活動の拠点である社会福祉協議会に補助金等を交付し福祉活動の推進を図った。

事業名	金額(円)
社会福祉センター管理費	4,250,000円
社会福祉協議会人件費	18,200,000円
ふれあいのまちづくり事業	168,000円
さわやか福祉基金事業	247,000円

○民生児童委員活動事業 3,677千円

民生児童委員による生活困窮者、高齢者、母子世帯などの実態把握と援助活動、児童の保護など地域福祉活動の組織的推進と指導強化を図った。

項 目	金額(円)
民生児童委員協議会補助金	3,416,600円
中部民生児童委員負担金	227,500円
民生委員推薦会委員報償金	18,000円
県外視察研修費旅費(出張旅費)	15,300円

○各種団体補助金・負担金 544千円

団体等名称	金額(円)
遺族連合会補助金	150,000円
原爆被爆者協議会補助金	20,300円
鳥取県社会福祉協議会負担金	80,000円
特別養護老人ホーム建設資金利子補給補助金(みどり園)	293,250円

○在住外国人・障がい者特別給付金事業 475千円

無年金者となっている在住外国人の高齢者(2人)に対して特別給付金を給付した。

外国人高齢者 1人分 25,000円/月×12カ月 300,000円
 1人分 25,000円/月×7カ月(4月～10月分)175,000円

○戦没者追悼式事業 295千円

町内出身の戦没者英霊1,094柱に対し追悼の誠を捧げるため、戦没者追悼式を実施した。

項目	金額(円)
バス運転手賃金(1人分)	0円
カウベルホール使用料	26,306円
消耗品費	4,288円
追悼式生花代	105,440円
食料費(参列遺族・来客弁当等)	153,000円
燃料費(バス軽油代)	0円
白布クリーニング手数料	5,878円

- 行旅行死亡人取扱事務 162千円
 行旅死亡人1名について火葬等を行った。

斎場使用料(火葬)	40,000円
納骨にかかる費用	110,000円
官報掲載手数料	12,285円

- 一般事務費 4千円

需用費(消耗品費)	3,888円
-----------	--------

「成果」

高齢者への熱中症予防うちわの配布・予防啓発や「困ったときの連絡先」作成など、地域に根ざした活動を行い、要援護者支援を行った。

社会福祉協議会や福祉団体への補助事業により、地域福祉の推進がはかられた。

「課題」

民生児童委員の負担が増加する中、担い手が少なく、委員確保が大きな課題となっている。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	6 老人福祉費	18,034千円	17,505千円
担当課決算額				18,034千円	17,505千円

- 老人福祉事業

高齢者クラブ、シルバー人材センターなどへ補助を行い、高齢者の健康・生きがいづくりや就労活動を支援した。

- 老人福祉施設入所措置事業 1,984千円

自宅に於いて養護を受ける事が困難な65歳以上の方、及び介護保険サービスが受けられない方で、自宅で介護を受ける事が困難な方を養護老人ホームに入所措置をした。

措置人員:1名 養護老人ホーム母来寮

- (社)シルバー人材センター運営補助金 5,150千円

健康で働く意欲と能力を持つ高齢者の希望に応えるため高齢者の働く場の確保を図るため設立されたシルバー人材センターに補助金を交付した。

- 県シルバー人材センター連合会負担金 10千円

- 町高齢者クラブ運営補助金 3,792千円

町内の概ね60歳以上の高齢者が高齢者クラブ会員となり、会員相互の交流と健康づくりを推進し、生きがい促進及び体力保持に役立てる為高齢者クラブ連合会事業に補助金を交付した。

高齢者クラブ連合会運営事業 836千円

単位高齢者クラブ数39クラブ 1,498千円

高齢者クラブ連合会が行う健康づくり事業 858千円

高齢者クラブ支え愛活動支援モデル事業 600千円

- 敬老祝い助成金 3,320千円

75歳以上の方を対象に敬老会を実施された部落に助成金を交付した。

申請部落数 105部落

助成額 (1)対象参加者10名未満の場合 5,000円

(2)対象参加者10名以上の場合 10,000円

上記(1)または(2)に加えて、対象参加者1人あたり 1,000円

- 長寿祝品 870千円
長寿祝品を給付し、高齢者の福祉の増進をはかった。(祝品:ことうら商品券 5,000円/人)
満88歳(米寿) 143名
100歳以上 31名
- 高齢者はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業 32千円
75歳以上の高齢者(町民税非課税)に対し、はり・きゅう・マッサージの施術費用の一部を助成した。
助成延件数:64件
利用者:6名
- 老人福祉事業その他事務費 29千円
- 外出支援サービス事業 1,000千円
一般の交通機関を利用することが困難な高齢者に対して、居宅から在宅福祉サービス、医療機関等への送迎をすることにより、高齢者の外出支援を行った。(社協補助金)
利用延人数:724名
登録者数:58名(3月末)
- 外出支援サービス事業(償還払方式) 12千円
一般の交通機関を利用することが困難な高齢者に対して、居宅から医療機関への入退院または、介護施設への入退所においてタクシーを利用する場合に費用の一部を助成した。
利用延人数:4名
- 緊急通報装置設置事業 1,157千円
ひとり暮らしの高齢者等で寝たきり等に対する急病や災害時に迅速かつ適切に対応するため、琴浦町緊急通報システム事業を実施することにより、ひとり暮らしの高齢者等が安心して暮らせる地域社会づくりを推進した。
新規設置:2名
利用人数:43名(3月末)
利用延人数:439名(3月末)
- 高齢者支援サービス事業その他事務費 149千円

「成果」

各種高齢者サービスを利用することで、高齢者が住み慣れた自宅で、可能なかぎり自立した生活を送ることができるよう事業運営を行った。

「課題」

高齢者が住みなれた家で安心して過ごせるよう、高齢福祉サービスを引き続き実施していくことが必要。今後も必要な支援が行えるよう事業効果や内容を検証し、見直しや改善すべき事業があれば検討する必要がある。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	10 障がい者福祉費	480,546千円	477,701千円
担当課決算額				456,346千円	453,501千円

○報償費 50千円

身体、知的障がい者相談員活動謝金(2名) 49,800円
 障がい者計画策定委員報奨金(延べ11名) 22,000円
 手話通訳者派遣報償費(3会場) 40,500円

○各種手数料 889千円

介護給付費等支払手数料他(国保連、H27.3月～H28.2月分) 607,924円
 障害福祉サービス利用医師意見書手数料 281,101円

○各種委託料 1,114千円

委託事業名	事業内容	委託先	委託料(円)
医療費審査支払事務	自立支援医療費・療養介護医療費の審査支払い事務	国保連	68,592
医療費審査支払事務	自立支援医療費・療養介護医療費の審査支払い事務	支払基金	12,546
自立支援システムソフト保守業務	国保連との審査支払、受給者証発行等システムソフトの保守	ケイズ	362,880
成年後見支援センター委託料	中部成年後見支援センター(ミット・レーベン)運営委託	成年後見ネットワーク倉吉	670,500

○その他各種団体等補助金 400千円

補助金名	内容	補助金(円)
町身体障害者福祉協	琴浦町身障協会の運営費補助	300,000
町手をつなぐ育成会	琴浦町手をつなぐ育成会の運営補助	90,000
郡肢体不自由児・者父母の会	東伯郡肢体不自由児・者父母の会の運営補助	10,000

○自立支援医療(療養介護医療)給付事業 8,247千円

重度の心身障がいにより医療機関で、福祉サービス(療養介護)を受けながら入院治療を行った際に、その医療費を給付した。実給付者数10名

○障がい児・者補装具給付事業 2,957千円

身体障がい児・者に対し、義肢、補聴器等の補装具給付又は修理することで日常生活や職業生活の便宜を図った。

○障がい者交通費助成事業 943千円

小規模作業所に通所する障がい者に対し、交通費の一部を助成した。 対象者17名

○重度障がい者タクシー料金助成事業 835千円

重度障がい者(身体1,2級、療育A、精神1級)に対し、タクシー料金の一部を助成し、社会参加の促進を図った。 500円/月×2枚×12月(4月申請で最大の場合) 対象者89名

○各種団体等負担金 633千円

負担金名	内容	利用者	負担金(円)
郡身体障害者福祉協会負担金	郡身体障害者福祉協会運営費を郡内各町で負担	-	57,000
中部ふるさと広域連合負担金	障がい者総合支援認定審査会に係る運営費を中部5市町で負担	-	576,000

○地域生活支援事業 14,859千円

地域で生活する障がいのある人のニーズを踏まえ、下記事業を実施した。

事業名	主な事業所等	実利用者数	支出済額(円)
点約朗読奉仕員養成研修	日本赤十字社鳥取県支部		47,936
手話奉仕委員養成研修	鳥取県聴覚障害者協会		360,376
相談支援事業	中部障がい者地域生活支援センター	26名	1,849,100
相談支援事業	琴浦町障がい者地域生活支援センター	139名	-
相談支援事業	中部圏域障がい者地域自立支援協議会		949,398
意思疎通支援事業	鳥取県聴覚障害者協会	7回	1,646,255
日常生活用具給付事業	ストマ用装具他	402件	4,202,519
移動支援事業	ヘルパーステーショントマト他	9名	1,709,310
日中一時支援事業	琴浦町社会福祉協議会・皆成学園	15名	3,680,230
聴覚障がい者生活支援事業	鳥取県聴覚障害者協会	3名	313,820
自動車運転免許取得助成		1名	100,000
合計			14,858,944

○障がい者グループホーム夜間世話人等配置事業補助金 692千円

パニックや発作等を引き起こす恐れのある障がい者が利用する場合に、夜間世話人を配置することにより、利用者の安全確保とグループホームの安定化を図るための運営補助に要した費用

施設名	法人名	実利用者数	補助金(円)
錦われもこうの家	遊歩	1名	81,200
グループホームあかね	あかね	2名	29,280
グループホームはしづ	厚生事業団	1名	156,960
東伯けんこうホーム	東伯けんこう	4名	424,560

○重度障がい児者等支援事業補助金 624千円

重度障がい児者の利用受入を実施している通所事業所に対し支援にかかる費用を助成 2件 623,200円

○障がい児・者地域生活体験事業補助金 166千円

障がい児者が自立的な地域生活を営むために生活体験ホームを利用する際に支援にかかる費用を助成 1件 166,000円

○日中一時支援事業充実補助金 302千円

日中一時支援事業受入事業所の数及び受入枠が少なく、障がい児の居場所確保のため一定の受入枠を新規に設けた事業所に対し、運営費の一部を助成 1件 301,658円

○障がい理解促進研修運営補助金 877千円

障がいに関する理解促進研修を行う団体に対して、運営費の一部を助成 1件 877,000円

○自立支援給付事業 405,992千円

居宅介護、短期入所等の在宅福祉サービスや施設入所サービスを行い、障がい者の福祉の向上を図った。

サービス	主なサービス提供事業者名	実利用者数	支出済額(円)
居宅介護	琴浦町社協 居宅介護事業所	28	5,439,660
同行援護	ニチイケアセンター大栄	1	33,750
重度訪問介護	ニチイケアセンター大栄	1	12,320
療養介護	鳥取医療センター	10	29,100,650
生活介護	羽合ひかり園	71	134,520,285
短期入所	皆成学園	11	850,004
施設入所支援	羽合ひかり園	40	46,354,963
共同生活援助	ウイズユーアンビシャス	36	45,799,236
宿泊型自立訓練	あずさ	8	4,404,986
就労移行支援	倉吉仕事塾	9	4,983,902
就労継続支援A型	ウイズユー千代工場	16	16,770,799
就労継続支援B型	琴浦ふれあい作業所	77	101,068,872
相談支援	琴浦町社協 指定相談支援事業所	189	5,387,969
特定障害者特別給付費	施設入所支援・共同生活利用者	70	9,297,848
基準該当(高額サービス費)	各該当施設	1	1,939,530
合計		567	405,964,774

○障がい者インフルエンザ予防接種給付費 35千円

重度障がい者(身体1,2級、療育A、精神1級)に対し、インフルエンザ予防接種費用を助成した。接種者 23名

○重度在宅障がい児・者福祉手当 1,034千円

在宅生活をされている重度障がい児・者に対し、月額2,000円の手当を支給した。対象者51名

○特別障害者手当(障害児福祉手当) 12,492千円

在宅生活をされている重度障がいのある方に対し、手当を支給した。

障がい児	金額	障がい者	金額
H27.2～H27.3分月額	14,140	H27.2～H27.3分月額	26,000
H27.4～H28.1分月額	14,480	H27.4～H28.1分月額	26,620

対象者:障がい児 9名 障がい者 31名 (平成28年1月末)

○一般事務事業 360千円

「成果」

障がい者が必要とするサービスを利用されることで、その人らしい自立と社会参加を図ることができた。

「課題」

入所施設で生活をされている方や、社会的入院の状況にある方が地域での生活へ移行・障がい児の通所サービス利用など、ますますその人らしく自立した生活を実現できるような継続支援が必要である。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	11 介護保険事業費	323,888千円	323,624千円
担当課決算額				323,888千円	323,624千円

○介護保険事業

介護保険事業運営にかかる事業費。主な費用は介護保険特別会計への繰出金。
 そのほか、地域包括支援センターのサービス計画作成委託料、生活困難者への利用者負担軽減事業等。

委託料 4,233千円

要支援者のケアプラン作成委託料 1,055件 4,232,980円
 包括支援センター作成分の一部を居宅介護支援事業者へ委託し、介護予防を図った。

負担金、補助及び交付金 46千円

生活困難者利用者負担軽減補助金 46千円
 生活困難者の介護福祉施設サービス利用負担軽減を図った。

介護保険特別会計繰出金 319,345千円

介護保険事業運営に必要な経費を介護保険特別会計へ繰出した。

区分	繰出金額(千円)
介護給付費	257,452
介護保険(介護予防)	2,650
介護保険(包括的・任意)	10,435
職員給与費	16,795
事務費	28,592
保険料軽減	3,421
計	319,345

「成果」 介護保険サービスを利用することで、可能な限り、自宅で自立した生活を営めるよう適切な事業運営を図った。

「課題」 介護保険事業の安定した運営を図るうえで、介護給付の適正化を図るとともに介護予防事業を推進し、元気高齢者を増やす必要がある。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	12 いきいき健康センター運営費	835千円	773千円
担当課決算額				835千円	773千円

○いきいき健康センター運営費 773千円

特定保健指導、物忘れ相談等の事業実施の場として、消防用設備点検をはじめとする施設管理を行った。

利用延人数:7500人

「成果」 エアコン3台を更新し、設備を整備した。

「課題」 今後施設の在り方について、検討が必要である。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	14 臨時福祉給付金給付事業費	102,970千円	24,235千円
担当課決算額				102,970千円	24,235千円

○臨時福祉給付金給付事業 24,235千円
 3,662人に対して臨時福祉給付金を給付し、平成26年4月に消費税率の引上げ(5%→8%)に際しての低所得者に与える負担の軽減を図った。

賃金(臨時職員3名) 879,900円
 時間外手当 6,729円
 需用費(消耗品、封筒代) 90,491円
 役務費(通信運搬費、手数料) 564,717円
 委託料(システム改修) 615,600円
 使用料及賃借料(事務用品リース代) 105,151円
 交付金 21,972,000円

【平成28年度～繰越】年金生活者支援臨時給付金給付事業(平成28年度実施事業)78,612千円

賃金(臨時職員2名) 408,000円
 時間外手当 10,000円
 需用費(消耗品、封筒代) 76,000円
 役務費(通信運搬費、手数料) 576,000円
 委託料(システム改修) 972,000円
 使用料及賃借料(事務用品リース代)70,000円
 交付金 76,500,000円

「成果」

消費税率の引上げに際しての低所得者に与える負担軽減を図ることができた。

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決算額
		目	1 児童福祉総務費	704,056千円	700,810千円
担当課決算額				76,520千円	76,509千円

○特別児童扶養手当事業 67千円
 消耗品費 56,000円
 通信運搬費 11,000円

「成果」

特別児童扶養手当申請窓口として、事務手続きを円滑に行った。(支給決定は県)

「課題」

継続して、円滑な事務手続きを行うことが必要である。

○児童扶養手当事業 76,442千円
 児童扶養手当の申請等の受付を行い、受給世帯の生活の安定と自律に貢献した。

児童扶養手当

(父と生計を同じくしていない又は母と生計を同じくしていない児童を看護している父母等に支給)

児童扶養手当認定者数(年度末時点) 194人
 平成27年度手当額(月額) 全部支給 42,000円
 一部支給 41,990円～9,910円
 児童2人以上の加算額 2人目 5,000円
 3人目以降 3,000円

「成果」

母子・父子世帯は、安定的な収入に不安を抱える場合が多く、手当支給により受給世帯の経済的安定化と自立に貢献した。

「課題」

平成28年4月の機構改革により戸籍(町民生活課)、児童手当(子育て健康課)、児童扶養手当(福祉あんしん課)と担当課が全て異なるため、離婚届から手当請求までの手続きに漏れがないよう3課の担当係と連携を取る必要がある。

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決算額
		目	4 母子福祉費	5,467千円	5,464千円
担当課決算額				5,467千円	5,464千円

○入学支度金

ひとり親家庭小中学校入学支度金

小学校・中学校に入学する児童を養育している配偶者のいない者(ただし、生活保護及び所得税を納めてるものを除く)に対し、ひとり親家庭の健全な育成を図り、福祉の向上を推進する目的で、支度金を支給しました。
 (1人につき1万円)

支給人数 18名 180千円

○母子生活支援施設措置委託 4,538千円

支援が必要な母子に対して、母子生活支援施設への入所決定を行いました。
 措置世帯1世帯5人(うち子ども4人)

○旅費 20千円

○母子自立支援給付費

高等職業訓練促進給付金

決定件数 1件 704千円

「成果」 高等職業訓練促進給付金受給者については、看護師の資格取得を目指し、養成機関において、修学していたが、家庭の事情で修学断念となった。

「課題」 給付費を受け資格を取得することで、需要の多い仕事につくことができるため、今後も継続的に事業実施する必要がある。

自立支援教育訓練給付金

決定件数 1件 20千円

「成果」 自立支援教育訓練給付金受給者については、訪問介護員2級の資格取得を目指し、養成機関において、修了した。

○消耗品費 2千円

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決算額
		目	5 児童措置費	5,485千円	5,466千円
担当課決算額				5,485千円	5,466千円

○手数料 34千円

障がい児通所給付費支払手数料 33,180円

障がい児施設医療費支払手数料 846円

○障がい児施設通所給付費 5,428千円

日常生活における基本動作や集団生活への適応など必要な訓練を行い、障がい児の福祉の向上を図った。

サービス	主なサービス提供事業者名	実利用者数	支出済額(円)
障害児相談支援	相談支援センタートマト	15	129,830
児童発達支援	皆成学園	5	1,208,169
医療型児童発達支援	中部療育園	2	291,018
放課後等デイサービス	スマイルセンター倉吉	6	3,487,262
保育所等訪問支援	倉吉東こどもの発達ダイサービスセンター	1	310,144
高額障害福祉サービス費		1	1,432
合 計			5,427,855

○肢体不自由児通所医療給付費 4千円

肢体不自由児に対し、理学療法等の機能訓練又は医療的管理下での支援を行った。

実給付者数3名 3,970円

「成果」

障がいのある児童とその保護者に対し、必要な専門的支援を行うことで、生活能力向上など日常生活の安定を図った。

きめこまやかな支援を行うため、利用者全員のサービス利用計画の作成を行った。

「課題」

町内において、児童のサービス利用計画作成事業所がなく、立ち上げについて各事業所に依頼・協議を行う必要がある。

款	3 民生費	項	3 生活保護費	最終予算額	決 算 額
		目	1 生活保護総務費	1,932千円	1,708千円
担当課決算額				1,932千円	1,708千円

○生活保護総務事業 1,708千円
生活保護法に基づく生活保護業務を実施した。

項目	金額(円)
報酬 嘱託医 (内科、精神科、歯科)	318,610
報償金(社会保障生計調査世帯手当)	81,600
旅費(新任査察指導員研修会)	131,280
需用費 (消耗品、燃料費、修繕料)	117,855
役務費 (通信運搬費、手数料)	265,250
委託料 (レセプト管理システム保守、レセプト点検)	290,952
扶助費 (受給者への県からの見舞金)	502,400

「成果」

福祉事務所開設4年目を迎え、住民に身近な相談所としての機能充実を行なった。

「課題」

生活上のあらゆる相談に対応できるよう、積極的な研修参加や適宜システム改修等が必要である。

款	3 民生費	項	3 生活保護費	最終予算額	決 算 額
		目	2 生活保護扶助費	282,828千円	214,084千円
担当課決算額				252,828千円	214,084千円

○生活保護扶助事業 214,084千円
各扶助費を支給し、生活保護受給者の生活の安定と自立に向けた支援を行った。

項目	金額(円)
生活扶助 (衣食、光熱水費等)	61,180,251
医療扶助 (医療費、通院費)	118,131,600
住宅扶助 (住宅家賃、住宅維持費)	13,466,625
介護扶助 (介護サービス費)	6,551,072
教育扶助 (教科書、学用品費、給食費)	980,969
生業扶助 (技能習得費)	984,926
施設事務費 (救護施設への事務費)	12,690,848
就労自立給付金	96,932

「成果」

受給者に適切な扶助費を支給することにより、ケースの自立援助及び生活の安定を図った。

「課題」

不正受給を未然に防ぐための調査や聞き取り、家庭訪問を定期的に行い、業務の適正実施に努める。

款	12 諸支出金	項	1 諸費	最終予算額	決算額
		目	1 国県支出金返納金	37,480千円	28,516千円
担当課決算額				21,618千円	21,616千円

○国県支出金返納金 21,616千円
 過年度分等の国、県への負担金、補助金の返還金

平成26年度障害者自立支援給付費国庫負担金
 所要額198,057,220円－受入額204,179,000円＝返納額6,121,780円

平成26年度障害者医療費国庫負担金
 所要額15,137,162円－受入額15,697,500円＝返納額560,338円

平成26年度障害児入所給付費・入所医療費等国庫負担金
 所要額3,814,537円－受入額4,078,000円＝返納額263,463円

平成26年度障害者自立支援給付費県負担金
 所要額99,028,609円－受入額102,089,500円＝返納額3,060,891円

平成26年度障害児通所給付費等県負担金
 所要額1,907,268円－受入額2,039,000円＝返納額131,732円

平成26年度鳥取県地域生活支援事業費補助金
 所要額4,766,000円－受入額5,195,000円＝返納額429,000円

平成26年度鳥取県介護保険事業補助金
 所要額31,000円－受入額81,000円＝返納額50,000円

平成26年度セーフティネット支援対策等事業費補助金
 所要額 278,000円－受入額 465,000円＝返納額 187,000円

平成26年度生活扶助国庫負担金
 所要額 75,303,000円－受入額 66,611,579円＝返納額 8,691,421円

平成26年度児童入所施設措置費等国庫負担金
 所要額 4,800,190円－受入額 4,955,734円＝返納金155,544円

平成26年度鳥取県助産施設・母子生活支援施設入所措置費負担金
 所要額 2,400,095円－受入額 2,477,867円＝返納金77,772円

平成26年度臨時福祉給付金給付事務費補助金
 所要額5,100,000円－受入額6,577,000円＝返納額1,477,000円

平成26年度臨時福祉給付金給付事業費補助金
 所要額49,590,000円－受入額50,000,000円＝返納額410,000円

款	1 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	1 一般管理費	28,718千円	28,264千円
担当課決算額				28,718千円	28,264千円

介護保険被保険者情報の管理をし、被保険者証の交付・変更手続きや、介護認定調査・更新手続きなどの事務処理を行った。

- 人件費 16,796千円
一般職 2名
- 賃金 6,367千円
臨時職員3人、パート1人賃金(認定調査員2人、事務職員2人)
- 需用費 557千円
消耗品費、印刷製本費
- 役務費 61千円
通信運搬費86千円(国保連ネットワーク通信料他)
- 委託料 4,474千円
介護保険システムソフトウェア保守業務、介護保険システムハード保守業務
- 使用料及び賃借料 9千円
給付費点数表CD賃借料

「課題」

総合事業に向けた介護認定の受付について、包括支援センターと連携し取り組む必要がある。

款	1 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	2 連合会負担金	5,220千円	4,575千円
担当課決算額				5,220千円	4,575千円

- 役務費 178千円
手数料(主治医意見書審査手数料)
- 負担金等 4,397千円
介護保険事業運営のための国保連合会への負担金等

款	1 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	3 包括支援センター運営費	36,630千円	35,493千円
担当課決算額				36,630千円	35,493千円

地域包括支援センターは、地域にあるさまざまな社会資源を使って、高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点。介護予防に関するマネジメント、総合相談、各種支援事業を行った。

- 人件費 27,484千円
一般職 4名
- 事務経費 8,009千円
一般事務、臨時職員3人賃金経費

款	1 総務費	項	2 徴収費	最終予算額	決算額
		目	1 賦課徴収費		
				628千円	203千円
担当課決算額				628千円	203千円
○賦課徴収費 203千円 第1号被保険料の賦課、徴収を行う費用(印刷製本費203千円)					
款	1 総務費	項	2 徴収費	最終予算額	決算額
		目	2 滞納処分費		
				2千円	0千円
担当課決算額				2千円	0千円
○H27年度支出実績なし					
款	1 総務費	項	3 介護認定調査会費	最終予算額	決算額
		目	1 介護認定審査会費		
				3,991千円	3,990千円
担当課決算額				3,991千円	3,990千円
○委託料 233千円 認定審査会システム保守委託料 ○介護認定審査会費 3,757千円 要介護(支援)認定を行うための審査会事務費等					
款	1 総務費	項	3 介護認定調査会費	最終予算額	決算額
		目	2 認定調査等費		
				1,483千円	1,290千円
担当課決算額				1,483千円	1,290千円
要介護認定を行うための事務費等。					
○役務費 93千円 通信運搬費、主治医意見書料手数料					
○委託料 1,197千円 要介護(支援)認定を行うための調査委託料					
「成果」 認定調査直営率の向上により調査委託料を削減。直営率53.2%。					
「課題」 調査員2人体制を安定させ、調査件数の増により更なる直営率の向上を図り調査委託料の削減を行ないたい。					

款	1 総務費	項	4 計画策定委員会費	最終予算額	決算額
		目	1 計画策定委員会費	22千円	18千円
担当課決算額				22千円	18千円

○報償 18千円
 策定委員報償 2,000円×9人=18,000円
 「成果」
 介護保険計画策定委員会を1回開催し、成果や課題を報告。次回策定に向けて検証した。
 「課題」
 第7期介護保険事業計画策定に向け課題を検証し、平成29年度から開始する総合事業の取り組みなどをからめ、策定委員に情報提供しながら、計画策定に生かしたい。

款	1 総務費	項	5 包括支援センター運営協議会費	最終予算額	決算額
		目	1 包括支援センター運営協議会費	16千円	14千円
担当課決算額				16千円	14千円

○委員報償 14千円
 包括支援センター運営協議会委員報償 2,000円×7人=14,000円
 地域密着サービス運営委員会報償
 「成果」
 認知症対策の取り組みについて、医師会との連携・住民参加型の取り組みの必要性など専門的な視点で貴重な意見が出された。
 地域密着型サービス事業所(小規模多機能型事業所)の指定更新状況等について周知できた。
 「課題」
 認知症対策の先進地としてマスコミの報道により全国的に有名となっはいるが、更なる普及啓発のため、行政だけでなく、医師会や地域を巻き込み、住民参加型の取り組みにシフトしていく必要がある。
 地域密着型サービスの施設整備については介護給付費の推移を十分に勘案し、慎重に進めていく必要がある。

款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	最終予算額	決算額
		目	1 介護サービス等諸費	1,858,889千円	1,800,292千円
担当課決算額				1,858,889千円	1,800,292千円

要介護認定者が、介護サービスを利用した場合の保険給付費(公費9割分)。
 ○介護サービス等諸費 1,800,292千円

要介護認定者が利用した介護サービス給付費

サービス種類	給付額	延件数
居宅サービス給付費	831,055千円	11,441件
施設サービス費	592,733千円	2,450件
福祉用具購入費	1,077千円	43件
住宅改修費	3,029千円	36件
サービス計画費	82,059千円	5,961件
地域密着型サービス給付費	290,338千円	1,244件

区分	認定者数
要介護1	171人
要介護2	193人
要介護3	189人
要介護4	155人
要介護5	118人
合計	826人

(65歳以上、H28年3月末)
 65歳以上人口6,168人の13.4%

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費	最終予算額	決算額
		目	1 介護予防サービス等諸費	87,643千円	82,609千円
担当課決算額				87,643千円	82,609千円

要支援認定者が、介護サービスを利用した場合の保険給付費(公費9割分)。

○介護予防サービス等諸費 82,609千円

要支援認定者が利用した介護サービス給付費

サービス種類	給付額	延件数
居宅サービス給付費	69,702千円	2,994件
福祉用具購入費	516千円	24件
住宅改修費	2,956千円	40件
サービス計画費	9,435千円	2,167件
地域密着型サービス給付費	0千円	0件

区分	認定者数
要支援1	97人
要支援2	134人
合計	231人

(65歳以上、H28年3月末)

65歳以上人口6,168人の3.7%

款	2 保険給付費	項	3 その他諸費	最終予算額	決算額
		目	1 審査支払手数料	2,600千円	2,456千円
担当課決算額				2,600千円	2,456千円

国保連合会に委託している介護給付費等審査経費

○手数料 2,456千円

審査支払の手数料 25,849件×95円=2,455,655円

款	2 保険給付費	項	3 その他諸費	最終予算額	決算額
		目	2 介護給付費請求書電算処理システム料	600千円	517千円
担当課決算額				600千円	517千円

国保連合会に委託している審査の共同処理経費

○手数料 517千円

介護給付費請求書電算処理システム手数料 25,849件×20円=516,980円

款	2 保険給付費	項	4 高額介護サービス等費	最終予算額	決算額
		目	1 高額介護サービス等費	43,500千円	42,075千円
担当課決算額				43,500千円	42,075千円

介護(支援)サービス費の高額支給費

○高額介護サービス等費 36,038,265円 (3,682件)

○高額医療合算介護サービス費 6,036,876円 (208件)

医療、介護合算負担が一定額以上になった場合に後日支給し、負担が過度にならないようにした制度サービス利用者の負担軽減につながっている。

款	2 保険給付費	項	5 特定入所者介護サービス等費	最終予算額	決算額
		目	1 特定入所者介護サービス等費	67,000千円	66,242千円
担当課決算額				67,000千円	66,242千円

- 特定入所者介護サービス等費 66,235,029円(2,025件)
 ○特定入所者支援サービス等費 6,920円(1件)
 低所得者(町民税非課税世帯等)の方が施設サービス等の食費、居住費の負担限度を超えた場合、差額分を介護保険会計から給付する制度。低所得者の負担軽減につながっている。

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防事業費	最終予算額	決算額
		目	1 二次予防事業費	8,193千円	7,971千円
担当課決算額				8,193千円	7,971千円

介護予防の対象となる二次予防高齢者(自立しているが、要介護、要支援になる恐れのある高齢者)に対する予防、状態軽減のための事業

- 通所型介護予防事業 3,257千円
 介護予防事業の対象となる二次予防高齢者に対する事業として、パワーリハビリテーションを行い、状態の軽減、悪化の防止を行った。

内容	実施箇所	実施回数	参加人数	延参加人数
パワーリハビリテーション	1	144	60	1,390

- 事務経費 96千円
 事業に要した事務経費
- 生活機能評価事業委託料 34千円
 パワーリハビリテーション事業の対象となる「二次予防高齢者」を把握することを目的とし、日常生活で必要となる機能(生活機能)の状態を医療機関に委託し確認する。
- パワーリハ評価事業に従事する職員給与等 4,584千円

「成果」

介護認定になる恐れのある高齢者を基本チェックリスト、生活機能検査等により早期に発見し、パワーリハビリを実施することで状態の悪化が防止できた。

「課題」

パワーリハビリの受け入れ人数が年間限られた者となっている。また、新規者増にも努めているが、同じ対象者となりがちであるので、新規者の開拓と普及啓発が必要である。

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防事業費	最終予算額	決算額
		目	2 1次予防事業費	14,217千円	12,760千円
担当課決算額				14,217千円	12,760千円

すべての第1号被保険者を対象とする事業で、介護予防に向けた事業を実施した。

- 介護予防フォーラム 105千円
 高齢者がいつまでも住みなれた地域でいきと暮らせるまちづくりの取組の一環として、介護予防フォーラムを開催。介護予防意識を高め、自立した生活が長く継続できるよう啓発を行った。
 11月21日開催 226名参加

○認知症フォーラム 15千円

町民の認知症に対する偏見を取り除き、認知症の正しい理解を広めるためにフォーラムを開催した。「認知症の人と家族の思い～認知症にやさしい地域を創る～」と題し、認知症の人と家族の会鳥取県支部代表吉野立氏による講演や、介護予防教室「はればれ」の体験を行い認知症や認知症予防について考える機会とした。

3月12日開催 270名参加

「成果」

各種イベントを開催することにより、町民の介護予防意識・認知症に対する理解がひろまりつつある。

「課題」

町民自らが健康への意識をもち、介護予防・認知症予防への自助努力が必要である。町民の認知症に対する偏見意識は依然強いので、今後、益々認知症の普及啓発が重要である。



○認知症予防早期健診「ひらめきはつらつ教室」、もの忘れ相談など 140千円

認知症予防のための講話、認知症サポーター養成講座を行い、参加者をサポーターとして養成。参加者にタッチパネルによる物忘れの検査を行い、認知症の早期発見に努めた。

認知症専門医(鳥取大学 浦上教授)が認知症に関する相談に応じた。6回/年

・ひらめきはつらつ教室 174名参加

・もの忘れ相談 相談者:46名

○介護予防対策事業 9,021千円

脳の前頭前野に働きかける音読、計算などを取り入れた教室に参加し、生きがいと社会参加促進で認知症を予防した。

実施場所:16会場 参加実人数:188名(3月末) 参加延べ人数:4,848名

「成果」

認知症の早期発見、啓発、その後の軽度認知障害の疑われる者への予防教室により重度化予防ができた。

「課題」

町民の認知症に対する偏見意識は依然強いので、今後、益々認知症の普及啓発が重要である。

○温水を利用した介護予防事業 174千円

温水を利用した歩行訓練や体操等を実施することにより動作性・体力を改善し、活動的な生活が継続されることにより介護予防を図ることを目的とした。

実人数:25名 延べ176名参加

○高齢者サークル活動支援事業 1,864千円

気の合う仲間や、同じ趣味の仲間と活動するサークルに支援し、元気な高齢者になるべく要介護状態にならないようにし、日常生活に不安を感じているメンバーは、状態を悪化させないよう介護予防活動を行った支援対象:87サークル

「成果」

温水利用の介護予防事業、高齢者サークル活動支援事業に参加することで、生活機能が維持向上し、社会交流が高まり、介護予防につながった。

「課題」

利用者が固定化する傾向が見られるので、利用者拡大に向けて普及啓発が必要である。

○新わくわく琴浦体操普及啓発事業 507千円

高齢者が元気に地域で暮らし続けることができるよう、誰でも気軽に取り組み、介護予防効果のある体操をリーダーを養成し普及す。体操リーダー登録人数:28名。

体操実績	リーダーによる指導	ひらめきはつらつ教室	その他町事業
延参加人数	8,456	174	1,520

○介護ボランティア事業 657千円

介護予防を目的に、介護施設や高齢者の自宅で等でボランティア活動を実施することで、介護予防の大切さを認識してもらおうとともに、活動を通じて生きがいを見出し、元気高齢者を増やすことに努めた。

登録者数	施設派遣延人数	ちよこっとサービス派遣延数	ポイント付与
30	364	180	807

○事務費等 277千円

款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	最終予算額	決算額
		目	1 任意事業費		
担当課決算額				5,381千円	3,153千円

○生活管理指導員派遣事業 2,449千円

基本的な生活習慣が欠如していたり、対人関係が成立しないなど社会適応が困難な高齢者に対し、支援指導を行った。

登録者数:34名(3月末) 延利用者数:1,042名

○生活管理指導短期宿泊事業 0千円

基本的な生活習慣が欠如していたり、対人関係が成立しないなど社会適応が困難な高齢者に対し、ケアハウス等で一時的に宿泊し、指導や体調の調整を行った。

利用者数:0名 延利用者数:0名

○家族介護用品購入費助成事業 555千円

要介護度が高い高齢者を在宅で介護している住民税非課税世帯の方に対し、介護用品の購入を助成した。

申請者14名(助成券1枚2000円、1人上限24千円)

○介護給付適正化事業 126千円

介護事業所対象全体研修会

町内介護事業所を対象に、住宅改修の講演と認定調査上の注意事項等について指導を実施した。

講師報償費 12千円

ケアプラン点検委託料 114千円

○事務費等 23千円

款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業	最終予算額	決算額
		目	2 総合相談事業費	60千円	42千円
担当課決算額				60千円	42千円

○認知症対策委員会 42千円

琴浦町の認知症対策のため、町内外の関係者とのネットワーク構築・効果的な普及啓発のために意見交換し、認知症予防対策を推進した。2回開催。

開催日：平成27年5月26日、平成28年1月22日

款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業	最終予算額	決算額
		目	6 生活支援・介護予防サービスの基盤整備事業費	2,116千円	1,861千円
担当課決算額				2,116千円	1,861千円

○臨時職員賃金 1,861千円

桐谷家住宅、旧中井旅館に生活支援コーディネーターを配置。高齢者に限らず誰もがいつでも気軽に立ち寄り交流できるいこいの場とし、高齢者サークル活動やことカフェを実施した。

高齢者サークル活動：桐谷家住宅3グループ、旧中井旅館2グループ
ことカフェ開催：年5回



款	4 基金積立金	項	1 基金積立金	最終予算額	決算額
		目	1 介護給付費準備基金積立金	79,300千円	79,300千円
担当課決算額				79,300千円	79,300千円

○介護給付費準備基金積立金 79,300千円

介護給付費準備基金積立金

款	5 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決算額
		目	1 元金	16,667千円	16,334千円
担当課決算額				16,667千円	16,334千円

○償還金、利子及び割引料 16,334千円

財政安定化基金貸付金償還金

款	5 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決算額
		目	2 利子	1千円	0千円
担当課決算額				1千円	0千円

○一時借入金利子 0円

款	6 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	最終予算額	決算額
		目	1 第1号被保険者保険料還付金	250千円	145千円
担当課決算額				250千円	145千円
○第1号被保険者保険料還付金 145千円 過年度分に係る保険料還付・返納金					
款	6 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	最終予算額	決算額
		目	2 償還金	26,322千円	26,317千円
担当課決算額				26,322千円	26,317千円
○償還金 26,317千円 H25年度介護給費負担金:国庫 161,000 円 H26年度介護給費負担金:国庫 21,141,264 円 H26年度地域支援事業交付金:国庫 2,630,059 円 H26年度介護給付費交付金:支払基金 1,069,180 円 H26年度地域支援事業交付金:県費 1,315,029 円					
款	6 諸支出金	項	2 繰出金	最終予算額	決算額
		目	1 一般会計繰出金	6,795千円	6,793千円
担当課決算額				6,795千円	6,793千円
○一般会計繰出金 6,793千円 過年度(介護給付費等繰り出し) 6,793 千円					
款	7 予備費	項	1 予備費	最終予算額	決算額
		目	1 予備費	2千円	0千円
担当課決算額				2千円	0千円
○H27年度支出なし					

款	2 総務費	項	15 地域住民生活等緊急支援のための交付金事業費	最終予算額	決算額
		目	1 地域消費喚起・生活支援型事業費	61,600千円	60,906千円
担当課決算額				34,800千円	34,800千円

○ 保育料減免事業 34,800千円

第3子以降の保育料無償化

- ・需用費 食糧費 26,612千円
- ・委託料 8,188千円

【成果】 多子世帯に対する経済的な支援が実施できました。子どもの健全発達の支援を行うことができました。平成28年3月時点 該当世帯 96件

【課題】 保育料減免制度の意義や効果の普及啓発

款	2 総務費	項	15 地域住民生活等緊急支援のための交付金事業費	最終予算額	決算額
		目	2 地方創生先行型事業費	48,299千円	33,626千円
担当課決算額				11,000千円	11,000千円

○ 保育料減免事業 11,000千円

第2子保育料半額

- ・需用費 食糧費 7,000千円

- ・委託料 4,000千円

【成果】 多子世帯に対する経済的な支援が実施できました。子どもの健全発達の支援を行うことができました。

【課題】 保育料減免制度の意義や効果の普及啓発

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決算額
		目	1 児童福祉総務費	704,056千円	700,811千円
担当課決算額				627,036千円	624,302千円

○人件費 322,247千円

保育士55人、調理士8人 計63人分

○放課後健全育成事業 19,756千円

学校から帰宅しても、保護者が共働きなどで不在の家庭の児童(小学校1年～6年生)を対象として、遊びを中心に仲間づくりや運動を通して心身ともに健全な発達を図りました。

- ・ 賃金 パート職員(放課後健全育成事業)21名
- ・ 事業費(需用費等)

児童数 208 人

クラブ名	浦安	八橋	聖郷	船上	しおかぜ	合計
平均利用人数	52	39	40	37	40	208

【成果】

学校が終わってから、児童が家で一人になることを防ぎ、安心して保護者が就業できました。小学生の保護者に対する子育て支援を促進しました。

【課題】

身体的な障がいだけでなく、情緒や精神的な障がいのある子どもの入級が増えつつあります。クラブ内における発達障がい児に対する配慮が必要です。就労している保護者の増加と対象年齢の引き上げにより利用希望児が増加しています。施設の広さ等、施設面の検討も必要です。

○児童手当支給事業 275,186千円

児童手当を支給することにより子育て世帯の育児や教育に関して、経済面での支援を図りました。

児童手当分(平成27年2月～平成28年1月分の支給)

児童手当支払区分		手当月額(円)	延児童数(人)	支払額(円)
0～3歳未満(被用者受給)		15,000	3,132	46,980,000
0～3歳未満(非被用者受給)		15,000	800	12,000,000
3歳～小学校修了前(被用者受給)	第1・2子	10,000	9,338	93,380,000
	第3子以降	15,000	2,009	30,135,000
3歳～小学校修了前(非被用者受給)	第1・2子	10,000	2,587	25,870,000
	第3子以降	15,000	597	8,955,000
中学生		10,000	5,393	53,930,000
特例給付		5,000	374	1,870,000
合計			24,230	273,120,000

【成果】

子育て中の家庭への経済的支援を行うことで、子どもを安心して育てられる環境を整えることができた。

【課題】

転入や出生等があった場合、児童手当の支給漏れがないよう周知が必要。

○教育・保育施設型給付事業

2,136千円

子ども子育て支援制度において、私立認定こども園(利用者4名)に対し給付しました。

【成果】

保護者が希望する施設が利用でき、保護者の利便性等を図ることができました。

【課題】

特に無し

○要保護児童対策事業

104千円

児童虐待・DVの発生予防、早期発見・対応等を行うためのケース会議等を開催しました。

【成果】

児童相談所、警察、学校、保育園など各関係機関と個別ケースの検討を重ねることで、関係機関の連携が強化され、要保護児童等の早期発見と対応の取り組みができました。

【課題】

更なる早期発見と予防体制の構築(関係機関との連携を含む)
養育に悩みや不安を抱え、孤立化している保護者への支援体制の確立が必要です。

○ファミリーサポートセンター事業

1,923千円

育児の援助を受けたい人と育児の援助をしていただける人が会員となって会員相互に育児と仕事の両立を手助けする組織です。

登録会員数 245人

利用件数 63件

* ともに年度末時点の実績

【成果】

子育てにかかる相互援助実施により、子育て家庭への支援を行いました。

【課題】

事業については、認知度は広がりつつあるが、利用件数が少なく、休日保育や放課後児童クラブ等の他事業との連携した取り組みの実施が必要です。

○第3子以降出産祝金交付事業

2,950千円

第3子以降の出産に対し祝金を支給した。

第3子:18件、第4子:6件、第6子:1件

【成果】

出産の奨励及び次代を担う児童の増加を図る取組みとしてPRし、25件の実績がありました。

【課題】

少子化対策としての効果の検証

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	2 保育所運営費	474,655千円	463,678千円
担当課決算額				474,655千円	463,678千円

○保育所運営費に係る賃金等 222,548千円

公立保育園7園の運営費

- ・報酬(嘱託医報酬)
- ・賃金 174,532千円
(臨時69名、パート48名(兼務含))
- ・旅費
- ・需用費(公立7園の消耗品、燃料費、食料費、光熱水費、修繕費等)
- ・役務費等(寄生虫、尿、サルモネラ菌、浄化槽清掃手数料等)
- ・使用料等(コピー機、印刷機)
- ・原材料費(砂場砂等)
- ・備品購入費

園児数(町内公立のみ) 515 人 (H28.3.31)

年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
人数	58	67	83	100	95	112	515

○委託料 民間保育園委託料等 209,394千円

- ・私立保育園(みどり・赤碕)及び広域保育園(公立4人、私立12人)の委託費
- ・浄化槽維持管理委託、火災報知器点検委託等

園児数(町内私立のみ) 214 人 (H28.3.31)

年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
人数	28	29	33	39	40	45	214

- ・古布庄地区保育園児送迎委託

【成果】 家庭において十分保育することができない児童を預かり、児童の心身の健全な発達を図ることができました。子育て支援に貢献しました。

【課題】 公立保育園施設の老朽化に伴う修繕費の増加。
町内施設の統廃合等による取り組みが必要と思われます。

○工事請負費 2,400千円

- ・成美保育園県産材床改修工事

○負担金・補助金 保育所運営に係る特別保育事業(私立)補助金 29,336千円

特別保育等の補助金

みどり保育園・赤碕保育園への補助金 29,305千円

<子ども・子育て支援交付金>

- ・一時預かり事業 地域子育て支援拠点事業 延長保育事業 病後児保育事業

<保育サービス多様化促進事業等>

- ・障がい児保育事業 乳児保育事業

<低年齢児受入施設保育士等特別加配事業>

その他負担金・補助金等

負担金(県人権保育連絡会負担金)

31千円

【成果】 国、県等の補助事業の活用により、公立・私立問わず、利用者に同等のサービスを提供することができました。

【課題】 制度改正に伴う補助事業の適用

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	6 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	7,331千円	7,329千円
担当課決算額				7,331千円	7,329千円

○子育て世帯臨時特例給付金 7,329千円

消費税増税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するため、平成27年6月分の児童手当の受給者に対し、平成27年6月分の児童手当対象児童1人当たり3,000円を支給しました。

・子育て世帯臨時特例給付金支給実施

2,164人 × 3,000円 = 6,492,000円
(対象児童)

【成果】

子育て世帯臨時特例給付金の対象児童の96.5%について給付を行い、給付金支給世帯の生活の安定に貢献することができました。

【課題】

未請求者へ通知・広報等で勧奨を行ったが、より一層の周知が必要です。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
		目	1 保健衛生総務費	66,082千円	65,563千円
担当課決算額				66,053千円	65,534千円

○人件費 一般職9人 57,711千円

○一般管理費 6,923千円
 臨時職員及びパート職員賃金 3,320千円

一般事務費 23千円
 公衆衛生情報誌を定期購読し、地域保健全般にわたる先進的な情報収集に役立てた。

職員県外研修 106千円
 保健師・栄養士の資質と能力の向上を図るため専門研修に派遣しました。
 子育てピア支援者養成セミナー(保健師) 1名
 公衆衛生事業部全国新任者研修(栄養士) 1名

健康づくり推進委員会委員報償費 40千円
 琴浦町健康づくり推進委員会を3回開催し、健康計画推進について検討協議を行った。

休日急患輪番制病院運営負担金 3,385千円
 中部医師会に委託し、内科・外科休日急患輪番制により急病患者への診療体制を確保した。
 患者数:延べ160人 医療機関数: 8

各負担金 49千円
 保健師・栄養士が会員となり、研修及び情報交換を行い業務に役立てるための、市町村保健師協議会、日本栄養士会の会費負担。

「成果」

健康づくり推進委員会において、町民の健康づくりに関する協議を行い、各機関の連携の必要性について認識を深める場になっている。

○救急医療対応事業 900千円
 ・救急医療対応事業業務委託料(医療法人赤碕診療所)
 年間基本料金:600,000円
 出動費用:300,000円
 1回当たり:同乗有 100,000円



「成果」

平成27年度 出動回数3回(同乗有)
 平成26年度 出動回数2回
 平成25年度 出動回数3回

「課題」

鳥取県中部ふるさと広域連合、医療法人赤碕診療所と今後の運用について、ドクターヘリの導入状況などを踏まえ詳細な協議を行う必要がある。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
		目	2 予防費	64,639千円	60,470千円
担当課決算額				63,173千円	59,449千円

○献血推進事業費 119千円
血液製剤の安定供給の確保を行うため、全血献血を町内事業所で6日実施した。全血244件

「成果」

県が示した目標採血量91.40を超える97.60(採血率106.8%)の採血ができた。
(1日あたりの採血者数は平均、40.7人であった。)

「課題」

協力事業所周辺の事業所への周知・啓発が必要である。
協力事業所をしばりながら1日あたりの採血者数を効果的に増やしていく必要がある。

○食生活改善推進事業費 1,310千円
食生活改善推進員と連携し、子どもから高齢者まで幅広い年代に対し食育啓発事業を行い、町民の食生活の改善・健康づくりの推進を図った。

項目	開催回数	参加者数
栄養講座・おやつ教室・男子キッチン	45回	665人
朝ごはん運動・こどもクッキング	25回	938人
よい食生活普及啓発講習会	39回	754人
家庭訪問による減塩の推進	379軒	
各地区公民館祭	9回	1,120人

「成果」

新たに食育教室の開催に繋がった部落や団体もあり、健康保持・増進のための食生活について普及・啓発が行えた。

食生活改善推進員の協力を得て作成した三色食品群の食育エプロンを用いて、エプロンシアターを行い、バランス食の大切さを視覚的に啓発することができた。

食生活改善推進員が家庭訪問により味噌汁の塩分測定を行うことで、健康づくりに関心の低い方に対してもアプローチを行うことができた。

地域に伝わる郷土料理・行事食を後世に伝承していくことを目的に、冊子を作成した。今後各種講習会で活用していく予定。



食育エプロンを用いて保育園での食育



鯨ごはん 郷土料理・行事食冊子より

「課題」

食生活改善推進員の高齢化による会員数の減少がみられるため、養成講座を開催し地域における食育推進体制の強化を行う必要がある。

○母子保健事業 14,771千円

各種健康診査・保健指導及び相談事業等を実施し、子育てについての知識や技術を提供し、妊産婦・乳幼児の健康保持と健全育成、保護者を含む家族が抱える子育て不安の軽減を図った。

<乳幼児健康診査事業>

項目	対象者数	受診者数	精密検査
6か月児	122人	119人	2人
1歳6か月児	141人	138人	3人
3歳児	142人	139人	11人
5歳児	143人	140人	9人



離乳食講習会の様子

<その他の母子保健事業>

項目	参加者数	項目	参加者数
離乳食講習会	45人	歯みがき教室	61人
乳児相談	93人	遊びの教室	27人
2歳児子育て相談	88人		

<家庭訪問>

妊産婦・乳児訪問	実訪問人員
産婦	108
乳児	108

<特定不妊治療費助成事業>

延べ助成件数	合計助成額
12件	950,000円

<妊婦乳児一般健康診査医療機関委託事業>

妊婦一般健康診査	乳児一般健康診査
延べ1,333件	延べ231件

「成果」

生後1～2ヶ月に乳児訪問を行い、養育状況の把握と、保護者の育児不安の軽減に繋がった。健診をはじめとする各種事業にて定期的に親子と顔を合わせ、保健指導・相談を実施した。また臨床心理士による子育て相談等も実施し、養育者の育児不安の軽減・解消を図った。事業前後にスタッフカンファレンスを行い、児童・家庭について情報共有を行い、支援方針等について、保育園・こども園をはじめとする関係者間での共通理解のもと支援にあたった。要保護家庭に対しては、関係機関との連携のもと家庭の状況確認や支援等を行った。また、虐待リスクのある、又はフォローの必要がある家庭に対して早期把握・介入できるよう母子手帳交付時に妊婦アンケート、就学前まで把握可能なリスクアセスメントシートを導入した。そして、医療機関との連携についても確認を行った。

「課題」

事業未受診の家庭には経済面・養育面での支援が必要な家庭があり、今後も保健分野だけでなく、福祉分野等関係機関との連携がより重要となってきている。また、近年の晩婚化等に伴い、特定不妊治療費助成も助成件数が増加傾向にある。妊娠・出産適齢期を念頭に置いたライフプラン設計を支援出来るよう、正しい知識の啓発が必要である。そして、近年ではアパート暮らしの世帯も多く、本町に親族・知人のいない子育て世帯も増加しており、育児サポートが得られにくい家庭に対する支援の検討が必要である。



○予防接種 43,231千円

予防接種法に基づき、定期予防接種及び65歳以上の高齢者インフルエンザ予防接種・高齢者用肺炎球菌ワクチン予防接種を実施した。

任意予防接種のおたふくかぜワクチン、子どもの季節性インフルエンザワクチン、ロタウイルスワクチン接種費用の一部を助成。また、麻しん風しん予防接種助成事業により、19歳～49歳の麻しん・風しん混合ワクチン接種費用の2/3助成を行った。

(延べ人数)

区 分		対象者数	接種者数	
定期 接種	BCG		122	
	三種混合	—	6	・・・26年12月にワクチン製造中止
	4種混合	—	479	
	ポリオ	—	8	・・・26年12月から、4種混合で代替できる場合は代替
	二種混合	202	112	
	風しん・麻しん混合	298	286	
	日本脳炎	—	547	
	水痘ワクチン	—	291	
	ヒブワクチン	—	474	
	小児肺炎球菌ワクチン	—	479	
	子宮頸がん予防ワクチン	—	2	・・・25年8月から、積極的接種勧奨を差し控えている
	高齢者用肺炎球菌ワクチン	1,357	445	
	高齢者インフルエンザ	6,175	3,812	
任意 接種	小児インフルエンザ	—	1,854	
	おたふくかぜワクチン	—	167	
	成人風しん・麻しん混合ワクチン	—	10	
	ロタウイルスワクチン	—	154	

「成果」

赤ちゃん訪問時、乳幼児健診などの機会を捉えた接種勧奨や、保育園と連携して未接種者への接種勧奨を行い、子どもの定期接種の接種率向上へと結びつき予防接種による感染症の発生が抑制できた。

「課題」

予防接種の必要性について、広報等の活動や、医療機関等との連携・強化が必要。高齢者用肺炎球菌ワクチン接種希望者が対象年度内に接種できるよう、周知方法を検討する。

○精神保健福祉事業 18千円

睡眠とこころの健康について、また自死予防について、事業所や地区住民を対象に健康教室を行い、睡眠の大切さや周囲の人たちの気づきの大切さについて啓発を行った。

また、中部福祉保健局と連携し、9月・3月の睡眠キャンペーンに取り組むとともに、自死予防啓発パネルを役場庁舎や図書館で展示し、自死予防についての意識啓発を行った。

項 目	開催回数	参加者数等
こころの健康 健康講座	12回	153人
からだと心の健康相談	6回	15人(予約による相談者0人)
睡眠キャンペーン	9月23日	グルメめぐるウオーク会場
	3月1日	倉吉駅



「成果」

昨年に引き続き、グルメウォーキングの会場で睡眠キャンペーンの啓発活動を実施し、多くの参加者に睡眠の大切さを知ってもらう良い機会となった。

また、部落で開催する健康教室等の機会を捉えて、啓発用グッズを活用して睡眠とうつ病の関係についての説明を行い、うつ病の予防についての理解に繋がった。

「課題」

からだところの健康相談を、2か月に1回保健センターを会場として実施し、予約制にすることで精神保健福祉士が対応できるようにしているが、事前に予約をして来所される方はほとんど無い。

しかし、一般の健康相談として利用される方の中には、心の問題を抱えた方もあり、引き続き実施していく必要がある。

- 小児慢性特定疾患児支援事業 0千円
事業申請者がなく、事業実施にいたらなかった。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
		目	3 健康づくり推進事業費	39,099千円	38,682千円
担当課決算額				39,099千円	38,682千円

- 健康教育 416千円

がん予防や生活習慣病に関する正しい知識の普及・啓発及び、生活習慣等を改善し健康の保持増進・健康寿命の延伸を図るため、健康教育を実施した。

項目	実施回数	延参加者数
集団健康教育	58回	1,335人



「成果」

実施部落が定着化し、健康意識の高まりを感じる。今まで取り組みがなかった部落では、今年度新たに健康教室の開催に繋がった部落もあり、健康保持のための受診の必要性、生活習慣の見直しや運動習慣の定着等について普及・啓発が行えた。

受診率の向上を目的として、検診受診の必要性・がん予防をテーマに健康づくり講演会文化センターとの共催で開催し、検診に向けての意識付けや受診勧奨等普及・啓発を行うことができた。

働き盛り世代の方たちに健康づくりに対する関心を高め、実践していただくことを目的に、事業所での健康講座開催の働きかけを協会けんぽと連携して行っており、初めて取り組む事業所ができていいる等、開催事業所・参加者数の増加に繋がった。

「課題」

健康教室を実施されない部落が固定化。部落役員への健康づくりに関する意識づけを行うとともに、開催しない理由を分析・検討していき効果的な健康教育の実施を目指す。また、参加者は高齢者が多く、若い年代の参加者を増やしていくことが必要だが難しい。

健康講座を開催する事業所が、依然として少なく協会けんぽとの連携を深めていく必要がある。

○健康相談 63千円

個別に心身の健康相談に応じ、必要な指導助言を行い、健康管理及び健康増進を図った。

項目	実施回数	延参加者数	うち、65歳未満(再掲)
定例健康相談	12回	37人	1人
その他の健康相談	33回	294人	70人
合計	45回	331人	71人

「成果」

利用者には定期的な利用が定着し、健康相談の活用が日々の健康管理や不安の解消に繋がっている。相談できる場を確保していることで、これまで利用がない方でも、体調不良等を相談しに来られ、医療機関への受診に繋がる方もあった。

また、部落健康教室や、栄養講座等の機会に合わせて健康相談を行うことで、気軽に相談をされたり、自身の健康に対し関心を持っていただくきっかけとなった。

「課題」

65歳以上の利用者が主で、若い方の利用が少なく、指導する機会が少ない。

○健康診査 37,560千円

がんをはじめとする生活習慣病の早期発見・早期治療と重症化予防のため、集団セット検診及び医療機関委託検診を実施した。

また、大腸がん検診については受診率アップ対策として、随時役場窓口で検体容器の配布及び健康教室に併せて部落公民館で検体容器の配布・回収を実施し、受診者の便宜を図った。

基本健康診査

年齢区分	受診者数	検診結果内訳		
		異常なし	要指導	要医療
19～39歳	110	34	57	19

がん検診・肝炎ウイルス検査

項目	受診者数					一次結果		二次結果	
	合計	集団	医療機関	ドック	30～39歳	異常なし	要精検	がん	その他
胃がん検診	2,124	787	1,245	92	34	2,054	70	5	50
大腸がん検診	2,259	2,167		92	128	2,059	200	4	146
肺がん検診	2,467	2,375		92		2,395	72	0	52
子宮がん検診	1,365	1,091	274			1,362	3	1	2
乳がん検診	908	710	198			848	60	2	51
前立腺がん検診	681					647	34	1	23
肝炎ウイルス検診	225	133		92		222	3	0	3

* 子宮がん検診の二次結果については、がんの数字は前がん状態の異形成の数である。

歯周疾患検診

対象年齢	受診者数	検診結果内訳		
		異常なし	要指導	要精検
40～59歳	259人	34人	10人	215人

「成果」

集団セット検診では、前年度より延べ受診者数が196人増加した。また、集団セット検診におけるがん検診全体の受診者数も前年度より227人増加した。

医療機関委託検診においても、胃カメラ検診が22人、子宮がん検診が24人、乳がん検診が26人と全てにおいて受診者数が増加した。

精密検査については、大腸がん検診に前年度より受診率が増加した。

「課題」

若年層の受診者数が少なく、協会けんぽと連携し若年層への啓発を実施するとともに、事業所とタイアップした検診を実施していく。その他、学校保健委員会や乳幼児健診等の機会を利用して普及啓発に努める。

また、大腸がん検診の精密検査受診率が経年的に低く、容器配布の際に精密検査の必要性について啓発するとともに、健康教育等の際に検診と合わせて精密検査の必要性についても継続して啓発していく。

○訪問指導

230千円

精密検査未受診者、CKD・糖尿病重症化予防訪問指導の対象者等に必要に応じて、保健師栄養士が訪問指導を行った。

「成果」

CKD・糖尿病重症化予防訪問指導対象者43名のうち34名訪問し、そのうち17名が医療機関受診に繋がった。今後も、継続して訪問指導を行い、適正医療に繋いでいく。

「課題」

精密検査未受診者の中には、受診の際に精密検査紹介状を持参していなかったため、結果の返信がなかった人もあり、必ず持参するよう周知・徹底していく。また、持参されたにも関わらず、医療機関が受け取られなかったと言われる人もあり、医療機関の理解と協力も必要。

○健康づくり支援事業

413千円

町民の健康づくりへの意識向上及び、検診受診率の向上を目的に実施。

平成27年度は、平成26年度に引き続きポイント達成者に対し商品券を全員に交付し、更なる意識啓発を行ったほか、健康に資するサービス提供を行う町内2事業所と連携したポイントシールを付与を行い、官民連携し、町民の生活習慣の見直しの取り組みに繋がった。

商品券(500円券)交付数:528枚 毎日の健康づくり活動参加者:170人

連携事業所数 2事業所(鳴り石友の会、光好カントリー倶楽部)

「成果」

ポイントラリー事業等をおとして、健康づくりに対する意識啓発につながっている。

今後も、健康づくりを推進するため、健康づくり推進委員会等関係機関との連携を図っていく。

款	12 諸支出金	項	1 諸費	最終予算額	決 算 額
		目	1 国県支出金返納金	37,480千円	28,516千円
担当課決算額				14786千円	14743千円

○償還金、利子及び割引料 14743千円

- 25年度及び前年度国・県補助金等の交付額確定に基づき補助金等を返納しました。
- ・平成25年度鳥取県小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金返還金 28千円
 - ・保育所運営費県負担金(国)返納金 1,821千円
 - ・鳥取県保育所運営費県負担金返納金 910千円
 - ・鳥取県保育緊急確保事業補助金の返還金 3,958千円
 - ・保育緊急確保事業補助金(国)の返還金 3,995千円
 - ・鳥取県放課後児童健全育成事業費等補助金返納金 4,031千円

款	7 土木費	項	1 土木管理費	最終予算額	決算額
		目	1 土木総務費	30,946 千円	26,989 千円
担当課決算額				30,946 千円	26,989 千円

○人件費（一般職 3名） 19,631 千円

○土木総務事業 7,358 千円（繰越額 3,570千円）

町民の生命、財産を守るため、急傾斜地崩壊対策事業の推進と、道路等の社会資本の整備促進を図るために各種加入の協議会にて要望活動等を行いました。

報償費 23 千円（県道東伯野添線下伊勢バイパス竣工式記念品）

需用費 19 千円

・ 消耗品費 19 千円（公用車タイヤ代ほか）

・ 修繕料 0 千円

役務費 470 千円

・ 車検手数料 135 千円（2台）

・ 手数料 210 千円（県道東伯野添線下伊勢バイパス竣工式）

・ 自動車保険料 125 千円（3台）

賃借料 402 千円（公用車ADバンリース代）

負担金、補助及び交付金 6,430 千円

・ 公文急傾斜地崩壊対策事業負担金 6,298 千円（繰越額 3,570 千円）

・ 山陰自動車道建設促進期成会負担金 外5件 132 千円

公課費 14 千円

・ 自動車重量税 2台

「課題」

急傾斜地が町有地の場合は、事業の対象とならないため町が事業主体とならなければならず、今後の計画検討、県への要望が必要です。



公文急傾斜事業

款	7 土木費	項	2 道路橋梁費	最終予算額	決算額
		目	1 道路維持費	63,459 千円	61,366 千円
担当課決算額				63,459 千円	61,366 千円

○道路維持管理事業 61,366 千円
 町道の維持管理、補修及び修繕を行い、道路通行の確保に努めました。
 また、県道東伯野添線下伊勢バイパスの開通に伴い、路線の交換を行いました。

- 旅費 60 千円
 - ・普通旅費 (大阪府、道路用地買収交渉)
- 需用費 35,625 千円
 - ・消耗品費 220 千円 (公用車ダンプスタッドレスタイヤ代、他)
 - ・燃料費 39 千円 (公用車ガソリン代)
 - ・光熱水費 5,877 千円 (街路灯電気代 約1,500基)
 - ・修繕料 29,489 千円 (街路灯LED取替 238基、カーブミラー、防護柵 区画線、側溝、舗装修繕 等)
- 役務費 1,334 千円
 - ・車検、高所木伐採手数料他 1,188 千円
 - ・火災保険料 41 千円 (赤碓駅南 自由通路、トイレ)
 - ・自動車保険料(ダンプトラック 2台) 105 千円
- 委託料 8,263 千円
 - ・立石一畑線道路修繕測量設計 1,021 千円
 - ・逢束東町線交差点改良測量設計 597 千円
 - ・道路台帳作成 4,957 千円
 - ・街路樹管理委託 1,576 千円
 - ・赤碓駅南公衆トイレ清掃委託 112 千円
- 使用料及び賃借料 225 千円
 - ・下水道使用料 26 千円 (赤碓駅南公衆トイレ)
 - ・機械借上げ料 199 千円 (町道補修用)
- 工事請負費 12,590 千円
 - ・吉岡線側溝設置工事 994 千円
 - ・大成開拓二号線横断溝修繕工事 998 千円
 - ・福永治山施設流末処理 1,828 千円
 - ・区画線設置工事 2,062 千円
 - ・岩本線舗装修繕工事 960 千円
 - ・街路逢束下伊勢線県道移管修繕 4,691 千円
 - ・佐崎線待避所設置工事 787 千円
 - ・下伊勢三保線路肩保護 270 千円
- 原材料費 1,995 千円
 - ・生コン、アスファルト舗装補修材、側溝用蓋等
- 負担金、補助及び交付金 281 千円
 - ・土木施設愛護ボランティア団体活動交付金(登録19団体、実施12団体)
- 補償、補填及び賠償金 924 千円 (町道施設による物損事故等賠償金)
- 公課費 69 千円
 - ・自動車重量税 ダンプトラック 2台

「課題」

今までに整備されてきた橋梁、舗装、構造物等が、老朽化のため、今後の計画的な更新が必要となり、これに要する費用の増大が懸念されます。



県道東伯野添線下伊勢バイパス開通

款	7 土木費	項	2 道路橋梁費	最終予算額	決算額
		目	2 道路新設改良費	237,015 千円	225,002 千円
担当課決算額				237,015 千円	225,002 千円

○人件費（一般職 3名） 21,022 千円

○町道等改良整備事業 203,980 千円（繰越額 8,730 千円）
道路改良事業を推進し、町道の拡幅等により、安全で快適な生活道路の整備を図りました。

賃金(臨時職員 1名) 1,795 千円

需用費 1,150 千円

- ・ 消耗品費 850 千円 (トナーカートリッジ、コピー代、事務用品等)
- ・ 燃料費 300 千円 (公用車ガソリン代)

役務費 ・ CADソフトライセンス料 27 千円

委託料 33,981 千円 (繰越額 7,690 千円)

- ・ 中尾二軒屋線道路改良工事測量設計 2,547 千円
- ・ 鈴ヶ野線道路改良工事測量設計 3,348 千円
- ・ 発坂線道路改良工事測量設計 5,884 千円
- ・ 一畑線道路改良工事測量設計 1,728 千円
- ・ 鋤上野線橋梁耐震化委託(県代行) 6,252 千円 (繰越 7,690 千円)
- ・ 立子大熊線(高岡)道路改良工事予備設計 3,718 千円
- ・ 別所東線道路改良工事測量設計 7,308 千円
- ・ 橋梁法定点検委託料 3,099 千円
- ・ 公文急傾斜境界復元 97 千円

使用料及び賃借料 1,098 千円

- ・ 土木積算システム賃借料関係(鳥取県情報センター) 609 千円
- ・ 大型コピー(図面用)賃借料及びパフォーマンスチャージ料 489 千円

工事請負費 163,830 千円

- ・ 赤碓駅南線道路改良工事 27,750 千円
- ・ 別所中線道路改良工事 27,200 千円
- ・ 逢東下伊勢線道路改良工事 37,990 千円
- ・ 立子大熊線(国主)道路改良工事 20,436 千円
- ・ 梅田部落南線道路改良工事 17,864 千円
- ・ 児童館線道路改良工事 4,610 千円
- ・ 地蔵町花見線道路改良工事 14,079 千円
- ・ 逢東下伊勢線舗装修繕工事 1,727 千円
- ・ 野田線舗装修繕工事 8,117 千円
- ・ 桜ヶ丘住宅線舗装修繕工事 4,057 千円

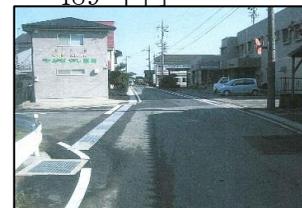
負担金、補助及び交付金 20 千円

- ・ 街路灯新設事業補助金 2基

補償、補填及び賠償金 2,079 千円

- ・ 赤碓駅南線道路改良工事補償費 726 千円
- ・ 別所中線道路改良工事補償費 1,022 千円
- ・ 梅田部落南線道路改良工事補償費 331 千円

積立金 公共施設等建設基金積立金 0 千円 (繰越金 1,040 千円)



逢東下伊勢線道路改良



梅田部落南線道路改良

「課題」 年々、国庫交付金の配分が厳しくなっている状況の中で、各部落からの道路改良等の要望が非常に多く、また、国・県と共同する事業に着手しており、事業費を投入しなければならず、計画する路線の整備が進まなくなっている。

現在抱えている整備内容を精査して、老朽化対策、通学路対策等の改良内容に特化した国庫交付金の事業計画への移行が必要かと思われます。

款	7 土木費	項	2 道路橋梁費	最終予算額	決 算 額
		目	3 除雪対策費	15,775 千円	15,136 千円
担当課決算額				15,775 千円	15,136 千円

○除雪対策事業 15,136 千円
冬期間の除雪を実施し、町民の生活道路・交通安全の確保を図りました。

- 需用費 1,683 千円
 - ・ 消耗品費 889 千円 (タイヤチェーン、エッジ等)
 - ・ 燃料費 201 千円
 - ・ 光熱水費 14 千円 (除雪車庫電気代、水道使用料)
 - ・ 修繕料 579 千円 (除雪車修繕料、消雪装置修繕等)
- 役務費 3,223 千円
 - ・ 検査手数料 6台 2,693 千円
 - ・ 火災保険料 5 千円 (除雪車庫)
 - ・ 自動車保険料 525 千円 (自賠責、損害共済)
- 委託料 4,736 千円
 - ・ 除雪委託(6社) 3,534 千円
 - ・ 融雪装置管理委託 1,202 千円
- 使用料及び賃借料 5,428 千円
 - ・ 除雪作業車借り上げ 12台
- 公課費 66 千円
 - ・ 自動車重量税 1台

「課題」

除雪は委託等で実施しているが、大型機械を保有しているため建設課に大特免許の保有者が必要です。

款	7 土木費	項	3 河川費	最終予算額	決 算 額
		目	1 河川維持費	15,900 千円	15,769 千円
担当課決算額				15,900 千円	15,769 千円

○河川維持管理事業 15,769 千円
河川維持・保全、排水対策のための修繕及び水路工事を実施しました。

- 需用費 270 千円
 - ・ 修繕料
- 工事請負費 15,341 千円
 - ・ 逢東地区水路改修工事 8,943 千円
 - ・ 赤松川護岸改修工事 6,398 千円
- 原材料費 158 千円
 - ・ 水路修繕材料代



逢東地区水路改修

款	7 土木費	項	3 河川費	最終予算額	決 算 額
		目	2 河川新設・改修費	79,800 千円	79,771 千円
担当課決算額				79,800 千円	79,771 千円

○ヲナガケ川改修事業 79,771 千円
長年の懸案事項であったヲナガケ川の氾濫対策を行うため、排水路整備工事を実施しました。

- 工事請負費 63,920 千円
 - ・ ヲナガケ川排水路整備工事
- 公有財産購入費 5,192 千円
 - ・ 河川用地購入
- 補償、補填及び賠償金 10,659 千円
 - ・ 町道福留線埋設上下水道敷設替補償 10,230 千円
 - ・ JA精米機移転補償 429 千円

款	7 土木費	項	4 港湾費	最終予算額	決算額
		目	1 港湾建設費	557 千円	543 千円
担当課決算額				557 千円	543 千円
<p>○港湾建設事業 543 千円</p> <p>賃金 150 千円 ・ふるさと海岸公園清掃賃金 (ふるさと海岸維持管理同好会)</p> <p>需用費 166 千円 ・光熱水費 16 千円 (ふるさと海岸公園水道代) ・修繕料 150 千円 (ふるさと海岸公園トイレ外壁)</p> <p>役務費 7 千円 ・ふるさと公園トイレ火災保険料</p> <p>使用料及び賃借料 176 千円 ・ふるさと公園トイレ下水道使用料 26 千円 ・逢東海岸砂撤去機械借上げ料 150 千円</p> <p>負担金、補助及び交付金 44 千円 ・鳥取県港湾、漁港協会負担金 14 千円 ・全国海岸協会会員負担金 30 千円</p>					
款	7 土木費	項	5 都市計画費	最終予算額	決算額
		目	1 都市計画総務費	132 千円	123 千円
担当課決算額				132 千円	123 千円
<p>○一般管理費 123 千円 古い耐震基準の住宅を診断し、地震による被害を防ぐための啓発と助成を行いました。</p> <p>需用費 12 千円 ・消耗品費 委託料 111 千円 ・木造住宅耐震診断 1 件</p> <p>「課題」 地震による被害を軽減するために、住宅等の耐震設計や耐震改修の費用の一部を助成する補助制度を事業化していますが、利用が低調なため事業趣旨を積極的に広報して住民に周知周知する必要があります。</p>					
款	7 土木費	項	5 都市計画費	最終予算額	決算額
		目	2 公園費	3,244 千円	2,769 千円
担当課決算額				3,244 千円	2,769 千円
<p>○小公園管理事業 2,769 千円 小公園の維持管理を行い、憩いの場所提供を行いました。</p> <p>需用費 1,692 千円 ・消耗品費 131 千円 (トイレ管理消耗品、除草剤、真砂土等) ・光熱水費 302 千円 (電気代、水道使用料等) ・修繕料 1,259 千円 (トイレや遊具等の公園施設、いなり公園池埋め立て)</p> <p>役務費 239 千円 ・手数料 179 千円 (公園遊具点検委託料、浄化槽管理料及び点検ほか) ・火災保険料 36 千円 (いなり公園花の家他) ・保険料 24 千円 (ポート赤碕ふれあい広場遊具対人保険料)</p> <p>委託料 711 千円 ・公園清掃管理 578 千円 (ふれあい作業所、シルバー人材センター) ポート赤碕ふれあい広場、きらり公園、いなり公園、八橋公園、逢東ふれあい広場 ・樹木等剪定 133 千円 (いなり公園、徳万公園)</p> <p>使用料及び賃借料 127 千円 ・使用料 (公園トイレ 下水道使用料)</p> <p>「課題」 今までに整備された遊具等が老朽化のため、今後、大規模な修繕が必要です。</p>					

款	7 土木費	項	6 住宅費	最終予算額	決算額
		目	1 住宅管理費	51,624 千円	50,458 千円
担当課決算額				51,624 千円	50,458 千円

- 人件費 6,436 千円
 - ・ 一般職 1名
- 住宅管理事業 19,689 千円 (繰越額 370 千円)
 - 需用費 12,841 千円
 - ・ 消耗品費 174 千円 (除草剤、殺虫剤、電球、鍵等)
 - ・ 印刷製本費 47 千円
 - ・ 光熱水費 756 千円 (水道、電気使用料)
 - ・ 修繕料 11,864 千円 (ポンプ修繕、給湯器交換、ガラス修繕、退去修繕等)
 - 役務費 2,216 千円
 - ・ 通信運搬費 31 千円 (とうはくハイツエレベーター電話料)
 - ・ 手数料 573 千円 (浄化槽点検、貯水槽清掃消毒、強制執行予納金)
 - ・ 火災保険料 1,612 千円 (鳥取県町村会 建物災害共済分担金)
 - 委託料 1,213 千円
 - ・ エレベーター保守管理(とうはくハイツ) 648 千円
 - ・ 住宅維持管理(清掃、除草、剪定等) 274 千円
 - ・ 家賃滞納訴訟委託料(1件) 129 千円
 - ・ 消防用設備点検 162 千円
 - 工事請負費 2,694 千円
 - ・ 城山団地ガス供給設備戸別切り替え
 - 負担金、補助及び交付金 725 千円
 - ・ 下水道負担金 (改良住宅成美団地)
- コーポラスことら管理事業 24,333 千円
 - 需用費 4,715 千円
 - ・ 消耗品費 48 千円 (蛍光灯他)
 - ・ 光熱水費 700 千円 (水道、電気使用料)
 - ・ 修繕料 3,967 千円 (防犯灯、トイレ、洗面、TVアンテナ、玄関、風呂釜、退去修繕等)
 - 役務費 157 千円
 - ・ 手数料 63 千円
 - 水道定期検査手数料、貯水槽清掃手数料
 - ・ 火災保険料 (鳥取県町村会 建物災害共済分担金) 94 千円
 - 委託料 26 千円
 - ・ 消防設備機器点検委託料
 - 使用料及び賃借料 1,080 千円
 - ・ 駐車場借上料
 - 積立金 18,355 千円
 - ・ コーポラスことら基金積立金

「成果」

一般住宅350戸、改良住宅30戸、特公賃住宅28戸、町民住宅1戸、管理委託を受けている
 県営住宅34戸、コーポラスことら80戸の管理を行い、居住者に対し安心・安全な住宅供給を
 行いました。

「課題」

町営住宅の老朽化のため、修繕費が増大傾向にあるため、計画的な修繕が必要です。
 また、家賃滞納の額が増大傾向のため、訴訟を含め、今まで以上の取り組みが必要です。

款	7 土木費	項	6 住宅費	最終予算額	決算額
		目	2 住宅建設費	16,303 千円	16,122 千円
担当課決算額				16,303 千円	16,122 千円

- 人件費 7,235 千円
 - ・ 一般職 1名
- 公営住宅等整備事業 8,887 千円
 - 賃金 1,796 千円
 - ・ 臨時職員 1名
 - 需用費 823 千円
 - ・ 消耗品費 749 千円 (コピー機パフォーマンスチャージ料、事務用品、機器部品等)
 - ・ 燃料費 74 千円 (公用車燃料代)
 - 役務費 119 千円
 - ・ 営繕積算システム情報利用料
 - 負担金、補助及び交付金 6,000 千円
 - ・ 定住促進奨励金 きらり 8 件 4,800 千円
 - ・ 定住促進奨励金 槻下団地 4 件 1,200 千円
 - 補償、補填及び賠償金 149 千円
 - ・ 八橋第3団地移転補償金

「課題」

町営住宅の老朽化のため、長寿命化計画のもと、大規模な修繕が必要であり、これに要する費用の増大が懸念されます。

款	7 土木費	項	1 土木管理費	最終予算額	決算額
		目	1 土木総務費(繰越明許)	7,100 千円	5,203 千円
担当課決算額				7,100 千円	5,203 千円

- 土木総務事業（繰越明許） 5,203 千円
 - 負担金、補助及び交付金 5,203 千円
 - ・ 公文地区急傾斜地崩壊対策事業負担金

「成果」

急傾斜地崩壊対策事業による擁壁等の整備により、土砂災害特別警戒地域の解消を図りました。

款	7 土木費	項	2 道路橋梁費	最終予算額	決算額
		目	1 道路維持費(繰越明許)	3,000 千円	1,408 千円
担当課決算額				3,000 千円	1,408 千円

- 道路維持管理事業（繰越明許） 1,408 千円
 - 工事請負費 1,408 千円
 - ・ 浦安駅前線進入路改修工事 1,408 千円

「成果」

浦安駅前線と公衆用道路の取り合い部の段差解消工事を行い、利便性向上を図りました。

款	7 土木費	項	2 道路橋梁費	最終予算額	決算額
		目	2 道路新設改良費(繰越明許)	40,496 千円	40,374 千円
担当課決算額				40,496 千円	40,374 千円

- 町道等改良整備事業(繰越明許) 40,374 千円
 - 委託料 19,547 千円
 - ・ 鈿上野線橋梁耐震化委託
 - 工事請負費 18,799 千円
 - ・ 逢東下伊勢線道路改良工事
 - 積立金 2,028 千円
 - ・ 公共施設等建設基金積立金

「成果」

道路改良事業を推進し、町道の拡幅等により、安全で快適な生活道路の整備を図りました。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
		目	4 環境衛生費	19,859千円	18,463千円
担当課決算額				773千円	773千円

○合併処理浄化槽設置整備事業 773千円
 生活雑排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資するため下水道事業・農業集落排水事業でできない箇所を合併処理浄化槽設置整備事業で補助を行いました。

補助対象限度額	5人槽 617千円	7人槽 773千円	10人槽 1,047千円
補助内訳	個人負担 30%	国 約13%	県 約23% 町 約34%
平成27年度実績	7人槽	1件	

款	4 衛生費	項	3 上水道費	最終予算額	決算額
		目	1 上水道費	2,204千円	2,204千円
担当課決算額				2,204千円	2,204千円

○水道事業会計繰出金 2,204千円
 工場誘致に伴う町道高野線(旧赤碕町)上水道配管分を水道事業会計に助成しました。

款	5 農林水産業費	項	1 農業費	最終予算額	決算額
		目	7 農業集落排水事業費	230,808千円	230,808千円
担当課決算額				230,808千円	230,808千円

○農業集落排水事業推進基金積立金 9,198千円
 農業用水域の水質保全及び農村生活の環境改善を図るため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水・汚泥を処理する施設等の整備を推進するために借り入れた起債の償還に充てるための基金に積立しました。

積立金財源	農業集落排水事業推進基金造成事業補助金	9,134 千円
	農業集落排水事業推進基金利子	6 千円
	事業分担金	58 千円

○農業集落排水事業繰出金 221,610千円
 農業集落排水施設等の整備事業及び起債の元利償還の経費の一部を一般会計より繰出しました。

款	7 土木費	項	5 都市計画費	最終予算額	決 算 額
		目	3 公共下水道事業費	317,112千円	317,112千円
担当課決算額				317,112千円	317,112千円

○下水道事業推進基金積立金 15,008千円

生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、し尿、生活雑排水等の汚水・汚泥の処理をする施設等整備事業を推進するため基金に積立てました。

積立金財源	公共下水道推進基金造成事業費補助金	2,166	千円
	公共下水道事業推進基金利子	19	千円
	受益者負担金(建設事業費の5%充当後の残)	12,823	千円

○公共下水道事業繰出金 302,104千円

公共下水道施設等の整備事業及び起債の元利償還の経費の一部302,104千円を一般会計より繰出しました。

平成27年度の決算は、最終予算額268,251千円に対し、歳入総額269,255千円、歳出総額267,576千円で翌年度繰越明許費350千円で実質収支額1,329千円となりました。

款	1 事業費	項	1 処理施設費	最終予算額	決 算 額
		目	1 施設整備事業費	45,972千円	45,297千円
担当課決算額				45,972千円	45,297千円

○農業集落排水施設維持管理事業 45,239千円

農業用水域の水質保全及び農村生活環境の改善を図るため整備された農業集落排水処理施設(9箇所)・ポンプ場(42箇所)の維持管理を行うために要した経費です。

倉坂(H5.12供用開始)	伊勢崎(H6.11供用開始)	川東(H7.12供用開始)
古布庄東(H10.4供用開始)	上郷(H11.4供用開始)	古布庄北(H12.4供用開始)
古布庄南(H14.4供用開始)	山川木地(H17.6供用開始)	以西地区(H19.4供用開始)

主なものとして、

需用費	16,021千円		
・ 消耗品費(水処理剤等)		350	千円
・ 燃料費(ガソリン他)		12	千円
・ 印刷製本費(料金お知らせ票)		50	千円
・ 光熱水費(処理場・マンホールポンプの電気代他)		9,788	千円
・ 修繕料(処理場通報装置取替工事他)		5,821	千円
通信運搬費	752千円		
・ 処理場電話代		169	千円
・ マンホールポンプ非常通報通信料		583	千円
手数料	12,729千円		
・ 汚泥採取手数料		12,502	千円
・ 浄化槽検査委託料		227	千円
委託料	9,018千円		
・ 保守点検業務委託料		8,580	千円
・ 水質検査委託料		160	千円
・ その他委託料		278	千円

9地区の行政区別人口	3,731人	供用開始区域人口	3,731人
接続状況	3,213人	接続率	86.1%

「成果」

既に整備は完了しているが、接続率が86.1%(H26 85.6%)となりました。

「課題」

接続率向上に向け、引き続き、接続促進を図ります。

○農業集落排水整備事業 58千円

農業集落排水分担金を基金に積立るため一般会計へ繰出しました。

- ・一般会計繰出金 58千円

款	2 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決算額
		目	1 元金	167,501千円	167,501千円
担当課決算額				167,501千円	167,501千円
<p>○農業集落排水施設維持管理 167,501千円 農業用水域の水質保全及び農村の生活環境改善を図るため、処理施設・管路工事整備に伴う財源として起債を充当してきた償還元金です。</p> <p>財政融資資金償還金 104,327 千円 地方公共団体金融機構償還金他 63,174 千円</p>					
款	2 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決算額
		目	2 利子	54,778千円	54,778千円
担当課決算額				54,778千円	54,778千円
<p>○農業集落排水施設維持管理 54,778千円 農業用水域の水質保全及び農村の生活環境改善を図るため、処理施設・管路工事整備に伴う財源として起債を充当してきた償還利子です。</p> <p>財政融資資金償還利子 34,620 千円 地方公共団体金融機構償還利子他 20,158 千円</p>					

平成27年度の決算は、最終予算額1,335,733千円に対し、歳入総額1,177,408千円、歳出総額1,158,344千円で翌年度繰越明許額9,775千円で実質収支額9,289千円となりました。

款	1 下水道費	項	1 下水道費	最終予算額	決 算 額
		目	1 下水道整備費	811,847千円	635,860千円
担当課決算額				811,847千円	635,860千円

○特定環境保全事業 296,290 千円
 赤碓処理区域で、管路施設工事(別所、松谷、尾張、光、出上、太一垣)と、それに伴う設計委託業務、水道管移転補償等を行いました。
 人件費 (一般職3名) 20,049 千円
 主なものとして、
 委託料 23,698 千円

- ・ 工事積算業務委託料 695 千円
- ・ 詳細設計業務委託料 10,631 千円
- ・ 長寿命化計画策定委託料 6,000 千円
- ・ 国道・JR横断工事委託料 5,687 千円
- ・ 下水道台帳更新業務委託料 685 千円

工事請負費 205,370 千円

- ・ 別所地区[27-1]工事 10,456 千円
- ・ 出上地区[27-1~4、舗装]工事 69,360 千円
- ・ 光地区[27-1]工事 15,217 千円
- ・ 尾張地区[27-1]工事 20,463 千円
- ・ 松谷地区[27-1~2]工事 26,758 千円
- ・ フナガケ川改修[27-1]工事 5,661 千円
- ・ 太一垣地区[27-1~5]工事 57,455 千円

補償金 33,780 千円

- ・ 上水道配水管布設替工事[太一垣地区] 17,142 千円
- ・ 上水道配水管布設替工事[出上地区] 6,889 千円
- ・ 上水道配水管布設替工事[上赤碓地区] 9,749 千円

面積 計画 301ha 認可288ha 整備済 220.9ha
整備率 平成27年度まで計画に対して73.4%

「成果」

汚水等を処理する施設等を整備し、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図りました。
 平成27年度末現在の整備率は、73.4%(H26 70.7%)となりました。

「課題」

平成32年度の完成に向け、引き続き、未普及地域の解消等を行います。

○公共下水道事業 339,570 千円
 東伯処理区域で、管路施設工事(八橋、笠見、下大江、美好)、それに伴う設計委託業務、水道管移転補償等を行いました。
 人件費 (一般職3名) 23,172 千円
 主なものとして、
 委託料 53,227 千円

- ・ 工事積算業務委託料 5,071 千円
- ・ 詳細設計業務(3件)委託料 47,038 千円

下水道事業特別会計

【上下水道課】

・ 下水道台帳更新業務委託料	621	千円
・ いちばた橋構造計算業務委託料	497	千円
工事請負費	243,762	千円
・ 八橋地区〔27-1～7〕工事	113,115	千円
・ 美好地区〔27-1～3〕工事	62,096	千円
・ 美好・八橋地区〔舗装27-1〕工事	16,862	千円
・ 朝日町地区〔舗装27-1〕工事	15,621	千円
・ 笠見地区〔舗装27-1〕工事	6,020	千円
・ 美好地区〔舗装27-1〕工事	15,917	千円
・ 八橋地区〔マンホールポンプ〕工事	14,131	千円
補償金	6,377	千円
・ 上水道配水管布設替工事〔八橋・美好地区〕	6,377	千円

面積 計画 446ha 認可 410ha 整備済 256.5ha
整備率 平成27年度まで計画に対して57.5%

「成果」
汚水等を処理する施設等を整備し、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図りました。
平成27年度末現在の整備率は、57.5% (H26 56.2%)となりました。

「課題」
平成32年度の完成に向け、引き続き、未普及地域の解消等を行います。

下水道事業特別会計

【上下水道課】

款	項	1 下水道費	最終予算額	決算額
1 下水道費	目	1 下水道整備費 (繰越明許)	100,950千円	100,776千円
担当課決算額			100,950千円	100,776千円

○特定環境保全事業 繰越明許 61,654 千円
赤碓処理区域の公共下水道工事の平成26年度からの繰越事業を平成27年度完了しました。

需用費	9	千円
・ 消耗品費	9	千円
工事請負費	61,645	千円
・ 尾張地区〔26-1〕工事	11,086	千円
・ 別所地区〔26-1〕工事	6,551	千円
・ 出上地区〔26-5〕工事	12,240	千円
・ 出上地区〔舗装26-1〕工事	9,209	千円
・ 赤碓地区〔マンホールポンプ〕工事	22,559	千円

○公共下水道事業 繰越明許 39,122 千円

東伯処理区域の公共下水道工事の平成26年度からの繰越事業を平成27年度完了しました。

需用費	3	千円
・ 消耗品費	3	千円
工事請負費	35,362	千円
・ 八橋地区〔26-1～2、MP〕工事	32,264	千円
・ 下大江地区〔26-3〕工事	3,098	千円
補償金	3,757	千円
・ 上水道配水管布設替工事〔下大江地区〕	3,757	千円

款	1 下水道費	項	1 下水道費	最終予算額	決算額
		目	2 下水道維持管理費	71,807千円	70,582千円
担当課決算額				71,807千円	70,582千円

○東伯処理区 38,764 千円
 東伯浄化センター及びマンホールポンプ等の維持管理を行うために要した経費です。

主なものとして、

需用費	13,839	千円		
・ 消耗品費(消毒剤等)			1,135	千円
・ 印刷製本費(料金お知らせ票)			146	千円
・ 光熱水費(処理場・マンホールポンプの電気代他)			8,052	千円
・ 修繕料(浄化センター汚水ポンプ修繕他)			4,506	千円
委託料	23,792	千円		
・ 保守点検業務委託料			14,738	千円
・ 水質検査委託料			716	千円
・ 汚泥収集運搬処分委託料			7,834	千円
・ その他委託料			504	千円

〔供用開始地区〕 逢束、徳万、保、下伊勢、浦安、八橋の一部、丸尾、寿団地
 上伊勢、三保、美好、笠見、朝日町の一部、下大江

供用開始区域人口 6,254人 接続人口 4,572人 接続率 73.1%

「成果」

接続率はH26(68.9%)と比較し、73.1%と微増となりました。

「課題」

接続率が低い状況であるため、引き続き、接続促進に努めます。

○赤碓処理区 31,818 千円

赤碓浄化センター及び中継ポンプ場、マンホールポンプ等の維持管理を行うために要した経費です。

主なものとして、

需用費	11,482	千円		
・ 消耗品費(消毒剤等)			921	千円
・ 印刷製本費(料金お知らせ票)			106	千円
・ 光熱水費(処理場・マンホールポンプの電気代他)			7,200	千円
・ 修繕料(浄化センター汚水ポンプ修繕他)			3,255	千円
委託料	19,342	千円		
・ 保守点検業務委託料			13,649	千円
・ 水質検査委託料			625	千円
・ 汚泥収集運搬処分委託料			4,537	千円
・ その他委託料			531	千円

〔供用開始地区〕

籠津、坂の上、湯坂、下市、向原、光、尾張、別所の一部、朝日ヶ丘、朝日町の一部、港町、亀崎町、三軒屋、東三軒屋、荒神町、南荒神町、塩屋町、東町、仲之町、西仲町、西町、本町、八幡町、地蔵町、西地蔵町、駅前通り、花見町、大山町、きりり町、きりり団地、牧場、扇町、上野、出上の一部、南出上の一部、東山の一部、桜ヶ丘、東桜ヶ丘

供用開始区域人口 5,104人 接続人口 3,658人 接続率 71.7%

「成果」

接続率はH26(67.7%)と比較し71.7%と微増となりました。

「課題」

接続率が低い状況であるため、引き続き、接続促進に努めます。

款	2 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決 算 額
		目	1 元金	233,204千円	233,202千円
担当課決算額				233,204千円	233,202千円

○ 事業債償還元金 233,202 千円
 公共下水道事業整備に伴う財源として、起債を充当することにより、世代間の均衡を保つためのもので、その長期債の償還元金です。

財政融資資金貸付償還金	58,510	千円
簡易生命保険資金償還金	51,781	千円
地方公共団体金融機構償還金	122,911	千円

款	2 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決 算 額
		目	2 利子	117,925千円	117,924千円
担当課決算額				117,925千円	117,924千円

○ 事業債償還利子 117,924 千円
 公共下水道事業整備に伴う財源として、起債を充当することにより、世代間の均衡を保つためのもので、その長期債の償還利子です。

財政融資資金貸付利子	50,544	千円
簡易生命保険資金利子	22,019	千円
地方公共団体金融機構利子	45,361	千円

2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
	目	5 会計管理費	2,533千円	2,296千円

○ 会計管理事務事業 2,296千円
出納事務(各種税等の収納及び公金の支払い)を行った。

※ 需用費 315 千円 消耗品費・印刷製本費(口座振替依頼書・各会計決算書)

※ 役務費 1,981 千円 手数料(指定金事務取扱手数料ほか)

〈取り扱い収納件数〉

金融機関	各期	件数	平成26年度
山陰合同銀行	上期分	22,786 件	32,136 件
	下期分	20,376 件	26,671 件
鳥取銀行	上期分	9,193 件	9,303 件
	下期分	7,999 件	8,071 件
米子信用金庫	上期分	1,429 件	1,407 件
	下期分	1,179 件	1,204 件
倉吉信用金庫	上期分	3,038 件	3,403 件
	下期分	2,631 件	2,687 件
鳥取中央農協	上期分	20,547 件	20,857 件
	下期分	14,728 件	17,264 件
鳥取県信用漁業協同組合	上期分	679 件	696 件
	下期分	555 件	577 件
ゆうちょ銀行	上期分	7,625 件	9,348 件
	下期分	5,012 件	7,625 件
コンビニ	上期分	3,928 件	件
	下期分	2,244 件	件
各期合計	上期分	69,225 件	77,150 件
	下期分	54,724 件	64,099 件
総合計		123,949 件	141,249 件

「成果」

口座振替及びコンビニ納付の推進により、住民の利便性が図れた。

「課題」

口座振替を推進し、窓口業務の軽減を図る。

款	5 農林水産業費	項	1 農業費	最終予算額	決算額
		目	1 農業委員会費	41,257千円	40,603千円
担当課決算額				41,257千円	40,603千円

- 人件費 一般職 2名 16,535千円
- 農業委員会組織関係 16,315千円
 農業委員会に関する法律等の規定に基づき、農地法・農業経営基盤強化促進法などの法令に関する業務、農業施策について建議・要望を行いました。
 - ・総会 12回(毎月1回開催)
 - ・農政委員会 3回、農地委員会 2回
 - ・農地利用状況調査1回(11月に実施、耕作放棄地65.9ヘクタール)
 - ・農業問題及び施策検討会 3回
 - ・農家相談事業実施(毎月第1火曜日、12月～2月は第3火曜日も実施)
 相談日開設日数15日、相談件数52件、農業委員延30人
 - ・農地一筆調査(説明会 2日間・現地調査 別宮7月18日、岩本7月19日)
 研究報告 平成28年2月28日 13:30～別宮公民館、15:30～岩本公民館

(1) 農地法に基づく許認可業務等

農地の売買、交換、贈与等、耕作目的の権利移動(農地法第3条)及び住宅、駐車場等農地を農地以外のものとする転用(農地法第4条、第5条)に係る許可申請案件を審査し許認可等事務を行いました。

農地法第3条処理

権利移動の内容		処理件数	許可面積(アール)		
			田	畑	計
所有権移転	売買	21	180.2	94.2	274.4
	交換	2	0	32.8	32.8
	贈与	14	342.5	289.8	632.3
使用貸借権設定		0	0.0	0.0	0.0
賃借権設定		0	0.0	0.0	0.0
合計		37	522.7	416.8	939.5

農地法第4条、5条処理

転用目的	処理件数	面積(アール)		
		田	畑	計
住宅建築、集合住宅	2	1.4	3.1	4.5
店舗	1	3.7	0.0	3.7
農業用施設	5	50.2	194.8	245.0
工事用仮設ヤード、仮設道路	1	0.0	44.9	44.9
駐車場	3	6.0	1.7	7.7
植林	2	15.7	13.1	28.8
太陽光発電施設	10	0	167.2	167.2
合計	24	77.0	424.8	501.8

「成果」 農地法の基準にのっとり、許認可事務を行いました。
 農地一筆調査を別宮、岩本の77戸を対象に行った結果、今後の農地の保全管理について考えていただくことになりました。

「課題」 高齢化や離農等により耕作困難となった農地の、貸付や転用の相談が増えています。(処理件数:H27年度61件、H26年度40件)
 農地利用状況調査の結果、耕作放棄地面積が65.9haであり、前年度の耕作放棄地面積(38.4ha)より27.5ha増加しました。耕作放棄地を減少させる対策が必要です。

(2) 利用権等設定事業(農業経営基盤強化促進法)

認定農業者、担い手農業者の規模拡大と集団化を図るため、貸借、売買を推進しました。

利用権設定等状況

区 分	処理件数	面 積(アール)		
		田	畑	計
所有権移転(売買)	16	150.5	152.4	302.9
使用貸借権設定	576	6,218.2	1879.9	8,098.1
賃借権設定	864	12,017.5	4,214.7	16,232.2
合 計	1,456	18,386.2	6,247.0	24,633.2

利用権設定登録件数及び集積面積

区 分	処理件数	面 積(ヘクタール)		
		田	畑	計
賃貸借権設定	1,252	—	—	439.4
使用貸借権設定	612	—	—	163.7
合 計	1,864	384.7	218.4	603.1

「成果」 農業経営基盤強化促進法に係る農地の集積を行った結果、利用権設定1,440件、246.3ha(うち農地中間管理事業による利用権設定137件、62.3ha)でした。
(H25利用権設定実績:1,924件、229.0ha)

○国有農地对価徴収事業 17千円

国有農地貸付者の貸付料徴収業務及び国有農地(6筆)の現地確認を行いました。

- ・貸付 1件(未貸付地 5件)

「成果」 国有農地貸付料の徴収業務を1件行いました。

○農地保有合理化促進事業 10千円

農地中間管理機構(鳥取県農業農村担い手育成機構)が、離農農家や規模縮小農家等から農地を買い入れて、規模拡大による経営の安定を図ろうとする農業者に対し、農地を効率的に利用できるよう調整を図り、農地の売渡や貸付を行いました。

- ・買入れ及び売渡し 7件 0.3ヘクタール
- ・貸借 136件 21.0ヘクタール

「成果」 耕作放棄による遊休農地化防止及び円滑な農地の継承が図られました。

「課題」 売却希望に比べ買入希望が少なく、利用調整が困難です。

○農業者年金業務 543千円

農業者年金新制度加入促進、旧制度年金受給者及び新制度被保険者等に関する事務処理及び加入推進、啓発活動を実施しました。

- ・受給者 330人
- ・受給開始者 1人
- ・被保険者及び待期者 53人(うち平成27年度加入者 4名)

「成果」 農業委員による加入推進活動の結果、4名が新規加入しました。

「課題」 引き続き年金制度の周知、加入推進の取組みが必要です。

○規模拡大農業者支援事業 7,184千円

認定農業者が3年以上の農地賃借権設定を行った場合に助成金(8,000円/10a)を交付することにより、担い手の経営規模拡大を支援し、経営の安定を図りました。

- ・交付経営体数 51人
- ・交付対象面積 89.8ヘクタール

「成果」 担い手の経営規模拡大が図られました。
 「課題」 引き続き、担い手の経営規模拡大と農地利用集積を図ることが必要です。

○遊休農地対策事業

遊休農地対策として、解消に効果的なぼろたんを本町の特産品と位置づけるため、イベントを開催しました。(栽培面積8.3ha ぼろたん 2,672本・美玖里628本 生産量 908kg)

・琴浦の栗「ぼろたん祭り」 9月20日(日)、ショッピングセンターアプトで開催
 内容 … 「ぼろたん」皮むき実演。生栗及び加工品(スイーツ、栗ごはん等)の具
 協力者 … 町内の農業団体、飲食店等6団体



「成果」 ぼろたん栽培を推奨し、栽培面積が0.9ha増え、8.3haに拡大しました。

「課題」 特産品作りの一環として、ぼろたんの生産量の増加が不可欠であり、ぼろたんの植栽面積と生産者を増やすことが必要です。

款	9 教育費	項	1 教育総務費	最終予算額	決算額
		目	1 教育委員会費	2,015千円	2,000千円
担当課決算額				2,015千円	2,000千円
<p>○教育委員報酬 1,925千円 教育委員長 1人 教育委員 3人</p> <p>○教育委員会事業 75千円 * 需用費 9,900円 消耗品費 * 負担金 64,400円 市町村教育委員会研究協議会負担金 東伯地区教育委員会連絡協議会負担金 町村教育長会負担金</p> <p>「成果」 いじめ防止に関する条例の制定を図り、児童生徒の健全な育成に努めることができました。 計画訪問や学校・地域の行事に出向き、学校・地域現場の実情や課題の的確な把握に努め、 教育ビジョン形成に役立てました。</p> <p>「課題」 生涯教育を見据えて、社会教育や就学前教育(保育園・こども園)についての実態把握と連携を 深める必要があります。</p>					
款	9 教育費	項	1 教育総務費	最終予算額	決算額
		目	2 事務局費	129,671千円	127,702千円
担当課決算額				129,671千円	127,702千円
<p>○人件費 56,840千円 一般職 7人</p> <p>○事務局費 57,016千円 * 報酬・賃金等 21,986,818 円 教育相談員 2人(東伯中・赤碕中 各1人) 嘱託職員 10人(町講師) 臨時職員 1人(事務局)</p> <p>* 旅費・交際費 362,109 円 * 需用費・役務費 1,102,244 円 * 委託料 6,188,180 円 教育ネットワーク保守委託料 特殊建物定期点検調査委託料 特別支援学校通学支援業務委託料</p> <p>* 借上料 13,815,900 円 赤碕中学校区教職員パソコン借上料 東伯中学校区教職員パソコン借上料</p> <p>* 負担金 11,808,923 円 少人数学級協力金負担金 就学指導推進協議会負担金 中部適応指導教室運営負担金 郡小・中学校負担金</p> <p>* 貸付金 1,020,000 円 林原育英奨学金貸付金 * 積立金 724,998 円 東伯小学校門脇教育図書購入基金利子積立金 林原育英奨学基金積立金、利子積立金</p> <p>* 公課費 6,600 円 自動車重量税</p> <p>「成果」 ICT(情報機器)整備を図り、時代に適応した授業展開を働きかけました。 保護者、保育園・こども園、小・中学校の連携強化を図り、子どもたち一人一人に確かな学力 を身につけさせる働きかけに取り組むとともに、地域に開かれた学校づくりを推進することが出 来ました。</p> <p>「課題」 特別支援教育の更なる充実と、今日的教育課題の解決に向けて引き続き取り組む必要があり ます。</p>					

次ページへ続く

- 語学指導外国青年招致事業 8,265千円
 ＊報酬 7,600,879 円 語学指導外国青年2人（東伯中・赤碕中各1人）
 ＊旅費・需用費 1,460 円
 ＊負担金 194,360 円 自治体国際化協会負担金（語学指導）
 県研修負担金、傷害保険負担金（語学指導）
 ＊補助金 468,000 円 語学指導者家賃補助金

「成果」

児童、生徒が生きた外国語を習得するために、英語指導助手を東伯中学校、赤碕中学校に配置するとともに、町内各園・小学校や地域にALTが出向き国際交流を図ることが出来ました。

「課題」

保育園や小学校での活動の更なる充実を図る必要があります。

- 地域で育む学校支援ボランティア事業 1,451千円
 ＊報償費 1,080,000 円
 ＊その他経費 371,150 円 消耗品費・燃料費・食糧費・保険料

「成果」

学校支援ボランティア事業に取組み、地域人材の活用と地域教育資源の掘り起こしと家庭や地域との協力体制の構築を進めることが出来ました。

「課題」

地域の方々に学校支援ボランティア事業に対する理解を深め協力してもらうために、情報発信、情報提供を継続的に行っていく必要があります。

- スクールソーシャルワーカー活用事業 2,717千円
 ＊報償費 2,616,300 円 スクールソーシャルワーカー報償金
 ＊その他経費 100,480 円 費用弁償・消耗品費

「成果」

児童生徒の問題行動や不登校・虐待等の諸問題に対し、スクールソーシャルワーカーをコーディネーターとして、教育と福祉に係る諸機関と連携し支援を行うことが出来ました。

「課題」

関係機関へ事業の周知浸透を図る必要があります。

- 鳥取県特別支援教育総合推進事業 1,003千円
 ＊報償費 988,500 円 特別支援教育コーディネーター
 ＊需用費 15,000 円 消耗品費

「成果」

特別支援コーディネーターによる学校、保育園・こども園への相談支援や相談活動を定期的を実施し、継続支援に繋がりました。また、連携協議会を開催し、支援・連携マップ、引継ぎ方法等で情報提供し、実践化に繋げることが出来ました。

「課題」

特別支援コーディネーターの訪問・支援相談時間に制約があります。
 発達障がいに対する保護者の理解への啓発活動を進める必要があります。

- 授業改革ステップアップ事業 410千円
 ＊報償費 45,000 円
 ＊その他経費 364,771 円 旅費・消耗品費

「成果」

児童生徒の学力向上をめざし、教職員の指導力の向上や授業改善に取り組むことが出来ました。

「課題」

小・中連携を推進し、継続して事業の実施を進めていく必要があります。



款	9 教育費	項	2 小学校費	最終予算額	決算額
		目	1 学校管理費	83,329千円	81,234千円
担当課決算額				83,329千円	81,234千円

○一般経常経費 81,234千円 小学校 5校分

平成27年度 各小学校 学級数及び児童数 (平成27年5月1日現在)

	浦安小	聖郷小	八橋小	赤碕小	船上小	合計
学級数	13	8	13	12	8	54
児童数	214	112	205	200	152	883

- * 報酬・賃金等 11,243,304 円 学校医・薬剤師報酬
嘱託賃金・臨時賃金・運転手
- * 需用費 27,899,816 円 消耗品費・燃料費・印刷製本費・
光熱水費・修繕料
- * 役務費 5,126,650 円 通信運搬費・手数料・火災保険料
- * 委託料 16,518,547 円 シルバー人材センター委託料
スクールバス運行管理業務委託料
小学校警備委託料
消防設備保守委託料
浄化槽維持管理委託料
電気設備保守委託料
地下タンク法定検査委託料
昇降機保守委託料
聖郷小学校芝管理委託料
- * 使用料及び賃借料 2,899,422 円 パソコン・コピー機等借上料・下水道使用料
- * 工事請負費 10,347,480 円 浦安小学校駐車場整備工事ほか
- * 備品購入費 5,347,138 円 児童用机椅子購入
- * 原材料費 314,633 円 真砂土等学校整備材料
- * 負担金 1,084,719 円 学校給食検食負担金
スポーツ振興センター共済負担金
- * 公有財産購入費 169,400 円 浦安小学校駐車場用地購入費
- * 補償費 282,570 円 浦安小学校駐車場用地補償費



「成果」

小学校の教育環境整備に取り組み、円滑な学校運営ができるよう努めました。

「課題」

施設等の老朽化に伴い、維持管理費(校舎・建具・水周り等)の修繕、補修が増加しています。



款	9 教育費	項	2 小学校費	最終予算額	決算額
		目	2 教育振興費	46,500千円	45,965千円
担当課決算額				46,500千円	45,965千円

○一般教育振興費 45,965千円 小学校 5校分

* 報償費・旅費	440,640 円	講師謝金・入学卒業記念品・旅費等
* 需用費	4,539,581 円	消耗品費・燃料費・印刷製本費・ 光熱水費・修繕料
* 役務費	2,014,690 円	通信運搬費・手数料
* 委託料	417,960 円	青少年劇場巡回公演委託料
* 使用料	14,396,144 円	学習問題データベース使用料等 小学校児童用パソコン賃借料
* 備品購入費	14,964,398 円	教材備品・図書
* 負担金、補助 及び交付金	2,184,880 円	県図書館協議会負担金 中部特別支援教育研究会負担金 中部小学校体育連盟負担金 小・中学校教育研究会補助金 給食補助金 修学旅行引率者補助金
* 扶助費	7,006,043 円	就学援助費



「成果」

小学校の教育振興のため、児童の教材等の整備を行い、基礎学力の定着と教育水準の向上に努めるとともに、人的配置によるきめ細やかな指導の充実と特別支援教育の充実を図りました。

「課題」

計画的に備品・教材整備を進める必要があります。



款	9 教育費	項	3 中学校費	最終予算額	決算額
		目	1 学校管理費	35,418千円	33,774千円
担当課決算額				35,418千円	33,774千円

○一般経常経費 33,774千円 中学校 2校分

平成27年度 各中学校 学級数及び生徒数（平成27年5月1日現在）

	東伯中学校	赤碕中学校	合計
学級数	14	9	23
生徒数	320	187	507

- * 報酬 877,868 円 学校医・薬剤師報酬
 - * 賃金 7,221,181 円 嘱託職員、臨時職員賃金
 - * 需用費 14,783,535 円 消耗品費・燃料費・印刷製本費・光熱水費・修繕料
 - * 役務費 2,101,231 円 通信運搬費・手数料・火災保険料・自動車保険料
 - * 委託料 2,648,480 円 シルバー人材センター委託料
消防用設備保守委託料
中学校警備委託料
エレベーター保守委託料
電気設備保守委託料
地下タンク法定検査委託料
- 
- * 使用料及び賃借料 1,190,184 円 下水道使用料・コピー機等借上料
 - * 原材料費 58,350 円 真砂土等学校整備材料
 - * 備品購入費 563,936 円 庁用備品
 - * 負担金、補助及び交付金 591,939 円 学校給食検食負担金
スポーツ振興センター共済負担金

「成果」

中学校2校の教育環境整備に取り組み、円滑な学校運営ができるよう努めました。

「課題」

施設等の老朽化により、建物・施設等の修繕費の増大が見込まれます。



款	9 教育費	項	3 中学校費	最終予算額	決算額
		目	2 教育振興費	28,315千円	27,464千円
担当課決算額				28,315千円	27,464千円

○一般教育振興費 27,464千円 中学校 2校分

- * 報償費 339,000 円 卒業記念品等
- * 需用費 2,562,917 円 消耗品費・燃料費・印刷製本費・
光熱水費・修繕料
- * 役務費 1,838,210 円 通信運搬費・手数料・火災保険料・
自動車保険料
- * 使用料及び賃借料 8,813,488 円 借上料・テレビ受信料
生徒用パソコン賃借料
- * 備品購入費 2,771,302 円 教材備品・図書
- * 負担金、補助
及び交付金 4,184,382 円 学校図書館協議会負担金
県中学校体育連盟負担金
県生徒指導連盟負担金
県中学校文化連盟負担金
特別支援教育研究会負担金
遠距離通学補助金
給食補助金
個を生かす学校づくり補助金
芸術鑑賞補助金
生徒部活動強化補助金
修学旅行引率補助金
各種大会等生徒派遣交付金



*扶助費 6,954,394 円 就学援助費

「成果」

中学校2校の教育振興のため、生徒の教材等の整備を行い、基礎学力の定着と教育水準の向上を図り、学力向上に努めることができました。

「課題」

生徒自らの学習意欲や将来への目的意識を高める必要があります。



款	9 教育費	項	4 社会教育費	最終予算額	決算額
		目	1 社会教育総務費	59,833千円	59,288千円
担当課決算額				59,833千円	59,288千円

○人件費 51,004千円 一般職 8人

○男女共同参画推進事業 458千円

・男女共同参画関係啓発活動 137千円

男女共同参画社会の実現に向けて、講演会等の啓発活動を展開しました。

男女共同参画コンサート(地区公民館と連携)

6月19日 まなびタウン会場 参加者140名

男女共同参画講演会(地区公民館等と連携)

9月28日 赤碕地区公民館会場 参加者 30名

12月1日 船上小学校会場 参加者 70名

また、北栄町・湯梨浜町と3町合同で作成した、男女共同参画啓発TCCミニドラマ「十人十色物語～笑顔で認めあって～」を6月の男女共同参画週間前に再放送しました。

・男女共同参画推進啓発委託事業 191千円

男女共同参画社会の実現を図るため、女性団体連絡協議会に男女共同参画啓発事業を委託実施しました。

10月17日 まなびのつどい 参加者161名

・琴浦町男女共同参画推進会議 130千円

男女共同参画社会の実現に向けて、研修会開催等の会が行う活動に補助を行いました。

主な事業

11月20日 琴浦町男女共同参画フォーラム 参加者 90名

10月11日～12日 日本女性会議参加(倉敷) 参加者 8名

「成果」 広い地域・内容・世代を対象とした啓発・学習活動を行うことができました。

「課題」 男女共同参画については、まだまだ啓発が十分とは言えない現状があり、今後も様々な機会を捉えて啓発推進を図る必要があります。

○社会教育振興 3,878千円

社会教育関係団体へ財政支援、情報提供等を行い、地域住民による自主学習活動を推進し社会教育関係団体を育成しました。また、社会教育委員会においてカウベルホールモニタリング第三者評価を行い、指定管理者活動への町民意見反映を進めました。

社会教育委員会 委員10人 10月2日、3月24日開催

社会教育関係団体財政支援

負担金：県社会教育協議会負担金

県社会教育委員連絡協議会負担金

郡社会教育協議会負担金

県子ども会連合会負担金

補助金：町連合婦人会補助金

町青年団補助金

PTA連合協議会補助金

東伯・赤碕文化協会補助金

青少年健全育成協議会補助金

「成果」 社会教育関係者や、社会教育団体の育成を図ることができました。

「課題」 生涯学習の深化とより幅広い実践推進のためのきっかけとなる仕組みづくりが課題です。

○生涯学習センター展示事業

各種グループの町民作品展では、活動者の発表の場を提供し、創作意欲の向上を図ると共に、来場者に、芸術文化に触れる機会を、さらには新規活動者を獲得する機会をつくり、芸術文化の振興を行いました。

- ・寿学園芸コース作品展(5月9日～10日)
- ・琴浦町俳句展(5月16日～23日)
- ・おしゃべりサロンと竹細工教室合同展
(5月28日～6月2日)



作品展

「成果」多くの来場者に芸術に触れる機会を提供すると共に、活動団体育成ができました。
「課題」展示事業の周知と、継続的な展示の実施をしていく必要があります。

○寿大学 60千円

高齢者が自ら意欲を持って、生きがいを見出せるように各種講座の実施、趣味活動を通じた仲間づくり等を図りました。

- 一般教養コース 年10回
- 各種専門コース コースにより週1回～月1回
- 学級生 218名



社会見学



一般教養コース

「成果」一般教養コースでは講演会や社会見学などを開催し、「良い話を聞き、家族や孫を大切にしたいと思った」や「貴重な体験をすることが出来て良かった」など寿大学に参加して良かったという前向きな感想をいただいています。専門コースでは、親しい仲間を作ることで自主的な活動が増え、より楽しい人生を作り出すことに結びついています。
「課題」多様化する学習ニーズに対応するために事業内容の充実が必要です。
また、学級生が年々減少傾向にあるため、学級生数の維持・増加を図る必要があります。

○青少年育成啓発事業 632千円

少年育成員を設置し、青少年の非行防止・健全育成を図るための活動を行いました。

- 少年育成員19名、夜間街頭指導:通年30回
- 子ども会のリーダー・育成者を対象に子ども会活動のあり方について研修を行いました。
- 3月5日(土)まなびタウンとうはく
- 参加者数:子ども 69名、大人 41名

「成果」幅広い住民参加・参画を得ながら、青少年の健全な育成を図ることができました。
「課題」青少年の課題は多岐に渡るため、関係機関協力体制の深化・改善によるより効果的な啓発事業展開が課題です。

○10秒の愛推進事業 32千円

10秒の愛実行委員と連携し、10秒の愛キャンペーンの見直しを行いました。

「成果」10秒の愛の啓発とこれまで8年間続いてきた10秒の愛キャンペーンの総括を行うとともに平成28年度以降の取り組みについて検討し改善を図りました。
「課題」家庭教育の支援としてより充実した内容で、より広い範囲の人々に的確に届くよう、改善された内容でのさらなる推進が必要です。

○ことうら子どもパーク 575千円

ことうら子どもパーク運営委員会に、ものづくり等体験教室「ことうら子どもパーク」開催を実施委託し、地域住民の手による子どもたちのものづくり体験活動の推進を図りました。

19回開催(草木染め、七宝焼き、ブローチ作り、エコクラフト等)

参加者数 延べ315名

「成果」 地域の方の参画を経て、子ども達と地域の方の親睦を図ることができました。

「課題」 教室内容の充実のため、新たな人材の発掘を進めて行く必要があります。



○わくわくみちくさ放課後教室 494千円

放課後・週末に地域住民の参画を得て学習・体験活動を実施しました。

放課後子ども教室 76回

参加者延べ 1,481名

「成果」 地域の方の協力を得て、放課後・週末における、子どもの居場所づくりを図りました。

「課題」 放課後児童クラブとの関わりについて、検討が必要です。

○文化活動事業 1,033千円

地域で活動する個人・団体等の文化活動家の日頃の活動成果を発表する文化祭を、まなびタウンで開催しました。

実施日:11月1日(日)~3日(火・祝)

会場:まなびタウンとうはく

入場者数:延べ2,448人



新たな文化活動者の確保及び団体活動の活性化を目的として、体験講座を開催しました。

文化活動体験講座開催団体 5団体 参加者 延べ109人

「成果」文化祭を、まなびタウンで、出品者数も昨年とほぼ同様で実施できました。

文化体験講座なども合わせて実施でき、文化振興を図ることができました。

「課題」文化活動を継続していくための後継者獲得・育成の場として、文化祭など文化活動者と町民とがふれあう機会を拡充していく必要があります。

○家庭教育支援推進事業 164千円

家庭教育講座を開催し、子育てについての理解を深めました。

実施回数 12回 参加者人数 延べ224名

「成果」多くの参加者に、家庭教育の重要性を啓発できました。

「課題」講座に参加していない人達に家庭教育の大切さをどう伝えていくか検討が必要です。

○無盡庵管理 185千円

高齢者同士の交流、地域交流の場として提供するため、管理運営を行いました。

「成果」利用者に事故なく、快く交流できる場を提供できました。

「課題」平成28年度から福祉コーディネーターが不在となり、定期的な維持管理が必要です。管理方針の検討が必要です。

○地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 773千円

スクールガードリーダー 2名 巡回指導 287時間

「成果」通学路を中心とした子ども達の安全を確保できました。

「課題」不審者事案の減少など一定の効果があったと判断し、27年度で事業を終了しました。

款	9 教育費	項	4 社会教育費	最終予算額	決算額
		目	2 公民館費	48,599千円	48,075千円
担当課決算額				48,599千円	48,075千円

○公民館費 48,075千円

地域の特色を生かした学習活動の推進と住民の生活課題、地域課題に即応した学習支援を行いました。また、幅広く公民館活動を展開し、町民の公民館利用促進を図りました。

各公民館の利用状況

区 分	青少年団体		成人団体		女性団体		高齢者団体		その他団体		合 計	
	延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数
八橋地区公	230	3,339	75	1,983	365	3,130	33	617	20	995	723	10,064
浦安地区公	110	1,473	312	4,023	10	120	131	1,366	1	17	564	6,999
下郷地区公	21	633	102	1,402	66	509	83	476	5	181	277	3,201
上郷地区公	28	189			18	153	88	696	182	1,636	316	2,674
古布庄地区公	1	12	51	1,231	26	177	63	541			141	1,961
赤碕地区公	65	1,276	53	1,341	256	1,932	204	2,422			578	6,971
成美地区公	135	2,773	90	1,597	136	770	47	540	97	2,723	505	8,403
安田地区公	24	710	70	913	223	1,769	136	1,183			453	4,575
以西地区公	8	332	8	93	98	644	71	548	37	795	222	2,412
	622	10,737	761	12,583	1,198	9,204	856	8,389	342	6,347	3,779	47,260

「成果」 身近な学習拠点として、地域学習活動の推進と学習を通じたコミュニティ形成を図りました。

また、必要課題講座リスト「ことら“まなびリスト”」の活用推進により、浦安地区公民館・小学校での木育をテーマにした環境学習など、学習内容の深化を図ることができました。

「課題」 各種事業への地域課題等必要課題反映度の向上と、要求課題とのマッチングへの工夫、住民自らが学習活動を行う機運づくりの推進等、さらに工夫していく必要があります。

款	9 教育費	項	4 社会教育費	最終予算額	決算額
		目	3 文化財保護費	76,047千円	10,835千円
担当課決算額				76,047千円	10,835千円

○町内文化財保護事業 8,635千円

- ・町指定等文化財の管理に要した経費 1,597千円
- ・無形民俗文化財補助事業 60千円
県指定「三本杉の盆踊り」町指定「逢東盆踊り」「以西おどり」を後世に継承保存するため、各保存会に対して補助を行いました。また、各種大会等に積極的に参加しました。
- ・神崎神社本殿保存対策事業費補助金 6,257千円



- ・町指転法輪寺ムクロジ枝倒木処理補助金 50千円
- ・河本家住宅古典籍保存対象補助金 87千円
- ・河本家住宅蔵屋根修繕事業補助金 84千円

・河本家住宅公開事業補助金 500千円

一般公開日 4月29日(火)～ 5月5日(月)

10月11日(土)～ 10月17日(金)



入館者 602名

入館者 267名 年間入館者 1,805名

○民俗資料館管理 517千円

歴史民俗資料を児童等の学習教材等に利用して歴史等の学習に役立てました。
また、資料館の見学者への説明や資料の整理・保存等を行いました。

・寺子屋古文塾(図書館共催)

教育委員会所蔵の古文書等を活用した、古文書解読の講座を開催しました。

開催日:2月27日、3月12日、19日、26日 受講者:延べ62名

○大高野遺跡保存・活用推進事業 974千円

・大高野遺跡保存・活用計画検討委員会設置

8月6日 2月26日 検討委員会 2回開催

槻下周辺の遺跡の適正保存と活用について検討を行いました。(期間:H27年~H29年)

・大高野官衙遺跡指定地の公有地化準備を行いました。



「成果」 河本家一般公開や赤崎台場追加指定記念講演会などを通じて、文化財の理解を深めました。
大高野官衙遺跡が国史跡に指定されたことから検討委員会を設置し齋尾廃寺と併せ適正な
保存と活用に向けた検討委員会の運営を行いました。

「課題」 文化財や事業の積極的な管理とPRが必要です。

○赤崎台場跡保存・活用推進事業 628千円

[成果] 「鳥取藩台場跡 赤崎台場跡調査報告書」を発刊しました。また、7月に文化財保護審議会へ
鳥取藩台場跡への追加指定の意見具申を行い、11月には追加指定の答申、平成28年3月には追加
指定されました。また、8月にはダイバツアールを平成28年2月には講演会を実施し、普及に努めました。

[課題] 追加指定を受け、保存活用計画の策定を行います。

○町誌編さん事業 81千円

[成果] 町誌作成するため編さん委員会を設置しました。

[課題] 合併10周年を契機に、町誌編さん・データ化を図ります。

款	9 教育費	項	4 社会教育費	最終予算額	決算額
		目	4 埋蔵文化財発掘調査費		
担当課決算額				2,370千円	2,342千円

○町内遺跡発掘調査事業 2,342千円

民間の太陽光発電施設建設及び国道9号改修工事に伴い、予定地内にある笠見第3遺跡、別所
22号墳の試掘調査を実施しました。

「成果」 笠見第3遺跡は、10本のトレンチを設定し調査、弥生時代の貯蔵穴、縄文時代の落とし穴等を
確認、別所22号墳ではトレンチを3ヶ所設定し、東西方向の溝を確認、溝からは古墳時代の
土師器と共に近世の陶器も出土、北側に古墳時代前期の笠取塚古墳の後方部があることから、
周濠の可能性がります。

「課題」 笠見第3遺跡では近接地で全面調査実施、今回の調査でも遺構を確認したため、周辺での
開発行為がある場合、調査が必要となります。
別所22号墳では、H28全面調査を行うこととなりました。

款	9 教育費	項	4 社会教育費	最終予算額	決算額
		目	5 生涯学習センター運営費	28,236千円	27,659千円
担当課決算額				28,236千円	27,659千円

○生涯学習センター管理費 27,659 千円
生涯学習施設として、町民等に学習の場の提供と施設の維持管理を行いました。
生涯学習センター利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延回数	122	171	166	137	119	120	124	175	136	154	153	108	1,685
延人数	2,223	3,335	4,109	3,312	3,953	2,343	4,494	3,839	2,828	3,519	4,011	3,170	41,136

「成果」 学習拠点として、幅広い研修の場として活用され、利用件数が増加しています。
「課題」 施設の効果的運用及び、長期的維持管理計画の検討が必要です。

款	9 教育費	項	4 社会教育費	最終予算額	決算額
		目	6 図書館費	44,692千円	43,648千円
担当課決算額				44,692千円	43,648千円

○人件費 30,949千円
一般職 2人(1人兼務) 嘱託 1人 臨時 11人(本館 9人、分館 2人)

○琴浦町図書館図書等購入費 5,946千円
本館(移動図書館車含む) 赤碕分館において、町民の利用に供するための図書等の資料を購入しました。

区分	本館	赤碕分館	計
図書等購入費	4,977千円	969千円	5,946千円
蔵書数	141,955冊	31,516冊	173,471冊
図書等資料貸出数	91,087冊	19,778冊	110,865冊
図書館利用者数	54,557人	23,397人	77,954人

開館日数 本館292日、赤碕分館292日

○琴浦町図書館活動費 6,753千円
おはなし会や読書週間イベントなどを開催し、子どもたちが読書に親しむ機会を提供しました。
新聞、雑誌等購入し、利用者への資料提供を行いました。



ブックスタート



クリスマス会

○移動図書館車巡回
移動図書館車による地域への本の貸出サービスを行い、利用者の利便性を図りました。
保育園・子ども園・小学校等 14ヶ所 部落等 23ヶ所 福祉施設等 7ヶ所

「成果」 仕事と暮らしに役立つ図書館を目指し、時節にあった企画展示を行いました。
人の成長・学びを支える図書館を目指し、子どものころからの読書習慣の定着を図りました。
郷土の文化を育む図書館を目指し、古文書講座を開催したりするなど、図書館を活用してもらえる取り組みをしました。

「課題」 図書館職員は、経験と司書資格のあることが大きく影響されるので、職員(正職員)の確保が必要です。

款	9 教育費	項	4 社会教育費	最終予算額	決算額
		目	7 カウベルホール運営費	53,941千円	53,741千円
担当課決算額				53,941千円	53,741千円

○カウベルホール運営費 53,741千円

特定非営利活動法人 花本美雄文化振興会を指定管理者とし、基本協定に基づいて管理運営を委託実施等行いました。

また、建築後30年を経過する施設の改善のため、照明設備改修などの長寿命化工事を行い、より安心・安全な文化芸術発信拠点の整備に努めました。

カウベルホール利用状況

月	ホール		ロビー		会議室		和室		計	
	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数
4月	4回	410人			4回	37人	1回	20人	9回	467人
5月	4回	257人	3回	70人	3回	50人	1回	30人	11回	407人
6月	13回	1,602人	7回	860人	5回	140人			25回	2,602人
7月	12回	1,900人	2回	50人	4回	430人	2回	20人	20回	2,400人
8月	4回	440人	1回	20人	4回	65人			9回	525人
9月	3回	290人	4回	20人	6回	66人	2回	8人	15回	384人
10月	15回	2,425人	4回	16人	8回	124人	2回	8人	29回	2,573人
11月	13回	3,250人	6回	615人	8回	100人	2回	5人	29回	3,970人
12月	10回	1,100人	11回	176人	5回	38人	2回	8人	28回	1,322人
1月	5回	895人	6回	27人	5回	320人	2回	6人	18回	1,248人
2月	7回	1,160人	8回	31人	7回	47人	2回	6人	24回	1,244人
3月	3回	570人	10回	137人	9回	140人	2回	6人	24回	853人
合計	93回	14,299人	62回	2,022人	68回	1,557人	18回	117人	241回	17,995人

「成果」 琴浦町で初めての公募型の指定管理制度摘要事例として、指定管理者制度摘要施設モニタリング基本方針に基づき、活動状況の適正な把握・評価に努めました。

「課題」 建設30年を超え、照明・音響・空調など諸設備の維持が難しくなっており、引き続き長寿命化工事に取り組む必要があります。

款	9 教育費	項	5 保健体育費	最終予算額	決算額
		目	1 保健体育総務費	24,748千円	24,629千円
担当課決算額				24,748千円	24,629千円

○人件費 13,404千円

一般職 2人

○一般管理 11,225千円

社会体育に関する一般的な管理運営を行いました。

款	9 教育費	項	5 保健体育費	最終予算額	決算額
		目	2 体育振興費	11,343千円	10,782千円
担当課決算額				11,343千円	10,782千円

○社会体育指導及び推進 2,465千円
 ・スポーツ推進委員活動 ・スポーツ推進委員(27人)
 心身ともに健康で明るい町づくりのため、スポーツ推進員の研修・活動を推進しました。

研修会

- 琴浦町スポーツ推進委員会定例会・実技研修(琴浦町) 毎月(年12回)
- 中国地区スポーツ推進委員研修会(鳥取市) 6月27・28日 参加者 11名
- 全国スポーツ推進委員研究協議会(愛媛県) 11月12・13日 参加者 8名
- 東伯郡スポーツ推進委員研究大会(三朝町) 1月16・17日 参加者 20名
- 東伯郡・倉吉市スポーツ推進委員実技研修会(湯梨浜町) 7月26日 参加者 16名
- 県スポーツ推進委員リーダー研修会(倉吉市) 9月19日 参加者 1名
- 琴浦町スポーツ推進委員会救命講習会(琴浦消防署) 12月13日 参加者17名

スポーツ推進委員会主催事業

- 体力づくり教室(ストレッチ体操、スポンジテニス)
 9月17日～10月15日 毎週木曜日 5回 参加者 54人、延べ103人(4会場)
- 町民体力づくりウォーキング(上郷地区～小田股ダムを訪ねるコース)
 11月3日(火)文化の日 参加者 33人
- 体力づくりスポレク祭(スポンジテニス)
 2月21日(日) 参加12チーム 総勢90人



その他

- 各地区公民館・町スポレク祭・白鳳祭・町内外駅伝大会(3回)・集落健康体操指導(9回)
- 小学校親子会(1回)・労務改善協議会ペタンク交流会等の事業協力を行いました。

「成果」健康づくりを目指し、スポーツ推進委員の研修機会の設定を行い、その成果を普及推進に役立てました。

「課題」子どもから高齢者まで、生涯スポーツ等を楽しむための指導者研修や、健康寿命一歳延命のためにスポーツを体験する機会を継続的に取組む必要があります。

・スポーツ・レクリエーションの祭典

スポーツ・レクリエーション祭を開催することにより、ニュースポーツの紹介・普及を図り、町民の体力向上と親睦を進めました。

- スポーツ・レクリエーションin琴浦 6月7日(日) 参加者 70チーム他
- 種目:バドミントン・グラウンドゴルフ・ソフトテニス・ソフトボール・ペタンク
- バウンスボール講習&交流大会・ノルディック・ウォーキング講習会

「成果」子どもから高齢者まで取組みやすいスポーツを選定し、町民の体力向上と親睦が図られました。

「課題」参加者が固定しつつあるので、啓発活動・種目の見直し等検討が必要です。

○郡・県・全国大会選手派遣 4,689千円

郡民体育大会、県民スポーツ・レクリエーション祭、全国大会に参加する町代表選手の参加補助を行いました。

- ・郡民体育大会 参加者 1,199人(大人782人・子ども417人)
- ・県民スポーツ・レクリエーション祭 参加者 59人(大人)
- ・各種全国大会 参加者 58人

「成果」郡民体育大会において、常日頃の練習の成果として、男子6年連続優勝、女子は2年連続3位でした。男女合わせて12競技で優勝しました。

「課題」今後に向け各年齢層、競技人口が減少傾向にある種目(バレー、バスケット、水泳)やグラウンドゴルフ、ゲートボール、ペタンクなどのレクリエーションスポーツも強化を図る必要があります。



○町体育協会育成及び各部奨励 2,301千円

体育協会の主催する各種スポーツ大会及び教室活動を支援し、より一層のスポーツ振興を図りました。

・町体育協会事業

事業名	開催日	参加人数
春季ゴルフ大会	4月5日	36人
春らんまんソフトバレー大会	4月5日	24チーム
体協グラウンドゴルフ赤碕大会	5月16日	118人
春季ゲートボール教室	6月2日～7月28日(毎週火曜日)	9人
町長杯卓球大会	5月16・17日	60チーム
ナイター野球リーグ戦	5月16日～10月19日	18チーム
体協グラウンドゴルフ東伯大会	5月18日	134人
スポーツ・レクリエーションin琴浦 (ソフトボール) (バドミントン) (ソフトテニス) (グラウンドゴルフ) (ペタンク) (ハウスポール講習&交流大会)	6月7日 	3チーム 9チーム 24チーム 40チーム 4チーム 18人
春季テニス大会	5月24日	16人
夏季ゴルフ大会	8月30日	49人
駅伝競走大会	9月20日	50チーム
秋季ソフトボール大会	9月27日	6チーム
秋季ゲートボール教室	10月6日～11月12日(毎週火曜日)	9人
秋季テニス大会	10月12日	16人
バスケットボール大会	10月25日・11月29日・12月20日	16チーム
秋季ゴルフ大会	10月25日	28人
総合バドミントン大会	11月22日	10チーム
銃剣道大会		中止
剣道大会	1月31日	
ソフトバレー大会	11月15日	21人
9人制バレーボール大会	12月6日	10チーム
元旦マラソン&ウォーキング大会	1月1日	258人
武道館鏡開き	1月10日	70人
新春フットサル大会	1月11日	30チーム
キッズサッカーフェスティバル	2月20日	21人
卓球大会	3月6日	25チーム
柔道教室	4月1日～3月26日(毎週 土曜日)	8人
陸上教室	4月11日～3月26日(毎月 第2、4土曜日)	19人
水泳教室	6月15日～7月31日(毎週 月・水・金曜日)	61人
ソフトテニス教室	8月22日～10月3日(毎週 土曜日)	13人
テニス教室	8月19日～10月28日(毎週 水曜日)	13人
スキー&スノーボード教室	1月23日	7人
キッズサッカースクール	2月20日	25人
小学生相撲教室	3月23日～4月20日(毎週 水曜日)	4人

「成果」今年度は、金田優作さん(国民体育大会 自転車競技ポイントレース 優勝)・澤田拓矢さん(国民体育大会 カヌー競技スプリントC-2準優勝)他多数の全国大会入賞者がありました。

体育協会の各部主催の事業を補助し、より一層のスポーツ振興が図られました。

「課題」各種大会において、他行事等と重なり参加者の減少となった大会がありました。

開催時期等の検討が必要となっています。

・町スポーツ教室

琴浦町スポーツ教室 第20周年記念講演会 講師：日本体育大学 名誉教授 清原伸彦氏
11月24日(火)＜カウベルホール＞ 250名

「成果」 記念講演会として、集団行動の指導者として名高い清原先生を講師に、常に指導者としての心構え・技術習得・環境・感謝の心を持ち、スポーツや職場・立場・場面に立ち向かえば良いか姿勢等学ぶ事ができました。

「課題」 それぞれ異なったスポーツ指導者や職場に於いて、常にアンテナを高くし、より良い情報・学習の場を持ち、次に適切な伝達ができるか課題となっています。

「字」名誉教授 講演会
なのかへ真心とはへ



第20回琴浦町スポーツ教室交流会(バスケット)講師：島根サノオマジック 山本エドワード選手他6名
1月9日(日)＜総合体育館＞ 70人

「成果」 プロバスケット選手に指導を受ける事により、技術力のアップやスポーツに対する姿勢などを学び、今後のスポーツ少年団活動等の促進に努めました。

「課題」 招聘するプロ選手の競技種目に偏りがあるため、魅力ある講師の選考が必要となっています。



・駅伝大会参加

中部地区駅伝・米子ー鳥取間駅伝と、選手の皆さんの団結と練習成果により、優秀な成績が残しました。

第69回中部地区駅伝競走大会 9月13日
市町の部 5位 琴浦A・9位 琴浦B(出場10チーム)
一般の部 3位 チーム琴浦 (出場4チーム)

第70回米子・鳥取間駅伝競走大会 11月7・8日
出場：市町の部10チーム 成績：市町村部 琴浦A 5位・琴浦B 9位
一般の部 4チーム 成績：チーム琴浦 3位

「成果」 米子ー鳥取間駅伝は、町内中・高生を交え、世代交流したチーム作りをし3チーム出場しました。

「課題」 選手の年齢層が高くなり、若年層の選手育成が課題となりつつあります。

○ガイナレ鳥取連携事業 32千円

町内から観戦者の動員を図るとともに、観客に対し琴浦町のPRを行った。

また、ホームタウン日の事前イベントでは、選手を迎えてサッカー遊び、復活公園遊びを行いプロ選手との交流を行いました。

- ・10月10日(土)サッカー教室・復活公園遊び 参加者34人
- ・10月18日(日)ガイナレ鳥取 対 ブラウブリッツ秋田 観客2,253人
会場：チュウブYAJINスタジアム 牛骨ラーメン販売・琴浦PR、JA梨提供



○オリンピック出場選手支援事業 171千円

リオデジャネイロ・オリンピック アーチェリー競技出場川中香緒里選手の出場決定を祝し帰町報告会並びに役場本庁舎に懸垂幕を設置、各施設にPR掲示を行い栄誉を称えました。



○琴浦でアーチェリー推進事業 175千円

2012年のロンドンオリンピックに出場した川中香緒里選手の活躍を機会に、アーチェリー競技を琴浦町で盛り上げようと、アーチェリー教室を2期開催しました。

・参加者 9人



○スポーツ少年団育成強化 908千円

スポーツ少年団活動支援を通じて、少年団の心身ともに健全な育成を図りました。

団名	団員数	活動日
琴浦野球	18人	毎週 月・水・金
赤碕野球	22人	毎週 月・水・金
八橋バレーボール	17人	毎週 火・木
浦安バレーボール	6人	毎週 月・木・土
東伯バレーボール	14人	毎週 火・金
赤碕SHIPSバレーボール	23人	毎週 火・木・土
琴浦ミニバスケットボール	32人	毎週 月・水・土
東伯バドミントン	21人	毎週 火・木・金 [中学生]月
琴浦卓球	53人	毎週 火・木・土
東伯サッカー	25人	毎週 水・金
成美サッカー	26人	毎週 月・水・金
東伯剣道	26人	毎週 月・水・金
赤碕剣道	19人	毎週 月・水・金
琴浦空手	31人	毎週 月・水・金
琴浦相撲	0人	毎週 水

「成果」 体を動かす事の楽しみや、喜びを知り基礎的な運動能力や運動習慣を身につけ、生涯にわたりスポーツを楽しむ基盤となっています。

「課題」 スポーツを通じた心身の健全育成を図るため、保護者及び指導者と連携を強化することが必要となっています。

○運動習慣定着事業 42千円

運動習慣が定着するよう、膝や腰に負担が少なく、ウォーキングに比べ身体全体を動かす事のできる、ノルデックウォーク体験会を、年間2期各3回開催しました。

[成果]「ポールを使用することで、坂道が上りやすくバランスよく歩けるようになった」「仲間が会えるのが楽しい」など、運動・交流の場となっています。

[課題] ノルデックウォークの認識が低く、色々な機会を通じ普及に努める必要があります。



款	9 教育費	項	5 保健体育費	最終予算額	決算額
		目	3 体育施設費	36,459千円	35,464千円
担当課決算額				36,459千円	35,464千円

○社会体育利用施設管理 581千円

町民が利用する、社会体育施設の維持管理を行いました。

(東伯総合公園・赤碕総合運動公園・農業者トレーニングセンターは除く)

モップ交換(総合体育館、農業者トレーニングセンター、旧安田・以西・古布庄小、東伯・赤碕武道館、赤碕・東伯勤労者体育センター、東伯中体育館)

○平岩記念会館管理運営 947千円

青少年が宿泊研修できるよう管理運営を行いました。

畳表替え

施設利用状況

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	91	118	81	200	215	261	93	83	168	83	79	103	1,575

○東伯総合公園管理 13,254千円

東伯総合公園の維持管理を行いました。

テニスコート修繕、中庭ケヤキ伐採、イベントテント購入(2張)、卓球台購入(2台)

ロビー網戸設置、バレーボール支柱カバー購入(2対)

施設利用状況

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	3,880	4,147	4,526	4,838	8,752	5,859	5,534	4,860	2,121	2,719	3,101	2,641	52,978

○農業者トレーニングセンター運営 5,672千円

町民のスポーツの普及・振興・健康づくり事業の開催並びに、施設の維持管理を行いました。

トレセン入口看板設置、2階カーテンレール取替修繕、1階網戸設置、裏倉庫外壁修繕、

入口アーチ撤去、プリンター付ストップウォッチ購入

施設利用状況

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	1,248	2,189	2,909	1,529	610	1,525	2,262	2,211	1,306	1,091	2,442	1,654	20,976

○赤碕総合運動公園運営 11,159千円

赤碕総合運動公園の維持管理を行いました。

テニスコート様式化(男女)、野球場分電盤絶縁改修、第1キュービクル取替、

事務室エアコン設置、テニス審判台購入(2台)

施設利用状況

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	1,079	1,993	1,719	899	1,314	898	1,424	822	90	18	43	750	11,076

※12月～2月は休園(テニス場のみ使用可能)

○勤労者体育センター管理運営事業 605千円

勤労者体育センターの適切な管理運営を行い、利用者の健康増進を図りました。

施設利用状況(赤碕)

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	108	224	119	83	91	173	165	141	399	384	460	327	2,674

施設利用状況(東伯)

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	1,225	851	722	911	779	835	1,465	1,361	1,365	1,497	829	810	12,650

「成果」 スポーツ施設の拠点として、町内外の利用者に喜ばれるよう維持管理を行いました。

- ・町スポーツ教室(総合体育館会場・農業者トレーニングセンター会場)を年間3期に分けて開催し、自主グループもでき、体力づくりの和が広がっています。
- ・廃校になった旧小学校体育館の利用もあり地域での健康づくりが行われています。

「課題」 各施設の老朽化により、修繕箇所も多くなり施設管理費が増加しています。



○閉校管理事業 3,246千円

閉校になった小学校(古布庄小学校、安田小学校、古布庄小学校)の維持管理を行いました。
以西体育館排水施設修繕工事312千円

「成果」 今後の活用に備えた施設の維持管理を行いました。

「課題」 施設利用者が少なく、常駐者もいないため施設の損傷状態に気づきにくいいため定期的な点検が必要です。



款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	1 社会福祉費総務費	282,492千円	282,334千円
担当課決算額				999千円	944千円

○地域支え合い事業(社会福祉総務費) 944千円

・人権擁護委員活動事業

人権擁護委員の日、人権週間等の人権啓発事業及び人権相談日を毎月開設し、人権問題を解決するための相談・救済・啓発事業を実施しました。

※人権擁護委員数:7人

※活動内容

- ・人権相談日の開設(毎月2回)
- ・人権の花(10月)・・・船上小・赤碕小
- ・施設訪問人権相談・・・安田福祉センター さくら台(5/18)
- ・人権啓発活動(年2回 6月、12月)
 - 6月 学校訪問・・・町内小中学校
 - 12月 事業所訪問・・・町内保育園・こども園
 - 6月・12月 街頭啓発・・・アプト店舗入口

「成果」人権擁護委員を中心に人権啓発活動を実施する事により、町民の人権意識向上につながりました。また、人権相談日の開設により相談者に、人権問題解決への手助けをすることができました。

「課題」今後も町民の人権意識向上をはかるため継続的に事業実施する必要があります。

・保護司活動事業

犯罪や非行を犯した者の更生及び地域社会における犯罪予防活動事業を実施しました。

※保護司数:14人

※活動内容

- ・犯罪や非行を犯した者の更生及び、地域社会における犯罪予防活動
- ・社会を明るくする運動の実施(7月)

「成果」社会を明るくする運動の実施、その他啓発活動を行う事により、地域社会における犯罪や非行の防止、また町内事業所における意識向上につながりました。

「課題」今後も非行や犯罪を防ぐため継続的に事業を実施する必要があります。

・更生保護女性会活動事業

子どもたちへのあいさつ運動や子育て支援をとおして、安心して暮らせる明るい地域社会づくりに取り組んでいます。

※更生保護女性会員数:83人

※活動内容

- ・子どもたちへのあいさつ運動(非行をおこさせない見守り活動)
- ・社会を明るくする運動の実施(7月)

「成果」社会を明るくする運動の実施、その他啓発活動を行う事により、地域社会における犯罪予防につながりました。

「課題」今後もあいさつ運動や子育て支援事業等の継続的な実施及び推進を行っていく必要があります。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	予 算 現 額	決 算 額
		目	3 同和対策総務費	4, 312千円	4, 207千円
担当課決算額				4, 312千円	4, 207千円

○同和対策総務事業 4, 207千円

同和問題の早期解決及び人権啓発活動の推進を図るため、各種団体等へ補助金等の交付を行いました。

また、新規学校卒業者のうち就職について、特に援助を必要とする者に対し常用就職の促進及び就業の安定を図るために奨励金を支給しました。

負 担 金 等	金 額
東伯郡同和対策協議会負担金	28千円
部落解放・人権政策確立要求鳥取県実行委員会負担金	27千円
琴浦町同和対策推進協議会補助金	224千円
部落解放同盟琴浦町協議会補助金	1,800千円

・就職促進奨励金 225千円

支 給 人 数	支 給 額
9 人	1人あたり 25千円

・住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出 1,900千円

回収不能額について、鳥取県住宅新築資金等貸付助成事業補助金を申請し補助金額(3/4)の差額(1/4)を住宅新築資金等貸付事業特別会計へ繰出しました。

「成果」 ①各種団体と連携を取りながら各事業の実施および同和問題解決のための啓発活動を行いました。また、県外の大会等への派遣を行い、学習を深めました。
 ②新規学校卒業者のうち、就職について特に援助を必要とする者に対し奨励金を支給し、就業への支援を行いました。

「課題」 ①同和問題の正しい理解と認識を深め、同和問題のすみやかな解決を図る必要があります。
 ②正社員としての就職が難しく、常用就職の促進及び就業の安定をさらに図る必要があります。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	4 隣保館運営費	21,943千円	21,340千円
担当課決算額				21,943千円	21,340千円

○隣保館運営事業 21,340千円

福祉の向上及び人権啓発の拠点として、地域住民の生活相談や家庭訪問、ならびに部落差別をはじめとするあらゆる差別を解消するための研修会等各種啓発活動を実施しました。

・非常勤職員(2人)報酬、嘱託職員(1人)、臨時職員(1人)賃金 8,798千円

・審議会等の開催状況

事業名	回数他	参加人数・対象
運営審議会(東伯文化センター)	年2回	委員12人
運営審議会(赤碕文化センター)	年2回	委員12人

年間利用者数(東伯文化センター)	延べ	10,554人
年間利用者数(赤碕文化センター)	延べ	14,587人

・生活相談事業 4,739千円

生活相談員を2人配置し、町民の生活・健康・福祉・就労等の向上に取り組みました。

生活相談件数(東伯文化センター)	延べ	124件
生活相談件数(赤碕文化センター)	延べ	398件

・学習活動事業

部落差別をはじめ、あらゆる差別の解消に向けた各種学習活動に取り組みました。

【東伯隣保館】

事業名	回数他	参加人数・対象
部落解放文化祭	年1回(11月)	延べ 1,246人
同和問題懇談会	年間7回	延べ 417人
小学生学習会	週1回	1～6年 21人
小学生生活体験学習	1泊2日	1～6年 21人
中学生学習会	週1回	1～3年 23人
中学生生活体験学習	1泊2日	1～3年 23人
中学生親子県外研修	大阪府	29人
ガクシューカイU-18	年間2回	21人
ふれあい講座	年間3回	延べ 45人
高齢者対象教室	年間3回	延べ 68人
手話教室	年間21回	延べ 141人

【赤碕隣保館】

事業名	回数他	参加人数・対象
部落解放文化祭	年1回(10月)	延べ 994人
解放教育講座	年間6回	延べ 283人
小学生解放「学習会」	週1回	1～6年 50人
県外研修	岡山県	小6年9人・中1年 12人
中学生解放「学習会」	週1回	1年～3年 26人
高校友の会解放「学習会」	年間2回	1年～3年 30人
高齢者学級	年間10回	延べ 127人
教室活動(3教室)	月2回	対象人数 22人
地域交流	年間8回	延べ 147人
現地研修(フィールドワーク)	年間8回	延べ 94人

「成果」 生活相談ではひとり親家庭への自立支援(行政機関へのつなぎ役、心のケア)、生活保護受給者等生活困窮者への家庭訪問及び相談等を受け、関係機関につなぎ改善を図りました。また、高校を中途退学した生徒に対して職業訓練校を紹介し、就職が決まるなど、早期に就労できる手助けを行いました。

「課題」 部落差別が現存する中、生活相談等を通して地域の課題を見つけ、解決に向けた具体的施策を実施し、差別を解消していく必要があります。また、生活困窮家庭への就労支援及び子どもへの学習支援などについても充実させていく必要があります。

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	3 児童館運営費	8,354千円	7,997千円
担当課決算額				8,354千円	7,997千円

○児童館運営事業 7,997千円

児童が心身ともに健やかに成長するために、安心、安全に遊べる居場所作りや遊びの提供を行い、親子のふれあいや、子どもの自尊感情の育成など豊かな人間形成に努めました。

また、地域組織活動の育成を支援し、保護者の交流の場の提供や地域でつながる環境作りを行いました。

- ・臨時職員(2人)、パート職員、賃金 6,861千円
- ・年間利用者数等

年間利用者数	東伯 2,667人	開館日数	東伯 297日
	赤碕 6,822人		赤碕 297日

【東伯児童館】

事業名	回数他	参加人数・対象
幼児交流会&親子ひろば びーのびーの	年間6回	延べ 83人 (0~5才児対象)
児童館まつり	年1回(6月)	129人
まいにちじどうかん他児童館活動	年8回	378人
七夕まつり	年1回(7月)	91人
しもいせ保護者クラブ育成	年間15回	会員 26軒

【赤碕児童館】

事業名	回数他	参加人数・対象
乳幼児学級	年間10回	延べ81人 (未就園児対象)
児童館まつり	年1回(9月)	207人
放課後児童クラブ	開館日	延べ 5,439人
子どもまつり	年1回(11月)	155人
成美ほんぼちクラブ育成	年間6回	会員 67軒
児童館活動	月1回	延べ 204人
子ども手話教室	月1回	会員 1人

「成果」 ①各種活動が、子どもたちの主体性の確立、仲間づくりの推進につながっています。
②保護者クラブは、主体的な取組みがなされ、保護者の連携強化につながっています。

「課題」 遊具の老朽化等により、使用不可能な遊具がでてきています。子ども達の遊び場の確保の為に、整備の必要があります。(東伯児童館)
赤碕小学校区の利用者が少なく、今後利用が増加するよう工夫が必要です。(赤碕児童館)

款	9 教育費	項	4 社会教育費	最終予算額	決算額
		目	8 人権・同和教育費	36,261千円	35,933千円
担当課決算額				36,261千円	35,933千円

○人件費 26,024千円(一般職4人)

○進学奨励金給付事業(大学・専修学校) 2,898千円

社会的経緯により所得水準および大学・専修学校への進学率が全町と比較し低迷している同和地区内出身者への進学を支援し、子どもたちの「教育受ける権利」を保障すること、保護者の負担を減らし「子育て支援」を行なうことを目的に奨励金の給付を行ないました。

(単位:円・人)

区分	単価	人数	月数	支給額
大学(短期大学・大学院含む)	8,500	19	12	1,938,000
大学(短期大学・大学院含む)	8,500	1	5	42,500
専修学校(各種学校含む)	8,500	9	12	918,000
計		29		2,898,500

「成果」 大学・専修学校へ通う学生へ進学奨励金を給付し、進学支援を行いました。

「課題」 大学・専修学校奨励金についてはより実態にあった制度となるよう、高校卒業後の進路状況の把握など、引き続き調査を行なう必要があります。

○人権・同和教育推進事業(事務費) 3,641千円

教員、行政職員等が、部落差別をはじめあらゆる差別問題について正しい理解と認識を深め、地域での教育・啓発の指導的立場としての資質を高めるため、研修会や大会等へ派遣しました。

人権・同和教育部落懇談会は、各部落での身近な学習の場となっています。懇談会実施にあたり、各部落の人権・同和教育推進員をはじめとする推進者を対象に事前研修会を開催し、会の充実に努めています。

また、町人権・同和教育推進協議会及び各地区人権・同和教育推進研究協議会に対し、人権・同和教育の推進、研究委託を行い、住民主体による地域での人権・同和教育の充実に推進しています。

・臨時職員(1人)賃金 1,829千円

・各種大会等への派遣状況 (単位:人)

大会・集会名	期日	場所	参加人数
第40回人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会	8/7	鳥取市	59
第40回部落解放・人権西日本夏期講座	6/25~26	岡山県岡山市	1
部落解放研究第49回全国集会	11/10~12	大分県別府市	1
第67回全国人権・同和教育研究大会	11/21~22	長野県長野市	2
第30回人権啓発研究集会	2/4~5	大阪府大阪市	2

・人権・同和教育部落懇談会事前研修会 (単位:人)

研修会名	期日	場所	参加人数
人権・同和教育部落懇談会事前研修会 (人権・同和教育推進員研修会):赤碕	10/28.29.30 11/1	各地区公民館 (赤碕地区は赤碕地域コミュニティーセンター)	延べ196
人権・同和教育部落懇談会事前研修会 (人権・同和教育推進員研修会):東伯	1/25.26.27. 28	まなびタウンとうはく 古布庄・下郷地区公民館	延べ261

・人権・同和教育推進研究事業 (単位:円)	
名称	委託料
琴浦町人権・同和教育推進協議会	593,803
各地区人権・同和教育推進研究協議会(5地区)	365,000
	958,803

「成果」 人権・同和教育部落懇談会のアンケート結果によると、「今回の話し合いを通してできることをしようと思った」人が7割以上あり、人権尊重のまちづくりについて住民同士で考える機会を提供することができました。

「課題」 平成26年に実施した意識調査等の結果をもとに、必要とされる学習課題や効果的な学習方法について、更に研究・検討していく必要があります。

○部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする啓発 443千円

琴浦町あらゆる差別をなくする施策推進プロジェクトチーム会議、琴浦町あらゆる差別をなくする審議会において、実施計画(後期分)に基づく施策の実施状況の把握・点検及び評価を行いました。

また、総合計画改訂に向け「人権と生活に関する調査」を行いました。

「成果」 実施状況について後期計画の評価を行いました。また、各担当課から成果と課題を取りまとめ、「あらゆる差別をなくする総合計画」の改訂に向け、引き継ぐべき課題を明確にしました。

また、「人権と生活に関する調査」の実施により、必要施策の基礎となる現状や課題について明らかにすることができました。

「課題」 ①課題解決のため、さらなる施策の推進が必要です。
②「あらゆる差別をなくする総合計画」の改訂に向けて、早急に検討し計画的に改訂作業に取り組んでいく必要があります。

○人権教育推進員設置事業 2,416千円

部落差別をはじめあらゆる差別をなくしていくため、学習内容の充実を図ることを目的に人権教育推進員を配置しています。学習についての助言や教材作成等を行い、人権・同和教育の推進を図りました。

「成果」 住民意識調査の分析・考察を行い、その結果から懇談会の学習資料を作成するなど、現状や課題を把握し、学習の充実を図りました。

「課題」 より充実した内容の学習を提供し、自主的な学習の支援と促進を図るため、推進員の複数員設置、及び人材確保の必要があります。

○人権・同和教育推進事業(法務省委託) 511千円

人権・同和教育の推進を図るため、広く住民を対象に人権に関する学習機会を提供しました。

(単位:人)			
大会・集会等名	期日	場所	参加人数
差別をなくする町民のつどい	8/9	カウベルホール	305
人権・同和教育講演会	12/2	赤碕地域コミュニティーセンター	63

「成果」 参加者アンケートによる満足度調査を行っている。特に、差別をなくする町民のつどいでは、9割以上が「満足」と回答しました。

「課題」 高い満足度を得ていますが、参加者数は減少傾向にあります。意識調査等では、研修機会が多いほど人権意識が高いことが表れており、学習機会を提供することや、参加しやすい企画を検討していく必要があります。

款	12 諸支出金	項	1 諸費	最終予算額	決算額
		目	1 国県支出金返納金	37,480千円	28,516千円
担当課決算額				514千円	514千円

○隣保館運営事費等補助金返納金 514千円
 平成26年度鳥取県隣保館運営費等補助金の確定に伴う返還金

交付決定額	12,687千円
実績額	12,173千円
返納額	514千円

【繰越明許】

款	2 総務費	項	15 地域住民生活等緊急支援のための交付金事業費	最終予算額	決算額
		目	1 地域消費喚起・生活支援型事業費	61,600千円	60,905千円
担当課決算額				5,800千円	5,348千円

○進学奨励金給付事業(高等学校) 5,348千円
 平成23年度から、高等学校奨励金については、進学にあたり、保護者の負担を少なくするための「子育て支援」と、子どもたちの「教育を受ける権利の保障」を目的に、給付対象者を全町に拡大しています。

(単位:円・人)

区分	単価	人数	月数	支給額
高等学校(高等専門学校含む)	4,000	108	12	5,184,000
高等学校(高等専門学校含む)	4,000	4	7	112,000
高等学校(高等専門学校含む)	4,000	1	6	24,000
高等学校(高等専門学校含む)	4,000	1	4	16,000
高等学校(高等専門学校含む)	4,000	1	3	12,000
計		115		5,348,000

「成果」 貧困家庭の高校生へ奨励金を給付することで、学生の進学を支援することと、保護者の負担を軽減させることができました。

「課題」 より多くの家庭を支援し、進学を希望する人の権利を保障するためにも、制度の周知徹底を図る必要があります。

款	1 資金貸付事業費	項	1 資金貸付事業費	最終予算額	決 算 額			
		目	1 資金貸付事業費	837千円	648千円			
担当課決算額				837千円	648千円			
○貸付事業費 648千円 住宅新築資金等貸付事業の徴収償還事務に要した経費								
款	2 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決 算 額			
		目	1 元金	6,832千円	6,831千円			
担当課決算額				6,832千円	6,831千円			
○住宅新築資金等貸付金の起債償還金(元金)事業 6,831千円 住宅新築資金等貸付金の起債償還金(元金)								
		<table border="1"> <tr> <td>㈱かんぼ生命保険</td> <td>6,831千円</td> </tr> </table>		㈱かんぼ生命保険	6,831千円			
㈱かんぼ生命保険	6,831千円							
款	2 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決 算 額			
		目	2 利子	1,045千円	1,044千円			
評価を行いました。				1,045千円	1,044千円			
○住宅新築資金等貸付金の起債償還金(利子)事業 1,044千円 住宅新築資金等貸付金の起債償還金(利子)								
		<table border="1"> <tr> <td>㈱かんぼ生命保険</td> <td>1,044千円</td> </tr> </table>		㈱かんぼ生命保険	1,044千円			
㈱かんぼ生命保険	1,044千円							
款	4 繰出金	項	1 繰出金	最終予算額	決 算 額			
		目	1 繰出金	6,020千円	6,020千円			
担当課決算額				6,020千円	6,020千円			
○一般会計繰出金 6,020千円 一般会計からの借入分を20年かけて、繰越額の1/2以上を返還								
「成果」 一般会計からの借入に対し、予定額より多く返還できました。								
「課題」 ①滞納者の高齢化が進み長期的な支払い予測がしづらくなっています。 ②小額分割返還者の割合が増え、収入が逡減することが予想されます。 ③一般会計からの借入は20年での長期返済計画であるため、状況を踏まえ長期的な展望が必要です。								

款	9 教育費	項	6 保健体育費	予算現額	決算額
		目	4 給食センター運営費	54,158千円	52,246千円

○学校給食事業 52,246千円

児童生徒の心身の健全な発達に資し、日常生活における食事についての正しい理解と望ましい習慣を身に付けるために実施しました。

また、各学校のPTA試食会での保護者への啓発や栄養職員が給食を一緒に食べながらの現地指導、保健体育の授業で生活習慣病の予防教育等食育を推進しました。

安全で安心な給食はもとより、地産地消の観点から地元産・県内産の食材を多く使用し、おいしい給食の提供に努めました。(町の地産地消率 77.5% 鳥取県平均 71%)

保護者、学校、教育委員会でアレルギー対応支援会議を開催し、小学生16人、中学生15人のアレルギー対応食を実施し、健康で安全な学校生活の提供に寄与しました。

1. 年間給食実施

	給食人員 (人)	年間給食実施数	
		回数	食数
東伯中学校	344	184	60,566
赤碕中学校	214	185	38,182
浦安小学校	238	182	42,764
聖郷小学校	129	185	23,362
八橋小学校	231	183	41,716
赤碕小学校	219	185	40,217
船上小学校	176	185	31,586
給食センター	17	186	3,346
試食等			268
計	1,568	—	282,007



2. 地産地消の状況

琴浦町	県内産		国内産		外国産		合計
	使用量	使用比率	使用量	使用比率	使用量	使用比率	使用量
	kg	%	kg	%	kg	%	kg
	33,187	77.5	9,649	22.5	0	0	42,836



「成果」

給食や食育を通じて食や地域への関心や愛着を深め、食物や生産者などへの感謝の気持ちを育むことが出来ました。また栄養教諭を中核とした食育推進の定着を図ることが出来ました。

「課題」

平成28年度調理業務の民間委託を契機に、より一層地域や学校と連携をし、地産地消の推進や栄養教諭による食に関する指導の取り組みを充実させる。



資 料 編

平成27年度各会計別決算総括表

(単位:円)

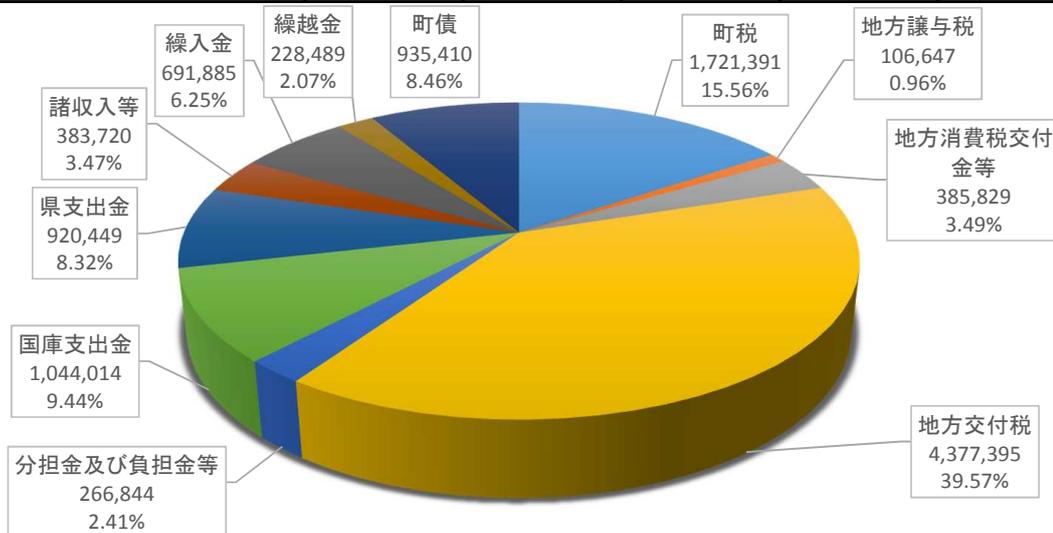
会計名	予算現額 (A)	歳入総額 (B)	歳出総額 (C)	歳入歳出差引額 (B-C) (D)	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 (D-E) (F)	予算に対する決算額の比率	
					通次繰越	明許繰越	事故繰越	合計(E)		歳入 (B/A)	歳出 (C/A)
一 一般会計	11,370,749,967	11,062,073,496	10,833,248,416	228,825,080		34,202,000		194,623,080	97.3%	95.3%	
国民健康保険特別会計	2,712,945,000	2,727,813,548	2,694,104,967	33,708,581				33,708,581	100.5%	99.3%	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	32,057,000	31,616,466	16,384,579	15,231,887				15,231,887	98.6%	51.1%	
農業集落排水事業特別会計	268,251,000	269,255,387	267,575,969	1,679,418		350,000		1,329,418	100.4%	99.7%	
下水道事業特別会計	1,335,733,000	1,177,407,766	1,158,343,735	19,064,031		9,775,000		9,289,031	88.1%	86.7%	
介護保険特別会計	2,300,610,000	2,296,822,782	2,226,816,888	70,005,894				70,005,894	99.8%	96.8%	
後期高齢者医療特別会計	194,770,000	187,919,323	187,720,123	199,200				199,200	96.5%	96.4%	
船上山発電所管理特別会計	17,617,000	17,617,169	17,587,472	29,697				29,697	100.0%	99.8%	
八橋財産区特別会計	28,000	22,847	0	22,847				22,847	81.6%	0.0%	
浦安財産区特別会計	15,000	10,941	0	10,941				10,941	72.9%	0.0%	
下郷財産区特別会計	6,000	180	0	180				180	3.0%	0.0%	
上郷財産区特別会計	6,000	0	0	0				0	0.0%	0.0%	
古布庄財産区特別会計	6,000	376	0	376				376	6.3%	0.0%	
赤碓財産区特別会計	21,188,000	21,579,759	1,896,058	19,683,701				19,683,701	101.8%	8.9%	
成美財産区特別会計	14,876,000	14,895,453	446,000	14,449,453				14,449,453	100.1%	3.0%	
安田財産区特別会計	7,494,000	7,473,235	678,270	6,794,965				6,794,965	99.7%	9.1%	
以西財産区特別会計	58,023,000	58,180,534	1,870,172	56,310,362				56,310,362	100.3%	3.2%	
合計	18,334,374,967	17,872,689,262	17,406,672,649	466,016,613	0	44,327,000	0	421,689,613	97.5%	94.9%	

平成27年度一般会計決算総括表

歳入

(単位:千円)

款	平成27年度決算額		平成26年度決算額		比較 (A-B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
1.町税	1,721,391	15.56%	1,785,401	16.7%	△ 64,010
2.地方譲与税	106,647	0.96%	101,135	0.9%	5,512
3.利子割交付金	3,758	0.03%	4,228	0.0%	△ 470
4.配当割交付金	7,860	0.07%	10,428	0.1%	△ 2,568
5.株式等譲渡所得割交付金	7,353	0.07%	5,415	0.1%	1,938
6.地方消費税交付金	341,382	3.09%	199,943	1.9%	141,439
7.ゴルフ場利用税交付金	1,828	0.02%	1,789	0.0%	39
8.自動車取得税交付金	18,283	0.17%	15,830	0.1%	2,453
9.交通安全対策特別交付金	1,388	0.01%	1,404	0.0%	△ 16
10.地方特例交付金	3,977	0.04%	3,969	0.0%	8
11.地方交付税	4,377,395	39.57%	4,328,524	40.5%	48,871
12.分担金及び負担金	95,810	0.87%	107,544	1.0%	△ 11,734
13.使用料及び手数料	171,034	1.55%	167,337	1.6%	3,697
14.国庫支出金	1,044,014	9.44%	1,058,164	9.9%	△ 14,150
15.県支出金	920,449	8.32%	904,591	8.5%	15,858
16.財産収入	13,458	0.12%	16,357	0.2%	△ 2,899
17.寄附金	189,545	1.71%	183,420	1.7%	6,125
18.繰入金	691,885	6.25%	596,078	5.6%	95,807
19.繰越金	228,489	2.07%	212,487	2.0%	16,002
20.諸収入	180,717	1.63%	248,879	2.3%	△ 68,162
21.町債	935,410	8.46%	747,478	7.0%	187,932
歳入合計	11,062,073	100.00%	10,700,401	100.0%	361,672



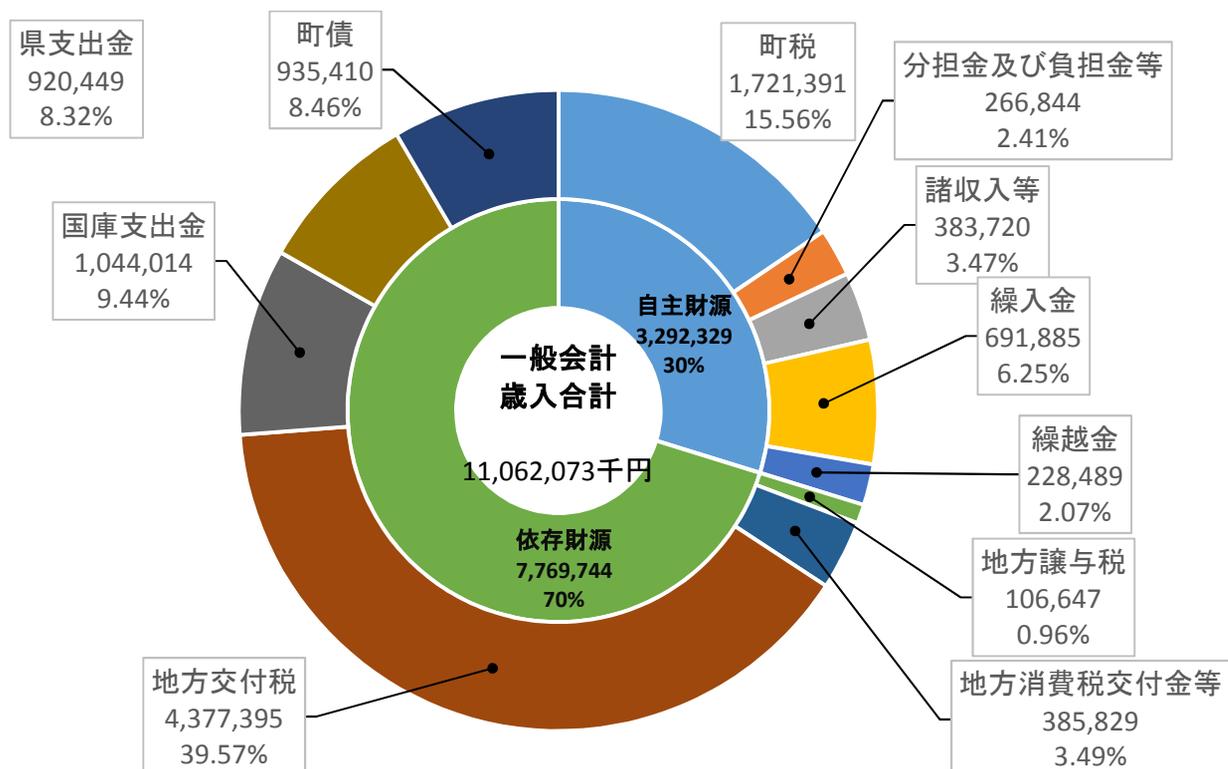
- * 地方消費税交付金等…利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得交付金、地方消費税交付金
自動車取得交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方特例交付金、交通安全対策交付金
- * 分担金及び負担金等…分担金及び負担金、使用料及び手数料
- * 諸収入……………財産収入、寄附金、諸収入

平成27年度一般会計決算歳入表

歳入

(単位:千円)

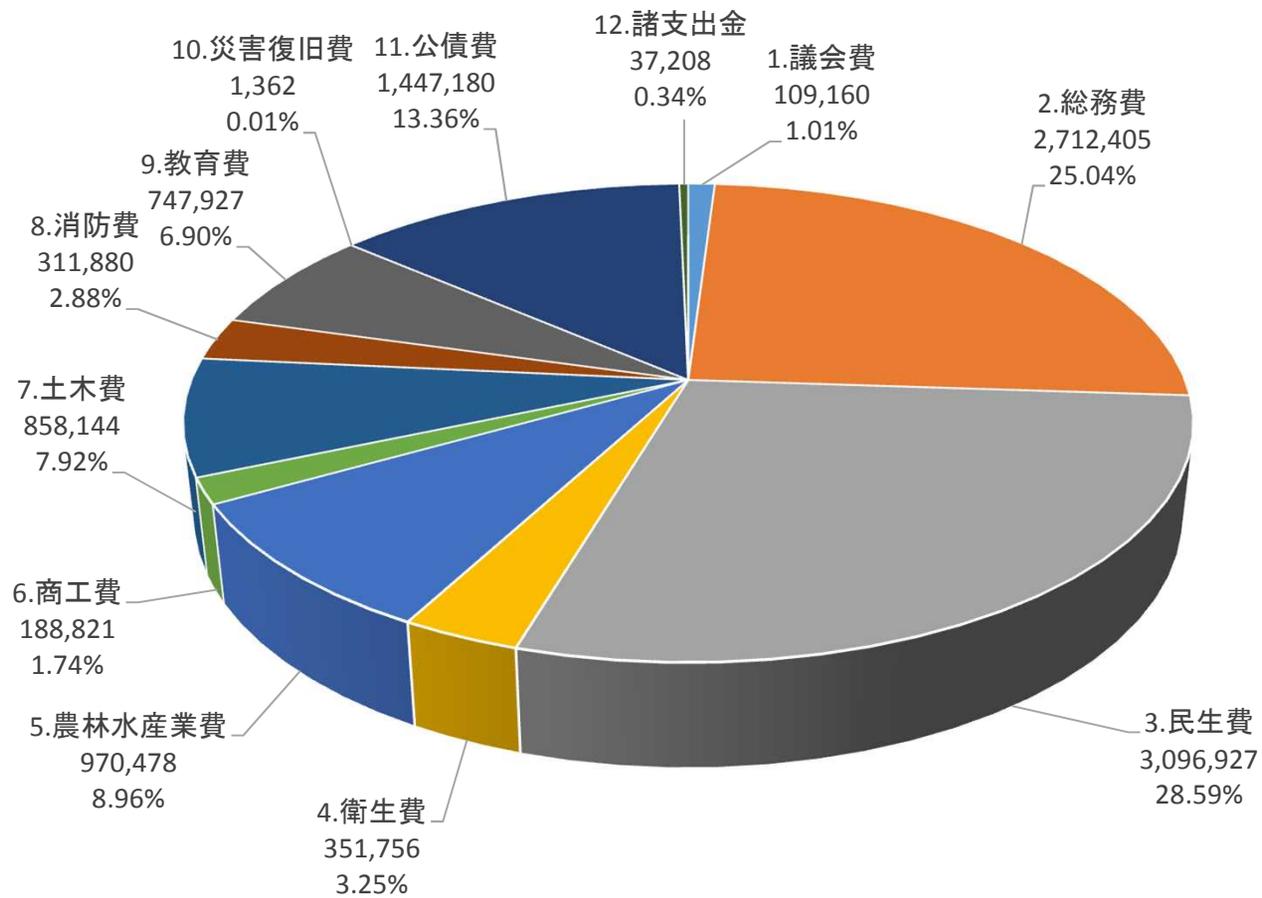
款	平成27年度決算額		平成26年度決算額		比較 (A-B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
1.自主財源	3,292,329	29.76%	3,317,503	31.0%	△ 25,174
1.町税	1,721,391	15.56%	1,785,401	16.7%	△ 64,010
12.分担金及び負担金	95,810	0.87%	107,544	1.0%	△ 11,734
13.使用料及び手数料	171,034	1.55%	167,337	1.6%	3,697
16.財産収入	13,458	0.12%	16,357	0.2%	△ 2,899
17.寄附金	189,545	1.71%	183,420	1.7%	6,125
18.繰入金	691,885	6.25%	596,078	5.6%	95,807
19.繰越金	228,489	2.07%	212,487	2.0%	16,002
20.諸収入	180,717	1.63%	248,879	2.3%	△ 68,162
2.依存財源	7,769,744	70.24%	7,382,898	69.0%	386,846
2.地方譲与税	106,647	0.96%	101,135	0.9%	5,512
3.利子割交付金	3,758	0.03%	4,228	0.0%	△ 470
4.配当割交付金	7,860	0.07%	10,428	0.1%	△ 2,568
5.株式等譲渡所得割交付金	7,353	0.07%	5,415	0.1%	1,938
6.地方消費税交付金	341,382	3.09%	199,943	1.9%	141,439
7.ゴルフ場利用税交付金	1,828	0.02%	1,789	0.0%	39
8.自動車取得税交付金	18,283	0.17%	15,830	0.1%	2,453
9.交通安全対策特別交付金	1,388	0.01%	1,404	0.0%	△ 16
10.地方特例交付金	3,977	0.04%	3,969	0.0%	8
11.地方交付税	4,377,395	39.57%	4,328,524	40.5%	48,871
14.国庫支出金	1,044,014	9.44%	1,058,164	9.9%	△ 14,150
15.県支出金	920,449	8.32%	904,591	8.5%	15,858
21.町債	935,410	8.46%	747,478	7.0%	187,932
歳入合計	11,062,073	100.00%	10,700,401	100.0%	361,672



一般会計歳出(目的別)

(単位:千円)

款	平成27年度決算額		平成26年度決算額		比較 (A-B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
1.議会費	109,160	1.01%	105,014	1.0%	4,146
2.総務費	2,712,405	25.04%	2,201,176	21.0%	511,229
3.民生費	3,096,927	28.59%	3,207,081	30.6%	△ 110,154
4.衛生費	351,756	3.25%	477,571	4.6%	△ 125,815
5.農林水産業費	970,478	8.96%	951,514	9.1%	18,964
6.商工費	188,821	1.74%	189,906	1.8%	△ 1,085
7.土木費	858,144	7.92%	895,308	8.5%	△ 37,164
8.消防費	311,880	2.88%	285,569	2.7%	26,311
9.教育費	747,927	6.90%	714,753	6.8%	33,174
10.災害復旧費	1,362	0.01%	6,285	0.1%	△ 4,923
11.公債費	1,447,180	13.36%	1,409,723	13.5%	37,457
12.諸支出金	37,208	0.34%	28,012	0.3%	9,196
13.予備費	0	0.00%	0	0.0%	0
歳出合計	10,833,248	100.00%	10,471,912	100.0%	361,336



平成27年度普通会計決算資料

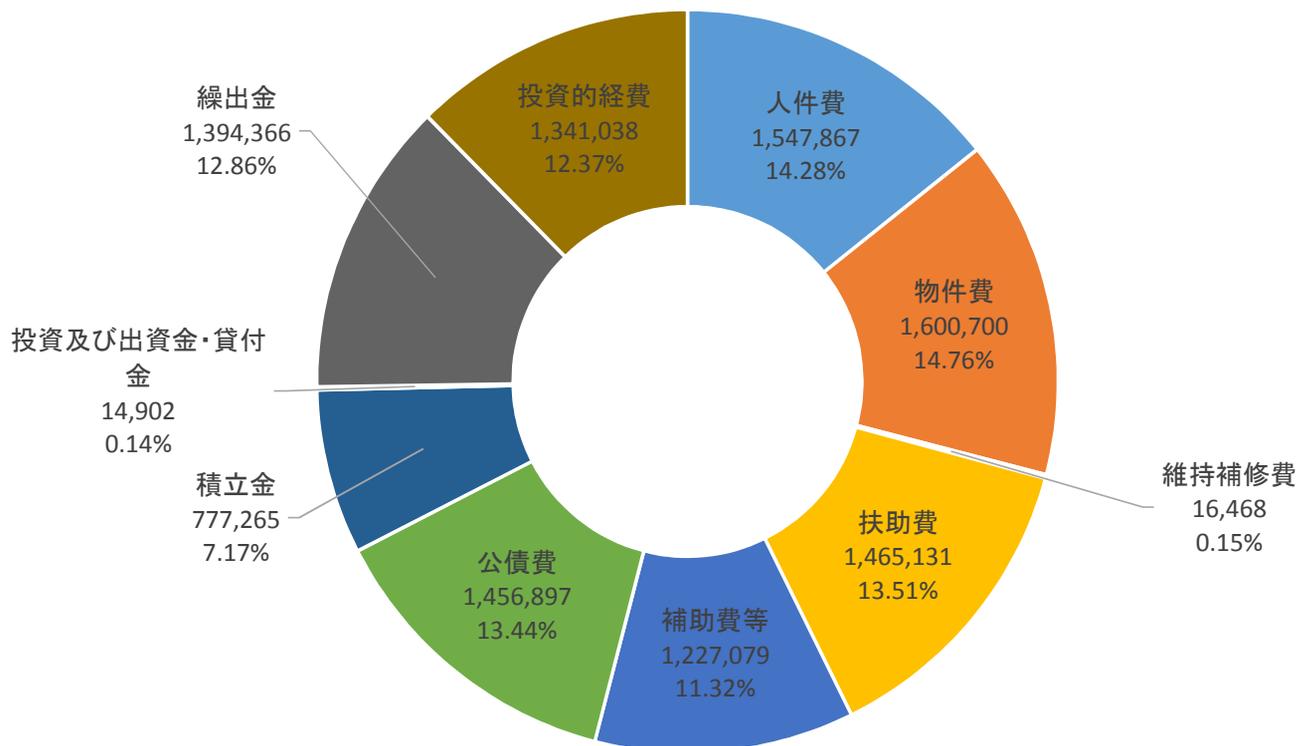
歳入(性質別)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額 (A)	決算額 構成比 (%)	決算額 (B)	決算額 構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率
1 地方税	1,721,391	15.5%	1,785,401	16.7%	△ 64,010	-3.6%
2 地方譲与税	106,647	1.0%	101,135	0.9%	5,512	5.5%
(1) 所得譲与税	32,394	0.3%	30,282	0.3%	2,112	7.0%
(2) 自動車重量譲与税	74,253	0.7%	70,853	0.7%	3,400	4.8%
3 利子割交付金	3,758	0.0%	4,228	0.0%	△ 470	-11.1%
4 配当割交付金	7,860	0.1%	10,428	0.1%	△ 2,568	-24.6%
5 株式等譲渡所得割交付金	7,353	0.1%	5,415	0.1%	1,938	35.8%
6 地方消費税交付金	341,382	3.1%	199,943	1.9%	141,439	70.7%
7 ゴルフ場利用税交付金	1,828	0.0%	1,789	0.0%	39	2.2%
8 自動車取得税交付金	18,283	0.2%	15,830	0.1%	2,453	15.5%
9 地方特例交付金	3,977	0.0%	3,969	0.0%	8	0.2%
10 地方交付税	4,377,395	39.5%	4,328,524	40.4%	48,871	1.1%
(1) 普通交付税	3,938,013	35.5%	3,889,333	36.3%	48,680	1.3%
(2) 特別交付税	439,382	4.0%	439,191	4.1%	191	0.0%
11 交通安全対策特別交付金	1,388	0.0%	1,404	0.0%	△ 16	-1.1%
12 分担金及び負担金	12,988	0.1%	19,624	0.2%	△ 6,636	-33.8%
13 使用料	236,414	2.1%	244,838	2.3%	△ 8,424	-3.4%
(1) 授業料	20	0.0%	2	0.0%	18	900.0%
幼稚園	20	0.0%	2	0.0%	18	900.0%
(2) 保育園使用料	89,000	0.8%	99,967	0.9%	△ 10,967	-11.0%
(3) 公営住宅使用料	103,870	0.9%	102,708	1.0%	1,162	1.1%
(4) その他	43,524	0.4%	42,161	0.4%	1,363	3.2%
14 手数料	23,620	0.2%	22,466	0.2%	1,154	5.1%
(1) 法定受託事務に係るもの	5,204	0.0%	4,837	0.0%	367	7.6%
(2) 自治事務に係るもの	18,416	0.2%	17,629	0.2%	787	4.5%
15 国庫支出金	1,044,014	9.4%	1,058,164	9.9%	△ 14,150	-1.3%
(1) 児童保護費負担金	2,588	0.0%	67,225	0.6%	△ 64,637	-96.2%
(2) 障害者自立支援給付費等負担金	204,915	1.8%	219,876	2.1%	△ 14,961	-6.8%
(3) 児童手当等交付金	189,281	1.7%	192,821	1.8%	△ 3,540	-1.8%
(4) 普通建設事業費支出金	1,417	0.0%	37	0.0%	1,380	3729.7%
(5) 災害復旧事業費支出金	419	0.0%	0	0.0%	419	-
(6) 委託金	4,174	0.0%	6,081	0.1%	△ 1,907	-31.4%
(7) 社会資本整備総合交付金	146,903	1.3%	200,340	1.9%	△ 53,437	-26.7%
(8) 地域の元気臨時交付金	82,399	0.7%	0	0.0%	82,399	-
(9) その他	411,918	3.7%	371,784	3.5%	40,134	10.8%
16 都道府県支出金	926,599	8.4%	911,738	8.5%	14,861	1.6%
(1) 国庫財源を伴うもの	595,917	5.4%	533,151	5.0%	62,766	11.8%
① 児童保護費負担金	50,365	0.5%	65,553	0.6%	△ 15,188	-23.2%
② 障がい者自立支援給付費等負担	103,916	0.9%	109,657	1.0%	△ 5,741	-5.2%
③ 児童手当等交付金	41,839	0.4%	42,619	0.4%	△ 780	-1.8%
④ 普通建設事業費支出金	13,672	0.1%	0	0.0%	13,672	-
⑤ 災害復旧事業費支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
⑥ 委託金	17,975	0.2%	21,481	0.2%	△ 3,506	-16.3%
⑦ その他	368,150	3.3%	293,841	2.7%	74,309	25.3%
(2) 都道府県費のみのもの	330,682	3.0%	378,587	3.5%	△ 47,905	-12.7%
① 普通建設事業費支出金	28,677	0.3%	45,095	0.4%	△ 16,418	-36.4%
② 災害復旧事業費支出金	0	0.0%	2,654	0.0%	△ 2,654	-100.0%
③ その他	302,005	2.7%	330,838	3.1%	△ 28,833	-8.7%
17 財産収入	13,458	0.1%	16,357	0.2%	△ 2,899	-17.7%
(1) 財産運用収入	10,098	0.1%	8,828	0.1%	1,270	14.4%
(2) 財産売払収入	3,360	0.0%	7,529	0.1%	△ 4,169	-55.4%
18 寄附金	189,545	1.7%	183,420	1.7%	6,125	3.3%
19 繰入金	685,865	6.2%	592,860	5.5%	93,005	15.7%
20 繰越金	242,369	2.2%	218,923	2.0%	23,446	10.7%
(1) 純繰越金	16,740	0.2%	185,859	1.7%	△ 169,119	-91.0%
(2) 繰越事業費等充当財源繰越額	225,629	2.0%	33,064	0.3%	192,565	582.4%
21 諸収入	184,226	1.7%	248,249	2.3%	△ 64,023	-25.8%
(1) 延滞金加算金及び過料	4,049	0.0%	3,709	0.0%	340	9.2%
(2) 預金利子	346	0.0%	282	0.0%	64	22.7%
(3) 貸付金元利収入	70,030	0.6%	102,088	1.0%	△ 32,058	-31.4%
(4) 受託事業収入	7,671	0.1%	6,085	0.1%	1,586	26.1%
(5) 雑入	102,130	0.9%	136,085	1.3%	△ 33,955	-25.0%
① 一部事務組合配分金	0	0.0%	193	0.0%	△ 193	-100.0%
② その他	102,130	0.9%	135,892	1.3%	△ 33,762	-24.8%
22 地方債	935,410	8.4%	747,478	7.0%	187,932	25.1%
歳入合計	11,085,770	100.0%	10,722,183	100.0%	363,587	3.4%

普通会計歳出(性質別)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額 (A)	決算額 構成比 (%)	決算額 (B)	決算額 構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率
1 人件費(a)	1,547,867	14.3%	1,563,650	14.9%	△ 15,783	-1.0%
2 物件費	1,600,700	14.8%	1,535,437	14.7%	65,263	4.3%
3 維持補修費	16,468	0.2%	18,539	0.2%	△ 2,071	-11.2%
4 扶助費	1,465,131	13.5%	1,519,323	14.5%	△ 54,192	-3.6%
5 補助費等	1,227,079	11.3%	1,239,897	11.8%	△ 12,818	-1.0%
(1)一部事務組合に対するもの	363,924	3.4%	470,822	4.5%	△ 106,898	-22.7%
(2) (1)以外のもの	863,155	8.0%	769,075	7.3%	94,080	12.2%
6 公債費	1,456,897	13.4%	1,419,172	13.5%	37,725	2.7%
(1)元利償還金	1,456,890	13.4%	1,419,137	13.5%	37,753	2.7%
(2)一時借入金利息	7	0.0%	35	0.0%	△ 28	-80.0%
7 積立金	777,265	7.2%	774,988	7.4%	2,277	0.3%
8 投資及び出資金・貸付金	14,902	0.1%	19,262	0.2%	△ 4,360	-22.6%
9 繰出金	1,394,366	12.9%	1,343,816	12.8%	50,550	3.8%
10 前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
計 (1~10)	9,500,675	87.6%	9,434,084	90.0%	66,591	0.7%
11 投資的経費	1,341,038	12.4%	1,045,730	10.0%	295,308	28.2%
うち人件費(b)	21,690	0.2%	15,217	0.1%	6,473	42.5%
(1)普通建設事業費	1,339,676	12.4%	1,039,345	9.9%	300,331	28.9%
うち単独事業費	1,044,760	9.6%	586,573	5.6%	458,187	78.1%
(2)災害復旧事業費	1,362	0.0%	6,385	0.1%	△ 5,023	-78.7%
歳出合計	10,841,713	100.0%	10,479,814	100.0%	361,899	3.5%
うち人件費(a)+(b)	1,569,557	14.5%	1,578,867	15.1%	△ 9,310	-0.6%

普通会計性質別歳出状況



普通会計における財政指数

1.実質収支比率

(単位:%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実質収支比率	2.9	0.3	3.2

2.経常収支比率

(単位:千円、%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常一般財源等総額 A	6,431,565	6,430,435	6,510,836
経常経費充当一般財源等 B	5,620,263	5,660,482	5,757,659
経常収支比率 (B/A × 100)	87.4%	88.0%	88.4%

各会計における地方債の状況

【普通会計】

区分	平成26年度末 現在高	平成27年度 発行額	平成27年度元利償還額		平成27年度末 現在高
			元金	利子	
一般公共事業債	777,930	48,200	120,696	7,887	705,434
一般単独事業債	7,010,314	391,800	482,805	91,444	6,919,309
うち合併特例事業債	6,099,955	275,400	78,993	389,847	6,296,362
公営住宅建設事業債	850,904	0	98,006	15,040	752,898
義務教育施設整備事業債	1,150,994	0	136,565	20,492	1,014,429
辺地対策事業債	51,192	100,000	27,639	538	123,553
災害復旧事業債	117,930	0	20,753	713	97,177
減税補てん債	103,767	0	16,589	1,184	87,178
臨時財政対策債	4,283,059	358,610	265,727	39,304	4,375,942
その他	1,252,660	36,800	94,182	17,322	1,195,278
合計	15,598,750	935,410	1,262,962	193,924	15,271,198

【農業集落排水事業特別会計】

区分	平成26年度末 現在高	平成27年度 発行額	平成27年度元利償還額		平成27年度末 現在高
			元金	利子	
下水道事業債(辺地債含)	2,476,081	0	167,501	54,778	2,308,580
合計	2,476,081	0	167,501	54,778	2,308,580

【下水道事業特別会計】

区分	平成26年度末 現在高	平成27年度 発行額	平成27年度元利償還額		平成27年度末 現在高
			元金	利子	
下水道事業債	6,372,582	368,000	233,202	117,924	6,507,380
合計	6,372,582	368,000	233,202	117,924	6,507,380

【全会計】

区分	平成26年度末 現在高	平成27年度 発行額	平成27年度元利償還額		平成27年度末 現在高
			元金	利子	
普通会計	15,598,750	935,410	1,262,962	193,924	15,271,198
農業集落排水事業特別会計	2,476,081	0	167,501	54,778	2,308,580
下水道事業特別会計	6,372,582	368,000	233,202	117,924	6,507,380
合計	24,447,413	1,303,410	1,663,665	366,626	24,087,158